令和６年度決算における

主要な施策の成果の説明書

大　和　市

令和６年度決算における主要な施策の成果について

令和６年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定により提出します。

大和市長　古谷田　　力

目　　次

１．令和６年度決算の状況 ・・・

１．令和６年度決算の状況

令和６年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度 42.3 億円（＋4.7％）増加の 939.6 億円、歳出の総額は、対前年度 33.4 億円（＋3.8％）増加の 907.7 億円となりました。実質収支は、対前年度 8.9 億円（＋39.2％）増加の 31.4 億円となっています。

歳入は、その根幹をなす市税が対前年度 2.7 億円（△0.7％）減少していますが、これは主に、国において実施した定額減税の影響によるもので、地方特例交付金による補てん額を合わせると、8.9 億円（＋2.3％）増加しています。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当負担金の増などにより、国庫支出金が 22.1 億円（＋10.6％）増加、県支出金も、子どものための教育・保育給付費負担金などの増により 7.7 億円（＋11.8％）増加しています。さらに、繰入金が 11.5 億円（＋51.9％）増加しています。一方で、市債が、環境管理センターごみ処理施設の延命化工事の終了、臨時財政対策債の減少などにより、14.4 億円（△35.0％）減少し、歳入全体では 42.3 億円（＋4.7％）の増加となりました。

歳出は、国庫支出金を財源とする電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業や、保育所等施設型給付事業、自立支援給付事業、児童手当支給事業などの増加により民生費が対前年度 26.0 億円（＋5.6％）増となっていることに加え、コミュニティセンター施設整備事業の増、定年延長に伴い隔年化している退職手当の増加年度に当たったこと等により、総務費が 15.1 億円（＋20.3％）と大きく増加しています。また、賃金上昇や物価高騰の影響等により歳出は全般的に増加しており、環境管理センターごみ処理施設の延命化工事が令和５年度に完了し、衛生費が 22.3 億円（△20.5％）と大きく減少したものの、歳出全体では、33.4 億円（＋3.8％）の増加となっています。

結果として、実質収支は前年度から増加して、31.4 億円となりました。しかしながら、財政調整基金を対前年度 9.2 億円（＋43.8％）増の 30.2 億円取り崩して一般会計に繰り入れた上での決算であること、また、その財政調整基金残高が急激に減少していることなどを踏まえると、本市の財政はこれまでになく厳しい状況であると考えられ、経常経費の縮減等をはじめとして、財政健全化に早急に取り組んでいく必要があります。

令和６年度歳入歳出決算総括表

歳　入　　（単位：千円、％）

会　　計		令和６年度	令和５年度	比　較	増減率
一　般　会　計		93,962,803	89,731,880	4,230,923	4.7
特別会計	国民健康保険事業	21,023,557	21,527,413	△ 503,856	△ 2.3
	介護保険事業	19,531,230	18,629,685	901,545	4.8
	後期高齢者医療事業	4,012,172	3,467,524	544,648	15.7
	計	44,566,960	43,624,624	942,336	2.2
合　　計		138,529,763	133,356,504	5,173,259	3.9
純　　計		133,092,453	127,407,593	5,684,860	4.5

歳　出　　（単位：千円、％）

会　　計		令和６年度	令和５年度	比　較	増減率
一　般　会　計		90,765,602	87,427,487	3,338,115	3.8
特別会計	国民健康保険事業	20,707,171	21,408,839	△ 701,668	△ 3.3
	介護保険事業	19,204,509	18,445,012	759,497	4.1
	後期高齢者医療事業	3,845,063	3,339,335	505,728	15.1
	計	43,756,745	43,193,187	563,558	1.3
合　　計		134,522,347	130,620,675	3,901,672	3.0
純　　計		129,085,037	124,671,764	4,413,273	3.5

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

２．令和６年度一般会計決算

（１）決算の概要

「実質収支」は、3,144,080 千円となりました。

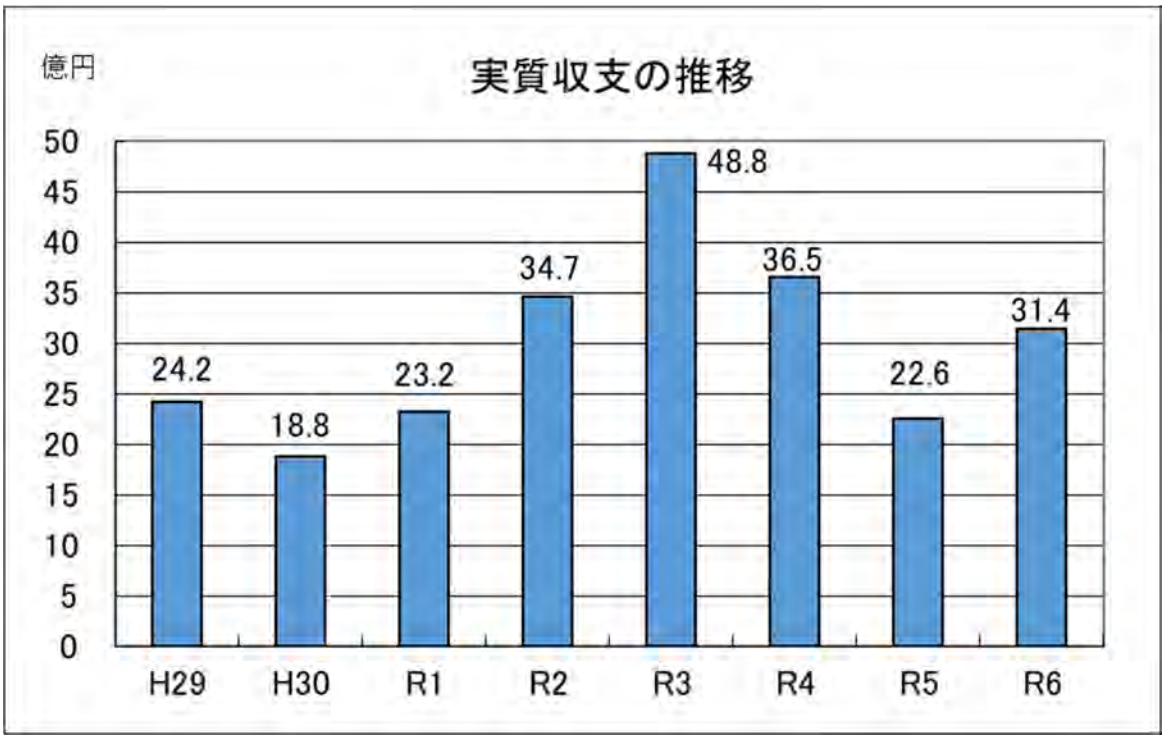
歳入総額は 93,962,803 千円で、前年度と比較して 4,230,923 千円、4.7%増加しました。また、歳出総額は、90,765,602 千円で、前年度と比較して 3,338,115 千円、3.8%増加しました。

実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して 886,203 千円、39.2%増加の 3,144,080 千円となりました。

決算の状況

（単位：千円、%）

区　分	令和６年度	令和５年度	比　較	増減率
歳　　入	93,962,803	89,731,880	4,230,923	4.7
歳　　出	90,765,602	87,427,487	3,338,115	3.8
形　式　収　支	3,197,200	2,304,392	892,808	38.7
翌年度繰越財源	53,119	46,515	6,604	14.2
実　質　収　支	3,144,080	2,257,877	886,203	39.2



（２）歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、93,962,803 千円となりました。

前年度と比較して 4,230,923 千円、4.7%増加し、収入率は、98.3%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

❍ 市税

定額減税の影響等により市民税が減となり、前年度と比較して 270,592 千円、0.7%減少の 38,321,558 千円となりました。なお、定額減税による減収は、地方特例交付金により補填されています。

❍ 国庫支出金

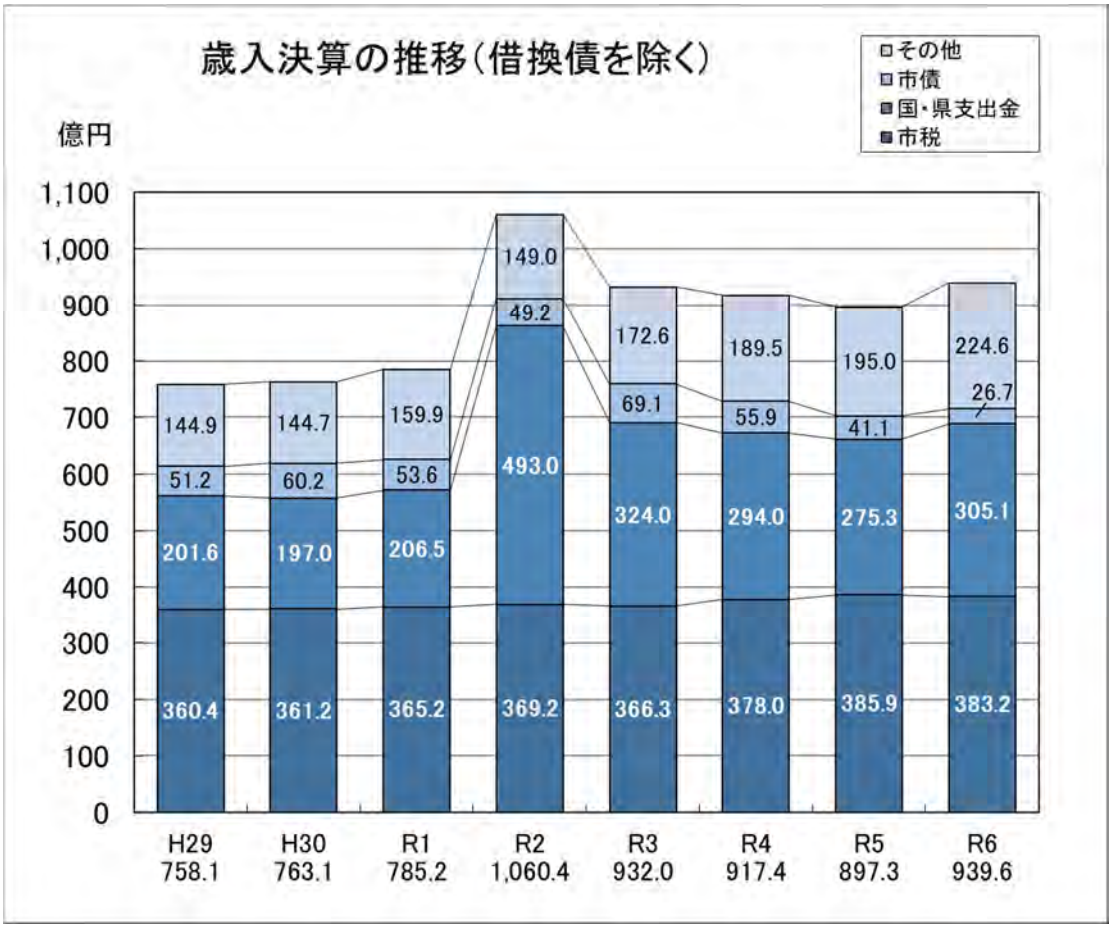
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当負担金の増などにより、前年度と比較して 2,212,780 千円、10.6%増加の 23,174,787 千円となりました。

❍ 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金、障害者介護給付費等負担金の増などにより、前年度と比較して 773,276 千円、11.8%増加の 7,337,778 千円となりました。

❍ 市債

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して 1,437,706 千円、35.0%減少の 2,667,694 千円となりました。



歳入の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度			令和５年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市　　税	37,717,000	38,321,558	40.8	38,592,150	43.0	△ 270,592	△ 0.7
2 地方譲与税	414,000	411,665	0.4	411,166	0.5	499	0.1
3 利子割交付金	14,000	19,092	0.0	12,749	0.0	6,343	49.8
4 配当割交付金	296,000	437,217	0.5	315,390	0.4	121,827	38.6
5 株式等譲渡所得割交付金	339,000	627,920	0.7	350,484	0.4	277,436	79.2
6 法人事業税交付金	420,000	517,381	0.6	483,919	0.5	33,462	6.9
7 地方消費税交付金	5,475,000	5,586,859	6.0	5,327,590	5.9	259,269	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,005	0.0	12,048	0.0	△ 43	△ 0.4
9 環境性能割交付金	105,000	112,960	0.1	101,670	0.1	11,290	11.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	364,146	363,813	0.4	364,146	0.4	△ 333	△ 0.1
11 地方特例交付金	1,468,608	1,496,271	1.6	361,024	0.4	1,135,247	314.5
12 地方交付税	3,379,174	3,399,257	3.6	2,683,320	3.0	715,937	26.7
13 交通安全対策特別交付金	28,000	26,606	0.0	28,412	0.0	△ 1,806	△ 6.4
14 負　担　金	819,743	795,458	0.9	815,964	0.9	△ 20,506	△ 2.5
15 使用料及び手数料	1,600,507	1,534,266	1.6	1,556,224	1.7	△ 21,958	△ 1.4
16 国庫支出金	24,678,569	23,174,787	24.7	20,962,007	23.4	2,212,780	10.6
17 県支出金	7,511,368	7,337,778	7.8	6,564,502	7.3	773,276	11.8
18 財産収入	469,267	213,779	0.2	100,022	0.1	113,757	113.7
19 寄　附　金	198,227	109,687	0.1	77,095	0.1	32,592	42.3
20 繰　入　金	3,376,678	3,352,835	3.6	2,207,171	2.5	1,145,664	51.9
21 繰　越　金	1,154,392	1,154,393	1.2	1,826,281	2.0	△ 671,888	△ 36.8
22 諸　収　入	2,447,364	2,289,522	2.4	2,469,870	2.8	△ 180,348	△ 7.3
23 市　　債	3,019,594	2,667,694	2.8	4,105,400	4.6	△ 1,437,706	△ 35.0
24 自動車取得税交付金	0	0	0.0	3,276	0.0	△ 3,276	皆減
合　　計	95,307,637	93,962,803	100.0	89,731,880	100.0	4,230,923	4.7

自主・依存財源

（単位：千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	38,321,558	40.8	38,592,150	43.0	△ 270,592	△ 0.7
	使用料及び手数料	1,534,266	1.6	1,556,224	1.7	△ 21,958	△ 1.4
	繰入金	3,352,835	3.6	2,207,171	2.5	1,145,664	51.9
	繰越金	1,154,393	1.2	1,826,281	2.0	△ 671,888	△ 36.8
	諸収入	2,289,522	2.4	2,469,870	2.8	△ 180,348	△ 7.3
	その他	1,118,924	1.2	993,081	1.1	125,843	12.7
	計	47,771,498	50.8	47,644,777	53.1	126,721	0.3
依存財源	地方譲与税	411,665	0.4	411,166	0.5	499	0.1
	地方消費税交付金	5,586,859	6.0	5,327,590	5.9	259,269	4.9
	環境性能割交付金	112,960	0.1	101,670	0.1	11,290	11.1
	地方特例交付金	1,496,271	1.6	361,024	0.4	1,135,247	314.5
	国庫支出金	23,174,787	24.7	20,962,007	23.4	2,212,780	10.6
	県支出金	7,337,778	7.8	6,564,502	7.3	773,276	11.8
	市債	2,667,694	2.8	4,105,400	4.6	△ 1,437,706	△ 35.0
	その他	5,403,291	5.8	4,253,744	4.7	1,149,547	27.0
	計	46,191,305	49.2	42,087,103	46.9	4,104,202	9.8
合計		93,962,803	100.0	89,731,880	100.0	4,230,923	4.7

＜解　説＞

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和６年度収入総額 93,962,803 千円のうち、自主財源の割合は 50.8％となっています。前年度と比較して、定額減税の影響等により市税は減少したものの、自主財源は 126,721 千円増加となりました。しかし、依存財源のうち、国庫支出金のほか、定額減税の補てんにより地方特例交付金が増加したことなどから、自主財源の割合は、2.3 ポイント減少となりました。

② 市税

収入総額は、38,321,558千円となりました。

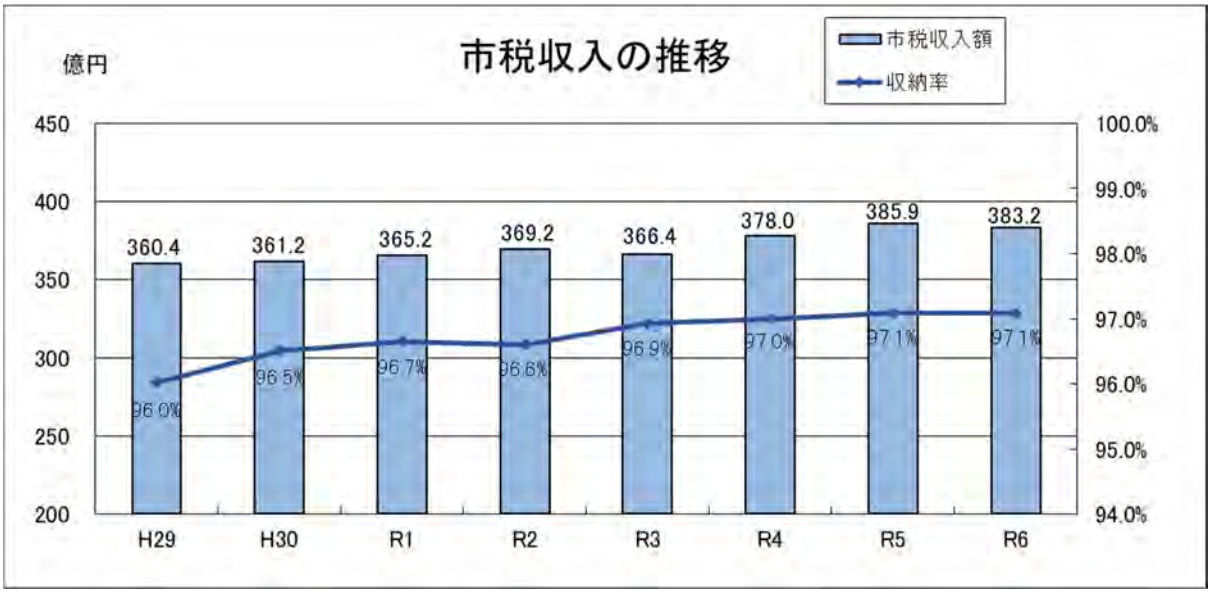
前年度と比較して270,592千円、0.7%減少し、収納率は97.1%となりました。

土地の評価額等の上昇などにより固定資産税が増収となりましたが、定額減税の影響等により、市民税は、443,318千円の減収となりました。

市税の状況

（単位：千円、%）

区分		令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税		18,433,674	18,876,992	△ 443,318	△ 2.3
	個人	16,573,480	17,246,518	△ 673,038	△ 3.9
	法人	1,860,194	1,630,474	229,720	14.1
固定資産税		15,474,661	15,334,576	140,085	0.9
	土地・家屋	13,481,675	13,336,469	145,206	1.1
	償却資産	1,915,067	1,919,350	△ 4,283	△ 0.2
	国有資産等所在市町村交付金	77,919	78,757	△ 838	△ 1.1
軽自動車税		331,312	314,567	16,745	5.3
市たばこ税		1,830,508	1,847,937	△ 17,429	△ 0.9
都市計画税		2,251,403	2,218,078	33,325	1.5
合計		38,321,558	38,592,150	△ 270,592	△ 0.7



③ 市債

借入総額は、2,667,694 千円となりました。

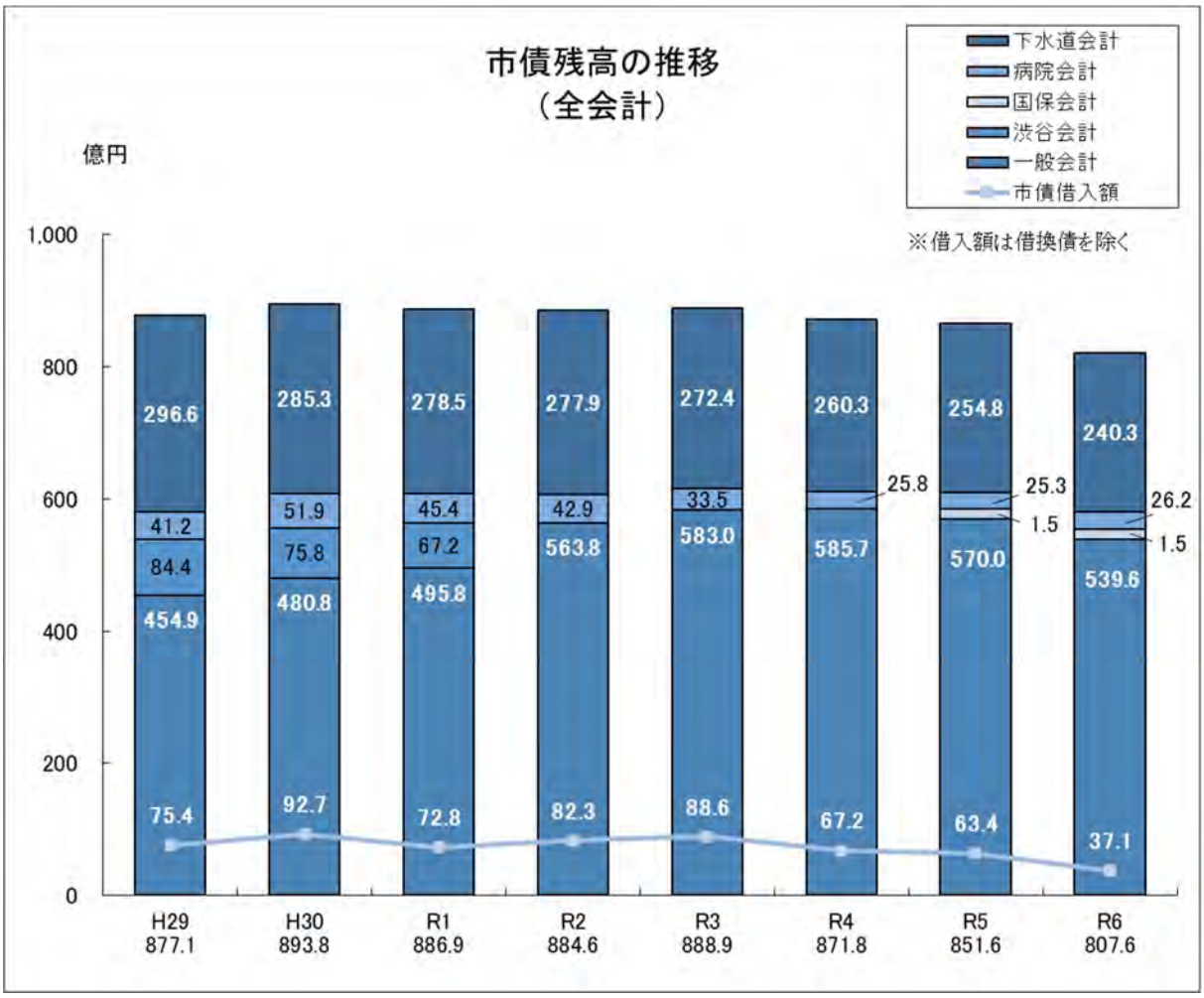
環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債に係る市債、臨時財政対策債の減少などにより、前年度と比較して 1,437,706 千円、35.0%減少の 2,667,694 千円となりました。

市債の状況

（単位：千円）

区　分		令和５年度末現在高	令和６年度 借入額	令和６年度 償還元金	令和６年度末現在高
一般会計債	普通債	39,186,412	2,404,700	4,058,600	37,532,512
	減税補てん債	159,296	0	82,726	76,570
	臨時財政対策債	17,374,154	262,994	1,551,290	16,085,858
	減収補てん債	280,800	0	16,124	264,676
	計	57,000,662	2,667,694	5,708,740	53,959,616
保険財政安定化基金貸付金（国保）		150,000	0	0	150,000
企業債（病院）		2,528,991	561,300	471,599	2,618,691
企業債（下水道）		25,476,964	476,800	1,919,171	24,034,593
合計		85,156,617	3,705,794	8,099,510	80,762,900

市債に関する参考資料



＜解　説＞

- 全会計の市債残高は、平成９年度の 112,293,549 千円をピークに平成 25 年度の 82,637,492 千円まで減少傾向にありましたが、平成 26 年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和６年度は、借入額よりも元金の償還額が大きかったことから、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は 80,762,900 千円（前年度比 5.2％、4,393,717 千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和２年度から一般会計に統合しています。

（３）歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、90,765,602 千円となりました。

前年度と比較して 3,338,115 千円、3.8%増加し、執行率は 95.2%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

❍ 総務費

職員給与費、コミュニティセンター施設整備事業、基幹システム運用管理事務などの増加により、前年度と比較して 1,505,677 千円、20.3%増の 8,925,641 千円となりました。

❍ 民生費

保育所等施設型給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、自立支援給付事業などの増加により、前年度と比較して 2,595,243 千円、5.6%増の 48,560,233 千円となりました。

❍ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して 2,228,131 千円、20.5%減の 8,625,576 千円となりました。

❍ 土木費

道路維持修繕事業、鉄道輸送円滑化促進事業などが増加したことから、前年度と比較して 519,373 千円、9.3%増の 6,131,922 千円となりました。

❍ 教育費

学校給食施設大規模改修事業などが減少した一方で、小学校防音設備整備事業が増加したことなどにより、前年度と比較して 611,677 千円、8.9%増の 7,451,451 千円となりました。

歳出の状況（目的別）

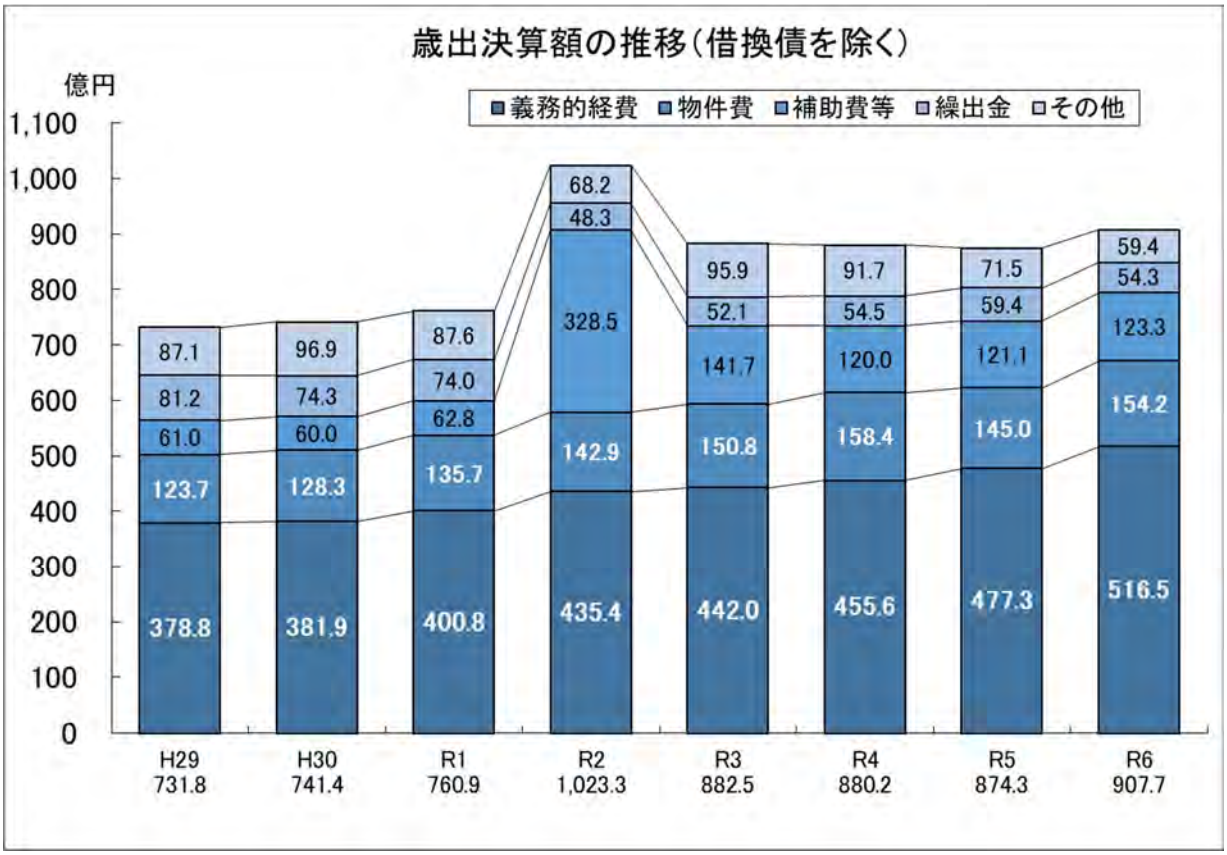
（単位：千円、%）

区　分	令和６年度			令和５年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	408,434	389,902	0.4	371,912	0.4	17,990	4.8
2 総務費	9,372,272	8,925,641	9.8	7,419,964	8.5	1,505,677	20.3
3 民生費	51,172,990	48,560,233	53.5	45,964,990	52.6	2,595,243	5.6
4 衛生費	9,103,426	8,625,576	9.5	10,853,707	12.4	△ 2,228,131	△ 20.5
5 労働費	222,482	216,027	0.2	211,022	0.2	5,005	2.4
6 農林費	136,708	117,470	0.1	111,026	0.1	6,444	5.8
7 商工費	1,677,930	1,593,320	1.8	1,529,460	1.8	63,860	4.2
8 土木費	6,422,621	6,131,922	6.8	5,612,549	6.4	519,373	9.3
9 消防費	2,869,566	2,813,374	3.1	2,609,664	3.0	203,710	7.8
10 教育費	7,893,254	7,451,451	8.2	6,839,774	7.8	611,677	8.9
11 災害復旧費	16,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,940,240	5,940,067	6.6	5,902,818	6.8	37,249	0.6
13 諸支出金	1,067	619	0.0	601	0.0	18	3.0
14 予備費	70,647	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	95,307,637	90,765,602	100.0	87,427,487	100.0	3,338,115	3.8

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分		令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		51,644,827	56.9	47,734,314	54.6	3,910,513	8.2
	人件費	14,318,415	15.8	12,793,063	14.6	1,525,352	11.9
	扶助費	31,386,345	34.6	29,038,433	33.2	2,347,912	8.1
	公債費	5,940,067	6.5	5,902,818	6.8	37,249	0.6
投資的経費		2,776,174	3.0	4,159,201	4.8	△ 1,383,027	△ 33.3
	補助事業	1,201,865	1.3	504,550	0.6	697,315	138.2
	単独事業	1,574,309	1.7	3,654,651	4.2	△ 2,080,342	△ 56.9
物件費		15,420,796	17.0	14,494,321	16.6	926,475	6.4
維持補修費		1,699,277	1.9	1,589,385	1.8	109,892	6.9
補助費等		12,328,028	13.6	12,104,624	13.8	223,404	1.8
繰出金		5,429,322	6.0	5,940,820	6.8	△ 511,498	△ 8.6
貸付金		1,195,000	1.3	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金		272,178	0.3	209,822	0.2	62,356	29.7
合計		90,765,602	100.0	87,427,487	100.0	3,338,115	3.8



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人　件　費	348,777	4,522,456	2,915,003	1,324,448	32,843	96,147	101,486	859,969	2,241,577	1,875,709			14,318,415	15.8
物　件　費	29,077	3,106,864	1,665,226	4,592,180	944	8,196	185,168	1,702,782	358,113	3,772,246			15,420,796	17.0
維持補修費		25,556	29,109	487,322				953,579	15,024	188,687			1,699,277	1.9
扶　助　費			31,074,955	53,721						257,669			31,386,345	34.6
補助費等	12,048	594,954	7,237,390	2,035,199	32,240	13,120	276,666	1,787,984	35,048	303,379			12,328,028	13.6
公　債　費											5,940,067		5,940,067	6.5
積　立　金		247,957	23,144			7				451		619	272,178	0.3
貸　付　金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.3
繰　出　金		1,144	5,425,970					2,208					5,429,322	6.0
建　設　事　業		426,710	174,436	132,706				825,400	163,612	1,053,310			2,776,174	3.0
補助事業		341,348	101,512	19,879				288,658	29,638	420,830			1,201,865	1.3
単独事業		85,362	72,924	112,827				536,742	133,974	632,480			1,574,309	1.7
合　　計	389,902	8,925,641	48,560,233	8,625,576	216,027	117,470	1,593,320	6,131,922	2,813,374	7,451,451	5,940,067	619	90,765,602	100.0
構　成　割　合	0.4	9.8	53.5	9.5	0.2	0.1	1.8	6.8	3.1	8.2	6.6	0.0	100.0	

（４）健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指　標		説　明	大和市 令和６年度	大和市 令和５年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	－	－	11.30%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	－	－	16.30%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.9%	4.3%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	43.2%	39.8%	350%	
⑤資金不足比率 （公営企業ごと）		資金不足額の事業規模に対する比率	－	－	経営健全化基準 20%	

＜用語解説＞

ア．早期健全化基準　～　①から④の指標のうち、１つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ．財政再生基準　～　①から③の指標のうち、１つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ．経営健全化基準　～　公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ．標準財政規模　～　地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

（５）地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和６年度の地方消費税(社会保障財源)交付金3,184,958千円を下表のとおり充当しました。

（単位：千円）

区分	主な事業	事業費	うち、一般財源の額	地方消費税充当額
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	34,640,960	10,640,533	1,710,513
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,745,845	5,319,725	855,172
保健衛生	予防接種事業 健康診査事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,219,860	3,852,301	619,273
合 計		45,606,665	19,812,559	3,184,958

（６）森林環境譲与税の充当

令和６年度の森林環境譲与税27,439千円を下表のとおり充当しました。

（単位：千円）

事業名	使途	事業費	森林環境譲与税充当額
緑地保全事業	樹木病害虫防除委託 森林間伐業務委託 地籍測量調査委託	20,903	27,439
緑化施策の企画・調整・推進事業	環境学習教室委託	134	
公園維持管理事業	公園維持管理委託	104,988	
既設公園等大規模改修事業	しらかしの家木製施設改修工事	5,027	
合 計		131,052	27,439

（７）令和６年度一般会計施策の成果

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
85									

事業名	07　マーケティング事業	担当課	マーケティング課

目　的	各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市民を中心とした持続可能な市政運営の実現につなげます。

手段手法	調査内容や対象によって様々な手法を柔軟に取り入れながら、マーケティングリサーチを実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	767

6年度	予算現額
	8,118

6年度	決算額
	6,156

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,619
一般財源	2,537

7年度	予算額
	6,824

活　動　内　容

指標	1 収集した意識調査のサンプル数	2 庁内検討連絡会の開催数	3	4
	郵送調査・やまとeモニター・WEBアンケート	リサーチ・データ利活用の検討		
6年度（目標）	7　回	12　回		
6年度実　績	8　回	11　回		
5年度実　績	6　回	5　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

大和市市政世論調査や、やまとeモニター等の手段を通じて市民ニーズの把握と分析を行いました。また、市民ニーズの政策反映に向け、庁内検討連絡会を開催し、政策部門をはじめとする関係部署との連携を図りました。

＜事業内容＞

・市民意識調査の実施　　１回【１回】
・やまとｅモニターアンケートの実施　　６回【５回】
・庁内検討連絡会の開催　　１１回【５回】

＜決算額の内訳＞

・業務委託料　　３，６１９千円
・通信運搬費　　２，４９６千円
・その他　　４１千円

評価課題

・市民意識調査の外部委託化、マーケティングシステムの導入等により、決算額が増額となりました。
・各種調査を通じて得た市民ニーズ等のデータを有効活用できるよう、分析ノウハウを蓄積しつつ、全庁職員への理解浸透を進める必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
87									

事業名	23　海外友好都市交流事業	担当課	国際・市民共生課

目　的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。

手段手法	やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	1,419
6年度 予算現額	4,444
6年度 決算額	3,146

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	150
一般財源	2,996

7年度 予算額	4,979

活　動　内　容

指標	1 友好都市との交流イベントの数	2	3	4
	相互訪問等			
6年度（目標）	2　回			
6年度 実績	2　回			
5年度 実績	1　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市青少年団を光明市に派遣し、青少年交流事業を実施しました。
光明市が主催する国際フォーラムへの招待を受け、参加しました。
＜決算額の内訳＞
- 光明市友好交流事業委託　２，１２３千円
- 旅費（光明市渡航費）　５９１千円
- 韓国語通訳報酬　４３２千円

評価課題

- 令和６年度は、６年ぶりに光明市との青少年交流を再開し、本市の青少年を光明市へ派遣しました。施設見学やスポーツ、伝統文化体験等を通じ、交流を深めました。
- 外国の文化や生活習慣を理解し、活動できる人材を育成するため、効果的な交流方法を工夫していく必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
87									

事業名	04　一般研修事業	担当課	人財課

目　的	職員としての基礎能力、政策形成能力の開発を行い、地方行政を担う職員として施策を推進する能力向上を目指します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
3,415

6年度 予算現額
4,668

手段手法	・基本研修を実施します。 （新採用職員研修、公務意識研修、デジタル時代に対応するための研修、管理・監督者研修） ・政策形成能力育成研修を実施します。

6年度 決算額
4,598

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,598

7年度 予算額
5,440

活　動　内　容

指標	1 一般研修実施回数	2 一般研修受講者数	3 研修開催日数	4
	一般研修を実施した回数	一般研修を受講した延べ職員数	研修を開催した延べ日数	
6年度（目標）	28　回	6,550　人	50　日	
6年度 実績	30　回	7,717　人	51　日	
5年度 実績	26　回	6,160　人	37　日	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

新採用職員研修（前期（４月、７・１０月）、フォローアップ、後期　４研修）
・全１８日　１２１．５時間　受講者　２６８人【３研修 全８日 ２３７人】
公務意識研修・デジタル時代に対応するための研修（公務員倫理等１０研修）
・全６日　１９時間　受講者６，９５４人　【８研修 全６日 ５，５１９人】
その他基本研修（ファシリテーション、民法、行政法等１０研修）
・全１４日 ７７．５時間　受講者　３３４人【９研修 全１２日　２６６人】
管理・監督者研修（新任管理者、新任管理・監督者、現任管理者 ３研修）
・全５日　２６．２５時間　受講者１２３人　【３研修 全５日　８８人】
政策形成能力育成研修（政策形成基礎、政策法務入門、政策法務実践　３研修）
・全８日　５３時間　受講者　３８人　【３研修 全６日　５０人】
＜決算額の内訳＞
・新採用職員研修～その他基本研修　３，１７６千円
・管理・監督者研修　７１９千円　・政策形成能力育成研修　７０３千円

評価課題

・社会情勢を踏まえ、集合研修のほか、自席での動画研修など、効率的な研修手法について継続して検討、見直しを行います。
・職員一人ひとりがデジタル技術を活用して、行政サービスの向上と業務効率の向上につなげるために、デジタルリテラシーの習得やデジタル技術に関する知識とスキルの習得ができるよう取り組みます。

決算書ページ	款			項			目		
87	02	総務費		01	総務管理費		02	人事管理費	

事業名	08　職員健康管理事務	担当課	人財課

目　的

職員の心身の健康の維持増進を図ります。

5年度 決算額（以下単位：千円）
21,123
6年度 予算現額
23,221

手段手法

・定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。
・職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。
・健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。
・産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。

6年度 決算額	
22,167	
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	404
一般財源	21,763
7年度 予算額	
23,800	

活　動　内　容

指標	1 定期健康診断実施回数	2 本庁舎衛生委員会開催回数	3 健康管理講習会開催回数	4 健康相談延べ件数
	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数	新採用職員、管理監督者などを対象に実施	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数
6年度（目標）	2　回	6　回	15　回	3,500　件
6年度実績	2　回	8　回	9　回	4,383　件
5年度実績	2　回	6　回	10　回	2,502　件

具体的内容

【　　】内は前年度数値

＜定期健康診断＞
２，００９人（受診率９９％）　　【１，９０８人（９７％）】
＜特殊健康診断委託、予防接種委託等＞
・有機溶剤　延べ　６人　　【　９人】　・Ｂ型肝炎　延べ６１人　【４５人】
・破傷風　　延べ６５人　　【４７人】
＜ストレスチェック＞
・受検者　１，６８０人（受検率８６％）　　【１，６６２人（８６％）】
＜その他＞
・産業医相談　　２５回　　【２５回】　・臨床心理士相談３６回　【３６回】
・精神科医相談　４８回　　【４８回】
＜決算額の内訳＞
・一般健康診断　　１２，３０６千円　　・各種健康相談　　７，４９２千円
・特殊健康診断　　１，１４３千円　　・その他　　１，２２６千円

評価課題

・定期健康診断、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。
・今後も職員の健康状態を把握し、適切な健康指導ができるよう努めていきます。
・ストレスチェックの集団分析結果等を活用して、職場環境の更なる改善を図ります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	文書費
89									

事業名	06　行政文書保存事業	担当課	総務課

目　的	行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。

手段手法	保存対象の行政文書について、文書分類基本表に基づき保存年限別に分類整理し、書庫に保存します。また、保存年限が満了した文書については、市史編さん資料等を除き、廃棄します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	5,491
6年度	予算現額
	5,764
6年度	決算額
	5,683
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,683
7年度	予算額
	49,534

活　動　内　容

指標	1 廃棄保存箱数	2 搬入保存箱数	3	4
6年度（目標）	1,200　箱	1,300　箱		
6年度 実績	1,227　箱	1,362　箱		
5年度 実績	1,196　箱	1,303　箱		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。
・決算額の内訳について、委託料は、電動書庫の保守点検、及び保存文書の目録を管理するシステムの保守などに係る費用であり、需要費は、文書の保存に必要な文書箱（専用段ボール）などの調達に係る費用です。

＜決算額の内訳＞
・委託料　　５，０１４千円
・需要費　　６６９千円

評価課題

・ペーパーレス化及び文書の検索性の向上等による文書管理事務の効率化を図るため、文書の起案・決裁から保存・廃棄に至るまでの一連の手続きをシステム上で行うことができる文書管理システムを導入します。
・令和６年度にはシステムの構築及び保守運用を行う事業者をプロポーザル方式によって選定しました。
・令和８年度当初からの本格運用に向けて、システムの構築や職員への利用説明を進めてまいります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	広報連絡費
89									

事業名	03　市政等ＰＲ事業	担当課	広報課

目　的	冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
61,897

6年度 予算現額
63,638

手段手法	・コミュニティＦＭやテレビ、ホームページやＳＮＳ、インターネット動画、デジタルサイネージなどの音声・映像媒体、広報ＰＲボードの活用など、幅広い手段で市政ＰＲを図ります。 ・市長記者会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。 ・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。

6年度 決算額
61,508

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	432
一般財源	61,076

7年度 予算額
44,490

活　動　内　容

指標	1 ニュースリリース件数	2 記者会見回数	3 放送回数	4 やまとニュース発行回数
	ニュースリリースによる情報提供件数	定期及び臨時の記者会見を実施した回数	テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数	タブロイド判「やまとニュース」の発行回数
6年度（目標）	150　件	5　回	1,740　回	12　回
6年度 実績	156　件	7　回	1,740　回	12　回
5年度 実績	142　件	8　回	1,815　回	12　回

【　】内は前年度数値

具体的内容

市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にＰＲを図りました。
- テレビ広報（ｔｖｋ「猫ひたワイド」）：年２４回放送　【　２４回】
- やまとニュース年１２回発行（各１１５，０００部）　【　１２回】
- ＦＭやまと「市政情報やまと」：３６０日１，５９２回【１，５９７回】
- ＦＭやまと特別番組・ＰＲスポット：１４種１２４回　【１９４回】
- 記者会見：７回【８回】　・ニュースリリース１５６回【１４２回】

＜決算額の内訳＞
- ＦＭやまと「市政情報やまと」　２７，８９７千円
- やまとニュース・ポスター印刷　７，５４１千円
- やまとニュース配布　１０，３２４千円
- ホームページ保守管理　５，０３４千円
- その他　１０，７１２千円

評価課題

- やまとニュースの発行、広報ＰＲボードやデジタルサイネージ、ＳＮＳの活用などにより、適時・適切な情報提供を行いました。
- ターゲットやペルソナを設定し、使用する広報媒体などを工夫して情報発信をしていきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
91									

事業名	06　市庁舎施設大規模改修事業	担当課	管財課

目　的	市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。

手段手法	公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
33,220

6年度　予算現額
21,116

6年度　決算額
14,920

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	4,687
地方債	7,600
その他	0
一般財源	2,633

7年度　予算額
20,391

活　動　内　容

指標	1 大規模改修工事数	2	3	4
	年度内工事数			
6年度（目標）	1　件			
6年度実績	1　件			
5年度実績	1　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市役所第一分庁舎は平成７年度の取得以来、空調設備の改修を行っていませんでした。また、エアコン内のオゾン層破壊につながるＲ２２を使用した冷媒について、生産が中止され、維持・修繕が困難となることから、空調設備の改修を行いました。

＜決算額の内訳＞

・工事費用（対象エアコン１２台）　　１４，９２０千円

評価課題

・令和５年度は本庁舎のエレベーター改修工事を行い、令和６年度は第一分庁舎の空調設備改修を行いましたが、本事業における大規模改修の内容が異なるため、前年度決算額に対して減額となりました。
・空調設備の改修工事を行い、設備の耐用年数を１０年以上延長しました。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	事務管理費
93									

事業名	04　行政事務執行管理事務	担当課	コンプライアンス推進課

目　的	市議会からの前市長による公共工事のやり直しに関する調査依頼等に記載された施設を対象として、第三者による調査を実施し、工事執行等の適正性を判断します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	2,180

6年度	予算現額
	8,767

手段手法	・第三者たる弁護士２名及び一級建築士１名それぞれと契約を締結し、調査業務等を委託します。 ・うち弁護士１名との委託契約には、調査業務のほか、調査計画及び報告書の作成等業務を含めます。

6年度	決算額
	5,830

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,830

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 調査対象施設	2 調査会議実施回数	3	4
	第三者調査の対象施設	第三者調査の受託者による書類調査、関係者ヒアリング等		
6年度（目標）	5 施設	12　回		
6年度実績	7 施設	21　回		
5年度実績	5 施設	12　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

弁護士２名及び一級建築士１名それぞれと契約を締結し、調査業務等を委託しました。

＜事業内容＞

・調査対象　　：５施設（大和ゆとりの森（仲良しプラザの床材に関する部分）、やまと防災パーク（芝生の張替えに関する部分）、高座渋谷駅前複合ビルＩＫＯＺＡ（壁の塗り直しに関する部分）、大和市文化創造拠点シリウス、大和市市民交流拠点ポラリス）

・追加調査対象：２施設（こどもの城、やまと公園（令和２年度以降の大規模改修工事に係る部分））

＜決算額の内訳＞

・関係者ヒアリング実費弁償　　３１千円
・第三者調査等業務委託料　　５，７８６千円
・その他（事務連絡旅費、郵便料金、調査用消耗品）　　１３千円

評価課題

・令和５年１１月から開始した調査について、第三者調査の受託者が作成した調査計画に基づき、年度をまたいで調査が行われたことに加え、令和６年１１月から追加調査が行われたため、決算額が増額となりました。
・調査中は、外部からの影響を避け、調査の公正性を確保する必要があります。
・調査の結果、仮に違法又は不当な点が認められた場合には、これに対する措置の実施要否及び内容を慎重に検討していく必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	02　寄附金等管理事業	担当課	政策総務課

目　的	寄附の使途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	68,292

6年度	予算現額
	172,794

手段手法	・寄附の使い道を細かく設定（17の事業メニュー）し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。 ・寄附の状況などについて公表します。 ・ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。

6年度	決算額
	85,028

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	85,028
一般財源	0

7年度	予算額
	130,000

活　動　内　容

指標	1 ポータルサイトを通じた寄附の件数	2 返礼品等提供事業者数（累計）	3 ふるさと納税返礼品等品目数（累計）	4
	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数	返礼品等提供事業者として承認した事業者数	ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数	
6年度（目標）	2,900　件	55　社	206 品目	
6年度 実　績	1,290　件	54　社	208 品目	
5年度 実　績	2,661　件	50　社	184 品目	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈しました。
・返礼品は、市内事業者等から公募しました。
・返礼品の贈呈を伴うふるさと納税は、ポータルサイト等を通じて募りました。
・返礼品の贈呈に伴う費用を除いた額を寄附者の指定に基づく基金へ積み立てました。
・包括遺贈による相続財産の受け入れを行いました。
＜決算額の内訳＞
・決済手数料　５５２千円
・管理代行業務委託料　１７，１４８千円
・ポータルサイト利用料　２，２８３千円
・遺留分侵害額請求対応　４０，５４８千円
・基金積立金・基金繰出金　２２，４６４千円
・その他　２，０３３千円

評価課題

・包括遺贈の受遺に伴い、遺留分侵害額請求に対する支払いが発生したため、決算額が増加しました。なお、当該費用は相続財産から充当しています。
・提供する返礼品等の内容によって、寄附額が大きく変化する傾向にあるため、事業者が安定的に返礼品を提供できるよう、事業者との連携を密にし、負担軽減を図っていく必要があります。
・本市の魅力発信、市内産業の振興及び寄附額の向上を図るため、新たな返礼品事業者の発掘や地場産品基準を満たす商品の開発に務めるほか、クラウドファンディングの導入等を検討していきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	05　総合計画改定事業	担当課	総合政策課

目　的	総合計画の改定を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	1,850
6年度	予算現額
	2,709

手段手法	・庁内検討会議を開催し、基本構想諮問案等を検討します。 ・総合計画審議会に基本構想案を諮問し、答申を受けます。 ・総合計画審議会の答申、収集した市民意見等を参考にして、新たな総合計画を策定します。

6年度	決算額
	2,399

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,399

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 総合計画審議会の開催回数	2 庁内検討会議の開催回数	3 市民意見収集方法の種類	4
	学識経験者及び市民公募委員で組織する審議会の開催回数	各部の総務担当課長等で組織する会議の開催回数	意見公募手続、パネル展示会、こどもミーティング等	
6年度（目標）	7　回	4　回	5 種類	
6年度実　績	7　回	7　回	5 種類	
5年度実　績	2　回	3　回	2 種類	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

令和７年度を始期とする新たな総合計画の策定作業を進めました。

＜事業内容＞

・総合計画審議会の開催　７回
・庁内検討会議の開催　　７回
・市民意見の収集　　５種
　①基本構想・基本計画骨子（案）に関する意見募集、②「未来のやまと こどもミーティング」（３回）、③基本構想・基本計画 （素案）に関する意見公募手続、④意見交換会（パネル展示会）（９回）、⑤市民と市長のタウンミーティング（２０回）（マーケティング課所管）

＜決算額の内訳＞

・総合計画審議会報酬　　８４６千円
・総合計画書作成業務委託　　１，５４０千円
・総合計画書点訳業務委託　　１３千円

評価課題

・大和市が目指す将来都市像やまちづくりの方向性を市民や議会と共有できる分かりやすい内容となるように第１０次大和市総合計画を策定しました。
・また、子どもから大人まで幅広い世代の意見を反映するため、総合計画審議会に加え、意見公募手続、意見交換会（パネル展示会）、こどもミーティング（市内小中学校の児童生徒と市長による対話の場）等を実施しました。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	07　デジタルサービス運用管理事業	担当課	デジタル戦略課

目　的	各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	19,764

6年度	予算現額
	12,945

手段手法	・市民がスマートフォンやパソコンを利用して行政情報を円滑に取得できる環境を提供します。 ・インターネットを利用したオンライン申請など、行政手続を手軽に行うことができる環境を市民に提供します。

6年度	決算額
	12,670

6年度	財源内訳
国庫支出金	583
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,087

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 ＰＳメール配信回数	2 オンライン可能手続数	3 公開している地図の数	4
	ＰＳメールを配信した数	デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数	公開型GISサービスにて利用できる地図	
6年度（目標）	430　回	139 手続	26 種類	
6年度実　績	417　回	135 手続	25 種類	
5年度実　績	438　回	91 手続	24 種類	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

各種デジタル技術を活用した行政サービスを提供しました。

＜事業内容＞

・施設予約システム及びメール配信サービス等の運用管理
・公開型ＧＩＳサービスの利便性向上に向けた機能改善

＜決算額の内訳＞

・施設予約システム使用料	４，５９４千円
・メール配信サービス使用料	２，９０４千円
・公開型ＧＩＳサービス使用料	１，５８４千円
・公開型ＧＩＳ地図追加作業委託	１，１６６千円
・電子申請等システム等負担金	１，４９９千円
・その他	９２３千円

評価課題

・令和６年度から市ホームページ及び市ＬＩＮＥ公式アカウントを運用するシステムを広報課へ移管したため、決算額が減額となりました。
・本事業で運用している施設予約や電子申請等の各種システムは、デジタル・ガバメントの推進と密接な関係にあるため、令和７年度から当該事業をデジタル推進事業に統合します。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	12　男女共同参画意識啓発事業	担当課	国際・市民共生課

目　的

男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。

手段手法

・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。
・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。
・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	229
6年度 予算現額	
	429
6年度 決算額	
	177
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	177
7年度 予算額	
	439

活　動　内　容

指標

	1 啓発事業の開催回数	2 セミナー等の参加者数	3 情報誌の年間発行部数	4
	セミナーやパネル展等の開催回数	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数	情報誌「わくわく」の発行部数	
6年度（目標）	4　回	50　人	3,000　部	
6年度 実　績	6　回	36　人	3,000　部	
5年度 実　績	4　回	30　人	3,000　部	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌の発行、企業表彰を実施しました。

・キャンペーン（男女共同参画週間・ＤＶ防止）　２回【２回】
・市民セミナー（男女共同参画市民セミナー）　１回（１８人）【１回】
・職員セミナー（女性のためのキャリアデザイン）１回（１８人）【１回】
・企業表彰（女性活躍及びワークライフバランス）１回（１社）　【１回】
・中学生向けデートＤＶセミナー　１回【３回】
・男女共同参画情報誌「わくわく」の発行　３０００部【３０００部】

＜決算額の内訳＞

・セミナー等講師謝礼　６０千円
・情報誌作成委託　９９千円
・その他　１８千円

評価課題

・市民セミナーやパネル展等を実施し、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図ることができました。
・さらに幅広い層の市民参加の促進を目指し、セミナー内容の見直しや周知の手法を検討する必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	13　国際化推進事業	担当課	国際・市民共生課

目　的	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。

手段手法	(公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	16,222
6年度	予算現額
	17,972
6年度	決算額
	16,854

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	1,435
地方債	0
その他	152
一般財源	15,267

7年度	予算額
	17,045

活　動　内　容

指標	1 通訳相談件数	2 生活ガイド配布部数	3 協働事業の実施回数	4
	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応	多言語版	「つるま読み書きの部屋」開催	
6年度（目標）	2,000　件	900　部	18　回	
6年度実　績	1,685　件	800　部	5　回	
5年度実　績	1,716　件	600　部	11　回	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

・国際化協会への委託により、国際化推進事業（多言語通訳窓口設置、通訳・翻訳ボランティアの派遣、情報誌やＦＭやまとによる情報提供、多文化共生会議の開催等）を実施しました。
・外国人市民支援事業として、日本語学習支援員を配置し、学習者と登録ボランティアとのマッチングや日本語学習に係る相談対応等を委託しました。
・やまとワールドフェスタを実施しました。
通訳員による相談件数　　１，６８５件【１，７１６件】

＜決算額の内訳＞
・国際化推進事業委託　　１１，９９３千円
・外国人市民支援事業委託　　２，９８２千円
・やまとワールドフェスタ委託　　１，６２４千円
・その他　　２５５千円

評価課題

・外国人市民等にも理解しやすい表現の普及に向け、市職員を対象に「やさしい日本語」に関する研修を実施しました。
・コロナ禍を経て４年ぶりに多文化共生会議を開催し、日本人市民と外国人市民が地域の課題について共に考える機会を提供しました。
・引き続き外国人市民のニーズを把握しながら、各事業に活かしていく必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
93									

事業名	16　平和都市推進事業	担当課	国際・市民共生課

目　的

各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。

手段手法

・多くの市民が平和の尊さ、大切さを考える機会として市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「パネル展」等を実施します。
・ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	1,712

6年度	予算現額
	1,933

6年度	決算額
	1,916

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	290
一般財源	1,626

7年度	予算額
	2,833

活　動　内　容

指標	1 実施事業数（含む定例会） 平和都市推進事業数	2 語り部の派遣事業 学校からの求めに応じて語り部を派遣した学校数	3 語り部の講話を記録に残す事業 戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数	4
6年度（目標）	13　回	10　校	1　回	
6年度実績	15　回	9　校	1　回	
5年度実績	12　回	6　校	1　回	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

＜主な事業内容＞
- ヒロシマ平和学習派遣事業　：参加者数　小中高校生６名【　　６名】
- パネル展　：入場者数　６６１名【６７６名】
- パネル展同時開催イベント　：入場者数　１４０名【　―　】
- 戦時体験講演会　：入場者数　９４名【　７５名】
- 平和映画上映会　：入場者数　１２２名【１５１名】
- 語り部の講話を記録に残す事業：　４名【　　４名】
- 語り部を学校に派遣する事業　：小学校９校（全１０回）　【　　６校】

＜決算額の内訳＞
- 平和都市推進事業実施委託料　１，６５０千円
- 旅費　１９９千円
- その他　６７千円

評価課題

・幅広い年代の市民に平和について考える機会を提供できるよう、パネル展や講演会、バスツアー等、さまざまな事業を実施しました。
・ヒロシマ平和学習派遣事業において、児童・生徒が自らの視点で平和について考察することができるよう、事前・事後学習を丁寧に実施しました。また、戦時体験講演会において、その成果を広く市民に共有しました。
・児童・生徒の平和意識を高めるため、戦時体験講話の動画配信やＳＮＳ等を活用した周知を強化することで、次世代を担う若年層に対し平和都市推進事業への参加促進を図る必要があると考えます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	02　市民活動推進事業	担当課	つながり推進課

目　的	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。

手段手法	・協働事業提案を募集し、推進していきます。 ・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。 ・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。 ・市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	904

6年度	予算現額
	1,537

6年度	決算額
	826

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	826

7年度	予算額
	1,831

活　動　内　容

指標	1 ＮＰＯ法人数	2	3	4
	ＮＰＯ法人の設立数			
6年度（目標）	75 法人			
6年度実績	62 法人			
5年度実績	63 法人			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 協働事業等提案募集要領に基づき協働事業等提案制度を実施しました。
- 採択された協働事業：８事業【２事業】
- 公開の場の確保（公開プレゼンテーションを実施）
- やまとボランティア総合案内所の運営：登録者４５４人、延べ４日
  【登録者４４８人、延べ１０日】
  ※日数は、担当課窓口とは別の場所に、やまとボランティア総合案内所を出張して設置した日数です。
- 新しい公共を支える市民活動補償制度の運用：対象者数　２人
  【対象者数　４人】

＜決算額の内訳＞
- 新しい公共を支える市民活動保険料　３４６千円
- その他　４８０千円

評価課題

- 市民活動への入り口となるボランティアについて、身近な場所で気軽にボランティア情報を手に取ることができるよう、更なる情報提供に努めていきます。
- 市民活動センターと連携して協働事業等提案制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境づくりを検討していく必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	05　市民活動センター管理運営事業	担当課	つながり推進課

目　的	市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。

手段手法	・市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 ・ＮＰＯ団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。 ・市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。 ・社会資源の創出及び発信を行います。 ・市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。 ・ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	6,817

6年度	予算現額
	7,359

6年度	決算額
	7,356

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,356

7年度	予算額
	8,035

活　動　内　容

指標	1 市民活動センター利用登録団体数	2	3	4
	市民活動センターを利用して活動している団体数			
6年度（目標）	200 団体			
6年度 実　績	169 団体			
5年度 実　績	142 団体			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。

＜市民活動センター事業年間実績＞

・会議室利用　　７５４件【８１２件】
・印刷機利用　　１４５件【７４５件】

＜主な実施事業＞

・共育（ともいく）セミナーの開催　４回【５回】
・カッコーフェスタ２０２４を開催　延べ３９団体参加【５９団体】

＜決算額の内訳＞

・市民活動センター管理運営事業負担金　７，２３４千円
・その他　　１２２千円

評価課題

・市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で運営しており、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。
・引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	06　市民相談支援事業	担当課	市民相談課

目　的	日常生活の困りごと等の相談に応じるとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復に向けた施策を推進し、誰もが安心して生活ができる環境を整えます。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
24,374

6年度 予算現額
29,486

手段手法	・日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。 ・犯罪被害者等が必要とする情報の提供および助言などの実施や見舞金の支給など、犯罪被害者等に寄り添った支援を行います。

6年度 決算額
27,991

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	27,991

7年度 予算額
31,300

活　動　内　容

指標	1 市民一般相談・女性相談受理件数 市民一般相談件数・女性相談件数	2 法律相談受理件数 法律相談件数	3 その他の専門相談受理件数 その他の専門相談件数	4 法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数 法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数
6年度（目標）	4,017　件	279　件	265　件	16　件
6年度 実績	4,276　件	355　件	230　件	22　件
5年度 実績	4,282　件	273　件	246　件	16　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市民相談受理件数は、４，２７６件でした。

＜実績の内訳＞

・市民相談員による相談

　一般相談　４，２４４件【４，２５３件】

　女性相談　３２件【２９件】

・専門相談員による相談

　法律相談　３５５件【２７３件】

　その他の専門相談　２３０件【２４６件】

　法律専門家に引き継ぐ多重債務相談　２２件【１６件】

＜決算額の内訳＞

・会計年度任用職員報酬　１８，０１３千円

・職員手当等　６，５６６千円

・その他　３，４１２千円

評価課題

・市民の日常生活での様々な悩みや困りごとに対し、身近な相談窓口として、市民相談員が丁寧な聞き取りを行い、相談内容に応じて、適切な相談先の案内ができています。

・今後も刻一刻と変わる社会情勢に対応できるように、相談技術の向上を図るとともに、案内先である各団体との連携強化に努めてまいります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	09　地域防犯活動支援事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。

手段手法	大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会に対し補助金等を交付するとともに活動の支援を行い、警察、学校、自治会、防犯団体等の連携を推進します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
851

6年度　予算現額
1,080

6年度　決算額
749

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	749

7年度　予算額
2,009

活　動　内　容

指標	1 重点地区防犯キャンペーン等参加人数	2 地域防犯活動重点地区事業数	3 子ども向け防犯教室開催数	4
	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数	
6年度（目標）	700　人	16　回	17　回	
6年度実績	250　人	8　回	16　回	
5年度実績	100　人	7　回	16　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市防犯協会への補助金の交付及び事務局として実施事業を行いました。
また、「大和市自主防犯活動団体補助金交付要綱」に基き防犯活動に必要な経費の一部を補助しました。

＜事業内容＞

・市民まつり出店　　１回【　１回】
・地域安全活動重点地区の指定　　上福田地区【下鶴間・つきみ野地区】
・功労者表彰　　５件【　９件】
・防犯活動団体への補助金　　８件【１２件】

＜決算書の内訳＞

・大和市防犯協会補助金　　３００千円
・防犯物品購入費、青色防犯パトロール費補助　　４４９千円

評価課題

・各団体の活動が活性化し、充実するよう有効な支援方法について検討が必要です。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	10　地域防犯活動推進事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
6,655

6年度　予算現額
7,246

手段手法	・防犯に関する各種キャンペーンを大和警察署、関係団体と協力、連携し実施します。 ・市民等を対象とした防犯教室を実施します。 ・青色回転灯装備車両での防犯パトロールを実施します。 ・防犯活動団体等への表彰を実施します。 ・協働事業による防犯活動を実施します。 ・特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。

6年度　決算額
6,857

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,857

7年度　予算額
5,720

活　動　内　容

指標	1 防犯教室の実施回数	2 協働事業実施回数	3	4
	市民を対象にした防犯教室の開催数	協働事業により開催した事業の回数		
6年度（目標）	25　回	20		
6年度実績	29　回	20		
5年度実績	11　回	17		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市民や事務所、防犯協会等の関係団体と連携し、防犯活動を推進しました。

＜事業内容＞

・防犯教室の実施　２９回【　１１回】
・みんなでつくろう安全のまち事業（協働事業）　２０回【　１７回】
・防犯情報メール配信　１１１回【１３３回】
・振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金　２８４件【２７４件】

＜決算額の内訳＞

・負担金（大和・綾瀬地区防犯協会連合会、協働事業）　２，２３５千円
・振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金　２，７６０千円
・ＳＯＳアプリ保守委託料　１，５４０千円
・防犯啓発物品、印刷費、保険料、備品その他　３２２千円

評価課題

・犯罪の手口が年々巧妙複雑化していることから、各種パトロールや啓発活動をより効果的かつ効率的に行えるよう、検討が必要です。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	11　防犯灯設置事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。

5年度　決算額（以下単位：千円）
50,106
6年度　予算現額
58,706

手段手法	防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。

6年度　決算額
56,119

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	56,119

7年度　予算額
43,478

活　動　内　容

指標	1 防犯灯の設置数、器具交換数等	2 防犯灯総数	3	4
	新設、撤去、照度アップした灯数（大和駅周辺事業分除く）	３月末日現在の防犯灯総数		
6年度（目標）	50　灯	13,582　灯		
6年度実績	44　灯	13,566　灯		
5年度実績	59　灯	13,522　灯		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

既存の防犯灯を適正に維持管理しました。
自治会等の要望を受けＬＥＤ防犯灯を新設しました。
＜事業内容＞
・防犯灯維持管理　　対象１３，５６６灯【１３，５２２灯】
・ＬＥＤ防犯灯借料　　対象　９，６９９灯【　９，６９９灯】
・防犯灯設置　　新設　　４４灯【　　５９灯】
＜決算額の内訳＞
・防犯灯電気料　　３１，９５１千円
・ＬＥＤ防犯灯賃借料　　１７，７１３千円
・防犯灯設置工事費　　４，９８５千円
・防犯灯修繕費　　７４８千円
・防犯灯管理システム委託（保守、改修）　６７３千円
・その他（保険料、消耗品）　　４９千円

評価課題

・効果的な保守管理手法について、継続して検討を行います。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	12　自治会活動支援事業	担当課	つながり推進課

目　的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	27,145

6年度	予算現額
	31,114

手段手法	・事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供など、大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 ・コミュニティ助成事業備品の購入、自治会掲示板の設置改修や自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、ラジオ体操事業奨励金の交付など、自治会への支援を行います。 ・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、各自治会や他市町村自治会の取り組みなどを調査研究します。

6年度	決算額
	25,333

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	4,500
一般財源	20,833

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 自治会への世帯加入率	2 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた支援件数	3	4
	自治会に加入している世帯数の割合（4月1日現在）	自治会の負担軽減や魅力向上に向けた支援の件数		
6年度（目標）	69.6　%	29　件		
6年度実績	56.79　%	17　件		
5年度実績	58.47　%	20　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞

- コミュニティ助成事業備品　２件【　　４件】
- 自治会館土地・家屋賃借料の一部を補助　１６自治会【１６自治会】
- 自治会館掲示板の新設・改修等　５４基【　　４０基】
- 自治会活性化事業を補助　３団体【　　２団体】
- 自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金　３２自治会【３２自治会】

＜決算額の内訳＞

- 備品購入費（コミュニティ助成）　４，５００千円
- 自治会連絡協議会事業費補助金　１４，１７０千円
- 賃借料補助金　１，７８８千円
- 自治会掲示板設置改修費補助金　４，２５５千円
- 自治会活性化事業（ラジオ体操含む）　６２０千円

評価課題

- 大和市自治会連絡協議会への補助金、市内単位自治会への補助金などにより、適切な自治会活動の支援が図られました。
- 自治会加入率の低下に歯止めがかからない状況に加え、自治会員の高齢化、自治会業務負担感が増大しています。
- 地域住民の参加を促す持続可能な地域活動の実現に向け、自治会活動の見直し、新たな組織や仕組みなどの構築等を支援します。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	13　自治会活動推進事業	担当課	つながり推進課

目　的	自治会活動を活発にします。

5年度　決算額（以下単位：千円）
26,690
6年度　予算現額
28,296

手段手法	・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 ・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。

6年度　決算額
27,891

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	27,891

7年度　予算額
0

活　動　内　容

指標	1 「市事務委託契約」による委託業務数	2 各種委員及び指導員等の推薦	3	4
	年間市事務委託件数	各自治会からの推薦委員数		
6年度（目標）	59　件	309　人		
6年度実績	35　件	253　人		
5年度実績	53　件	265　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞（令和６年４月１日現在）
- １回あたり広報配布数　　６６，０２１枚　【６７，０８８枚　】
- 自治会加入世帯数　　６６，０２１世帯【６７，０８８世帯】

＜決算額の内訳＞
- 配布物等事務委託　　２７，２３６千円
- 事業系ごみ袋配布　　５７６千円
- 永年表彰　　７９千円

評価課題

- 自治会の業務負担軽減のため、令和６年度をもって、自治会による広報物等の配布は終了しました。
- 「自治会活動推進事業」に含まれるその他の事業は、令和７年度以降「地域コミュニティ活動支援事業」に統合します。

決算書ページ	款		項		目	
95	02	総務費	01	総務管理費	10	地域活動推進費

事業名	15　コミュニティセンター管理運営事業	担当課	つながり推進課

目　的

市内コミュニティセンター２０館の適切な管理運営を行います。

手段手法

・市内に２０館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。
・各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
131,982

6年度 予算現額
146,195

6年度 決算額
136,787

6年度 財源内訳	
国庫支出金	2,979
県支出金	0
地方債	0
その他	7,483
一般財源	126,325

7年度 予算額
144,123

活　動　内　容

指標

	1 コミュニティセンター１館当たりの年間平均利用者数	2 施設修繕件数	3	4
	コミュニティセンター１館当たりの年間の平均利用人数	施設を修繕した件数		
6年度（目標）	17,566	50　件		
6年度実績	9,319	48　件		
5年度実績	9,522	55　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

指定管理者制度による施設維持管理及び事業を実施することで、効率的かつ効果的に会館の運営を行いました。

＜事業内容＞

年間総利用者数（２０会館）　１８６，３７２人【１９０，４３０人】
平均利用者数（１会館あたり）　９，３１９人【　９，５２２人】

＜決算額の内訳＞

・業務委託料　９６，０６８千円
（うち、指定管理料　９４，８９１千円）
・施設管理・保守点検委託料　１８，７６７千円
・施設修繕費　１３，３６７千円
・用地賃借料　４，３９７千円
・電気料金等高騰に伴う補助金　２，９７９千円
・その他（手数料、保険料等）　１，２０９千円

評価課題

・各会館とも経年による施設の劣化が目立っており、修繕費の増加が見込まれます。
・社会状況等の変化をふまえ、管理運営方法の見直しを行う必要があります。
・地域コミュニティの拠点として、コミュニティセンターの利活用を検討していく必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
95	02	総務費	01	総務管理費	10	地域活動推進費

事業名	17　大和駅周辺防犯特別対策事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。

手段手法	「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、安全安心指導員による指導、警告等を実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	203
6年度 予算現額	
	4,407
6年度 決算額	
	3,818
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,818
7年度 予算額	
	4,169

活　動　内　容

指標	1 安全安心指導員による夜間パトロール回数	2	3	4
	大和駅周辺における安全安心指導員による夜間パトロール			
6年度（目標）	134 回数			
6年度 実績	134 回数			
5年度 実績	0 回数			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

安全安心指導員による夜間の客引き行為等の指導、警告等を実施しました。

＜事業内容＞

・安全安心指導員による大和駅周辺の夜間パトロールの実施

＜決算額の内訳＞

・安全安心指導員報酬・期末手当　　３，７７９千円

・その他　　３９千円

評価課題

・安全安心指導員による夜間パトロールを通じて、客引き等の行為者に対する指導、警告等を効果的に実施していく必要があります。

・今後も、警察や各種関係団体と連携を図り、大和駅周辺での防犯対策、客引き行為対策の手法を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	18　街頭防犯カメラ整備事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。

手段手法	・不特定多数の人が往来する公共の場所へ、街頭防犯カメラを設置します。 ・設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。 ・設置したカメラは、個人情報の取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	745

6年度	予算現額
	8,635

6年度	決算額
	7,855

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	300
地方債	0
その他	0
一般財源	7,555

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 街頭防犯カメラの新設数	2	3	4
	公共の場所への街頭防犯カメラの新設数台			
6年度（目標）	3　台			
6年度実績	3　台			
5年度実績	0　台			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

街頭防犯カメラを３箇所に設置しました。
＜事業内容＞
・街頭防犯カメラ設置　　３台（３箇所）【０台】
＜決算額の内訳＞
・街頭防犯カメラ設置工事　　７，１５０千円
・その他　　７０５千円

評価課題

・令和６年度決算額については、街頭防犯カメラ３台新設したことにより増額となっております。
・今後の新設にあたっては、課題となっている街頭防犯カメラの経年劣化への対策や効果的な保守管理手法を踏まえ、継続して検討を進めます。

決算書ページ	款		項		目	
95	02	総務費	01	総務管理費	10	地域活動推進費

事業名	19 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）	担当課	つながり推進課

目　的

コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。

手段手法

新下鶴間会館の建築工事を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
18,922

6年度 予算現額
171,200

6年度 決算額
168,524

6年度 財源内訳	
国庫支出金	15,854
県支出金	0
地方債	143,100
その他	0
一般財源	9,570

7年度 予算額
281,294

活　動　内　容

指標

	1 工事件数	2	3	4
	新下鶴間会館の工事件数			
6年度（目標）	1			
6年度 実績	1			
5年度 実績	0			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
・コミュニティセンター下鶴間会館建替工事を実施しました（６～７年度）。
＜決算額の内訳＞
・下鶴間会館移転建替工事　　１６８，５２４千円
※６～７年度２ヶ年工事、上記金額は６年度分のみ

評価課題

・工事を実施したため、前年度決算額よりも増額となりました。
・計画どおり工事は進んでいます。

決算書ページ	款		項		目	
95	02	総務費	01	総務管理費	10	地域活動推進費

事業名	20　コミュニティセンター施設整備事業	担当課	つながり推進課

目　的	施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
9,482

6年度　予算現額
201,923

手段手法	空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。

6年度　決算額
184,572

6年度　財源内訳	
国庫支出金	106,245
県支出金	0
地方債	70,000
その他	0
一般財源	8,327

7年度　予算額
139,811

活　動　内　容

指標	1 改修工事設計会館数	2 改修工事会館数	3	4
	改修工事を実施するための設計業務を実施する会館数	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の改修工事を実施する会館数		
6年度（目標）	0 会館	2 会館		
6年度 実　績	0 会館	2 会館		
5年度 実　績	2 会館	0 会館		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 桜丘会館空調設備等改修工事
- 下福田会館空調設備等改修工事、屋上防水・外壁塗装工事（６～７年度）

＜決算額の内訳＞
- 桜丘会館空調設備等改修工事　１２０，３１０千円
- 下福田会館空調設備等改修工事（継続費）　３５，２６６千円
- 下福田会館屋上防水・外壁塗装工事（継続費）　１７，２４８千円
- 下福田会館改修工事設計業務委託（繰越明許）　６，６００千円
- 桜丘会館空調設備等改修工事監理業務委託　３，７９５千円
- 桜丘会館引越運搬業務委託　６３０千円
- 下福田会館引越運搬業務委託（搬出）　４９３千円
- 下福田会館（外壁）アスベスト定性分析業務委託　２３０千円

評価課題

- 新たに桜丘会館と下福田会館の工事を行ったため、決算額は増加しています。
- 経年による施設および設備の劣化が目立つようになってきています。
- ２０会館を平準化した改修工事の実施が必要です。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
95									

事業名	21　人権啓発事業	担当課	国際・市民共生課

目　的

人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。

手段手法

・人権週間に関連した啓発事業を開催します。
・市内小中学校向けに人権教室を開催します。
・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	1,800

6年度	予算現額
	2,076

6年度	決算額
	1,842

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	558
地方債	0
その他	0
一般財源	1,284

7年度	予算額
	2,057

活　動　内　容

指標	1 人権教室開催数	2 人権作文コンテスト応募者数	3 人権ポスター募集応募者数	4 人権啓発資料配布実施回数
	市内小中学校向けに人権教室を開催します。	市内中学生の人権作文を募集します。	市内中学生の人権ポスターを募集します。	街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。
6年度（目標）	5　回	650　人	100　人	6　回
6年度実績	3　回	470　人	365　人	4　回
5年度実績	3　回	379　人	209　人	6　回

【　　】内は前年度数値

具体的内容

多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。

・ＦＭラジオスポット広告　７回【７回】
・人権教室　３回【３回】
・中学生人権作文コンテスト・ポスター募集　１回【１回】

＜決算額の内訳＞

・中学生人権作文・ポスター募集報償費　１０９千円
・啓発資料及び啓発用品　８８４千円
・ＦＭラジオスポット広告制作委託費　７０千円
・人権団体負担金　７００千円
・その他　７９千円

評価課題

・人権意識の普及高揚を図るため、人権擁護委員とともに、パネル展の開催や啓発物品の配布などの啓発活動を実施しました。
・より多くの市民が人権について理解を深め、考える機会となるよう、市内小中学校向けの人権教室や中学生を対象とした人権作文コンテスト・ポスター募集及び入賞作品のパネル展示等、様々な取り組みを行いました。
・人権侵害のない社会の構築のため、多様化する人権課題に対し、関係機関等と連携し、啓発活動等の取り組みを進めていくことが必要です。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
97									

事業名	22　人権相談支援事業	担当課	国際・市民共生課

目　的	人権問題の解決を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
270
6年度　予算現額
272

手段手法	法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。

6年度　決算額
270

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	270

7年度　予算額
272

活　動　内　容

指標	1 人権問題全般の相談開設数	2	3	4
	人権擁護委員による当該年度相談開設数			
6年度（目標）	26　日			
6年度 実績	26　日			
5年度 実績	25　日			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・人権擁護委員による各種人権相談を行いました。
・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付しました。
＜事業内容＞
・大和市人権相談　２６回【２５回】
（第２・４木曜日午後１時３０分から午後４時）
・横浜地方法務局 厚木支局 常設相談当番　９回【　９回】
（毎週木曜日午前９時３０分から午後４時３０分）
・横浜地方法務局 本局 集約電話当番　９回【１０回】
（平日午前９時から午後４時または午前１０時から午後５時）
＜決算額の内訳＞
・大和市人権擁護委員会補助金　２７０千円

評価課題

・対面及び電話による相談窓口を運営します。また、対面や電話による相談に抵抗がある市民に対しては、ＳＮＳによる人権相談を周知し、幅広い相談ニーズに応えていきます。
・多様化する人権課題に対応できるよう、引き続き人権擁護委員と連携し、相談窓口の周知に努めます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地対策費
97									

事業名	01　基地対策渉外・要請等活動事業	担当課	基地政策課

目　的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。

手段手法	・市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ・ホームページなどを通じて情報提供を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	293
6年度	予算現額
	433
6年度	決算額
	302
6年度	財源内訳
国庫支出金	45
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	257
7年度	予算額
	405

活　動　内　容

指標	1 国、米軍への要請等実施回数	2 神奈川県基地関係県市連絡協議会会議等回数	3 厚木基地騒音対策協議会会議等回数	4
	航空機騒音や事故等に関する要請実施回数	定例会等の実施回数	幹事会等の実施回数	
6年度（目標）	8　回	7　回	6　回	
6年度実績	13　回	7　回	5　回	
5年度実績	14　回	7　回	5　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。
・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供しました。

＜事業内容＞
- 厚木基地に関する情報の収集や調査・研究及び市独自の渉外・要請活動
- 県や周辺市から構成される神奈川県基地関係県市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動
- 厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまとなどで情報提供

＜決算額の内訳＞
- 各種協議会にかかる負担金　　１３７千円　・その他　　３２千円
- 交渉、要請活動に係る旅費　　１３３千円

評価課題

・航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。
・国の安全保障政策や米軍の動向など、厚木基地に関連する国内外の情報収集や調査研究を行いました。
・市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地対策費
97									

事業名	02　大和市基地対策協議会活動支援事業	担当課	基地政策課

目　的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。

手段手法	・協議会への補助金を交付します。 ・協議会の運営及び諸活動の支援を行います。

5年度　決算額（以下単位：千円）	1,000
6年度　予算現額	1,000
6年度　決算額	1,000

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000

7年度　予算額	1,000

活　動　内　容

指標	1 国、米軍等への要望等の実施回数	2 総会等活動日数	3 部会、実行委員会活動日数	4
	基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数	総会を開催した回数	部会、実行委員会を開催した回数	
6年度（目標）	1　回	1　回	3　回	
6年度実績	1　回	1　回	3　回	
5年度実績	1　回	1　回	3　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市基地対策協議会に対して補助金を交付しました。
＜事業内容＞
・総会、部会、実行委員会の開催
・厚木基地に関連した情報の収集
・厚木基地に起因する諸問題の解決に向けた国や米側への効果的な要請等
＜決算額の内訳＞
・大和市基地対策協議会補助金　　１，０００千円

評価課題

・厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音被害軽減及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。
・防衛省が行う住宅防音事業について、助成対象を拡大し、早期に事業を完了させるなど、基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう国に要請しました。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地対策費
97									

事業名	03　騒音測定事業	担当課	基地政策課

目　的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。

5年度　決算額（以下単位：千円）
4,240

6年度　予算現額
3,605

手段手法	市内５地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。

6年度　決算額
3,597

6年度　財源内訳	
国庫支出金	705
県支出金	386
地方債	0
その他	0
一般財源	2,506

7年度　予算額
5,159

活　動　内　容

指標	1 騒音測定日数	2 騒音測定箇所	3	4
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数	自動記録騒音計の設置箇所数		
6年度（目標）	365　日	5 地点		
6年度実績	365　日	5 地点		
5年度実績	365　日	5 地点		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市内５地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。

＜測定器の設置箇所＞

・厚木基地の滑走路から
　北３ｋｍ、北２ｋｍ、北１ｋｍ、東８００ｍ、南５００ｍの各地点

＜決算額の内訳＞

・騒音測定器等リース料　　１，２１４千円
・騒音測定専用回線使用料等　　５８４千円
・騒音計等保守管理委託　　１，０２２千円
・騒音計測定器修繕　　７３７千円
・その他　　４０千円

評価課題

・市内５地点に設置した自動記録騒音計により、２４時間３６５日航空機騒音測定を行いました。
・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	市史編さん費
97									

事業名	02　地域歴史資料整理・保存事業	担当課	文化振興課

目　的	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。

5年度　決算額（以下単位：千円）
1,890

6年度　予算現額
2,048

手段手法	・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。 ・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換（複製作成）します。 ・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。

6年度　決算額
2,013

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,013

7年度　予算額
2,221

活　動　内　容

指標	1 マイクロフィルム撮影コマ数	2 製本数	3 史料の記録作業等点数	4
	資料をマイクロフィルム撮影したコマ数	各資料を保存のため製本した冊数	記録と保存作業（整理・目録化・点検・分類）を行った点数	
6年度（目標）	4,000 コマ	30 冊	300 点	
6年度 実績	3,689 コマ	28 冊	897 点	
5年度 実績	3,633 コマ	29 冊	892 点	

【　】内は前年度数値

具体的内容

地域の歴史資料を長期にわたり安寧に保存・活用できるよう、資料の目録化および翻刻を行うとともに、マイクロフィルムなどへの媒体変換を実施しました。

＜資料の目録化・製本・媒体変換＞

・翻刻・目録化　　８９７点【　　８９２点】
・資料製本　　２８冊【　　２９冊】
・マイクロフィルム化　３，６８９コマ【３，６３３コマ】

＜決算額の内訳＞

・会計年度任用職員報酬　　１４７千円
・資料整理謝礼　　９１３千円
・資料の製本費用　　９３千円
・マイクロフィルム化費用　　７３０千円
・資料保存用品等、その他　　１３０千円

評価課題

・資料整理を着実に進め、令和６年度は市内旧家が保存する古文書等の歴史資料を複写製本するなど、将来に向けた保存と利活用に備えることができました。
・市内各家が所蔵・保管している歴史資料は、家の代替わりや自宅の建て替え・引っ越し等で資料の散逸の恐れが懸念されることから、引き続き各家での保管状況を確認し、通常の再整理に加えて、保護の緊急度の高い資料については優先的に対応する必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	交通安全対策費
99									

事業名	01　交通安全啓発事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
25,965
6年度　予算現額
35,370

手段手法	・交通安全教室等を実施します。 ・自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やＴＳマーク助成、ヘルメット助成を行います。 ・新入学児童に黄色い帽子を配布します。 ・交通安全要望対策を行います。

6年度　決算額	
28,847	
6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,847
7年度　予算額	
40,862	

活　動　内　容

指標	1 交通安全教室等開催回数 市で開催する教室等の開催回数	2 交通安全教室等参加人数 市で開催する教室等ののべ参加人数	3 ＴＳマーク助成件数 ＴＳマーク助成申請件数	4 自転車ヘルメット助成件数 自転車ヘルメット助成申請件数
6年度（目標）	200　件	20,000　人	150　件	1,077　件
6年度実績	215　件	23,210　人	79　件	282　件
5年度実績	193　件	19,303　人	83　件	226　件

【　】内は前年度数値

具体的内容

・各種交通安全教室等を実施し、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。
・自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やＴＳマーク及びすべての年齢を対象とした自転車ヘルメット助成を行いました。

＜事業内容＞
- ・交通安全教育員の配置、交通安全教室の実施
- ・ＴＳマーク、自転車ヘルメット助成
- ・自転車保険の加入促進、歩きスマホ防止の意識啓発
- ・交通安全要望対策等

＜決算額の内訳＞

・会計年度任用職員報酬	６，３４２千円
・自転車保険	１５，１６４千円
・ＴＳマーク・ヘルメット助成金	６４０千円
・その他	６，７０１千円

評価課題

・交通事故減少のために、各種交通安全教室を継続するとともに、各季の交通安全運動街頭キャンペーンを実施することで、市民への交通ルールやマナーの意識高揚を図ることが必要です。
・市民からの交通安全要望により、交通管理者への要望や啓発看板等を設置するなど、交通安全対策に努めます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	交通安全対策費
99									

事業名	04　放置自転車対策事業	担当課	市民生活あんぜん課

目　的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。

手段手法	・駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 ・自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等の移動、保管、返還を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
36,544

6年度 予算現額
46,188

6年度 決算額
44,825

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,316
一般財源	41,509

7年度 予算額
42,164

活　動　内　容

指標	1 適正駐輪指導数	2 放置自転車等の移動台数（放置禁止区域内）	3 放置自転車等台数（日・平均）	4
	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数	年間移動台数	放置されていた自転車等の台数	
6年度（目標）	25,000　枚	500　台	20　台	
6年度 実績	16,798　枚	426　台	17　台	
5年度 実績	19,957　枚	420　台	17　台	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。

＜事業内容＞

・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置
・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置
・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理

＜決算額の内訳＞

・交通安全巡視員報酬　　２０，１２２千円
・交通安全巡視員期末手当　　７，５６３千円
・駅前常駐指導業務委託　　９，４３６千円
・その他　　７，７０４千円

評価課題

・令和６年度より会計年度任用職員に勤勉手当の支給が開始されたことと、老朽化に伴い自転車等保管所のトイレを改築したため決算額が増額となりました。
・通勤、通学等による各駅周辺の放置自転車は減少傾向にあることから、駅周辺の放置自転車防止対策により、市民にとって良好で安全な生活環境を維持するとともに、適性な自転車利用の促進に努めます。
・自転車の放置を防止するため、交通安全巡視員や駅前常駐指導員による立哨や巡視とともに、放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続する必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費
99									

事業名	06　文化芸術振興事業	担当課	文化振興課

目　的

市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。

手段手法

・一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。
・コミュニティ音楽館を開催します。
・芸術文化ホールで文化芸術事業（委託）を開催します。
・ＳＯＲＡアーティスト事業を実施します。
・文化芸術団体等と連携協力しながら、ＹＡＭＡＴＯ ＡＲＴ１００プロジェクトを実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
5,862

6年度 予算現額
6,698

6年度 決算額
5,974

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	774
一般財源	5,200

7年度 予算額
8,662

活　動　内　容

指標	1 文化芸術作品の展示日数 文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数	2 コミュニティ音楽館の開催日数 コミュニティセンターで音楽会を開催した日数	3 文化芸術事業委託件数 （公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数	4 ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００の開催日数 ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００として開催した日数
6年度（目標）	21　日	15　日	1　件	100　日
6年度 実　績	21　日	14　日	1　件	100　日
5年度 実　績	25　日	15　日	1　件	100　日

【　　】内は前年度数値

具体的内容

やまと芸術祭一般公募展等の様々な文化芸術イベントを実施しました。
＜一般公募展（旧文化祭）＞
出品数　　：　２６１点【　２６０点】
来場者数　：　３，０９３人【　３，５１７人】
＜ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００＞
参加団体　　：　７５団体【　７２団体】
参加イベント：１３４イベント【１２８イベント】
来場者数　　：９５，１３６人【５５，４５７人】
＜決算額の内訳＞
・一般公募展　１，３７９千円　・文芸祭　２２７千円
・伝統文化普及啓発　３，２４８千円　・その他　１，１２０千円

評価課題

・やまと伝統文化フェスティバルの併催イベントとして、大和茶の湯はじめを初めて開催しました。
・表千家、裏千家、江戸千家の茶席のほか、子どもたちや県立高校茶道部、米軍厚木基地内の小学校の教員による茶席も設け、日本の伝統文化を通じて、国際交流を図りました。
・今後も、ＳＯＲＡアーティスト事業の実施によるまちの賑わいづくりの貢献など、他の施策分野との連携を図りながら、市民が文化芸術に親しむことのできる事業の実施に努めていきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費
99									

事業名	08　文化創造担い手育成事業	担当課	文化振興課

目　的

これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。

手段手法

・公募型の「ＹＡＭＡＴＯイラストレーションデザインコンペ」を開催します。
・コンペ入賞者の作品等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
2,017

6年度 予算現額
2,674

6年度 決算額
2,454

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,454

7年度 予算額
0

活　動　内　容

指標

	1 ＹＡＭＡＴＯイラストデザインコンペ作品数	2 作品展等の開催回数	3 コンペ入賞者等の制作依頼件数	4
	ＹＡＭＡＴＯイラストデザインコンペに応募のあった作品数	イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数	コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数	
6年度（目標）	500　点	1　回	20　件	
6年度 実績	460　点	1　回	31　件	
5年度 実績	428　点	1　回	18　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「ＹＡＭＡＴＯイラストデザインコンペ」を開催しました。
・コンペ入賞者をポスター制作等に活用しました。

＜事業内容＞
・応募者（点数）：３６８人（４６０点）【３３４人（４２８点）】
・入選作品展　開催日：令和７年２月４日（火）～２月９日（日）
・入選者の活用実績：プロムナードアートフラッグ、イベントポスター等

＜決算額の内訳＞
・イラスト制作謝礼　６６５千円　・募集用ポスター等　４９４千円
・入賞者記念品　２３１千円　・アートフラッグ設置　６３９千円
・その他　４２５千円

評価課題

・令和６年度の入賞者の活用については、各種イベントの開催案内ポスターやチラシなど、３１件の作成依頼をいただき、前年度の実績を大きく上回ることができました。
・引き続き、コンペ入賞者の活躍の場を幅広く提供するため、活用できる媒体の拡充に努め、積極的な活用を促進していきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費
101									

事業名	10　美術鑑賞推進事業	担当課	文化振興課

目　的	美術鑑賞教育の推進を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
6,157

6年度　予算現額
6,167

手段手法	・美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。 ・小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。 ・ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。

6年度　決算額
6,158

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,158

7年度　予算額
2,749

活　動　内　容

指標	1 ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2 ガイドスタッフを派遣した学校数	3	4
	ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数	ガイドスタッフを派遣した学校数		
6年度（目標）	20　回	19　校		
6年度実績	25　回	19　校		
5年度実績	20　回	19　校		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施しました。
・実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行いました。

＜事業の内訳＞
・ガイドスタッフ育成研修　　：２５回【２０回】
・ガイドスタッフ登録者数　　：７５名【６５名】
・対話による美術鑑賞授業参加児童数：１，９３３名【２，３５０名】

＜決算額の内訳＞
・美術鑑賞推進事業委託料　６，１５８千円

評価課題

・対話による美術鑑賞授業を受けた子どもからは、「考えてしゃべることが楽しかった」「美術館へも行ってみたい」などの好意的な声が多く寄せられており、子どもたちの豊かな心の成長に貢献できたと捉えています。
・本事業の安定的な運営のためには、優秀なガイドスタッフが不可欠であり、今後も定期的に発掘、育成していく必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
101	02	総務費	01	総務管理費	16	文化振興費

事業名	11　芸術文化ホール管理運営事業	担当課	文化振興課

目　的	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。

5年度　決算額（以下単位：千円）
292,181

6年度　予算現額
293,443

手段手法	指定管理者による管理運営を行います。

6年度　決算額
293,292

6年度　財源内訳	
国庫支出金	1,046
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	292,246

7年度　予算額
293,804

活　動　内　容

指標	1 開館日数	2 利用者数	3	4
	芸術文化ホールの開館日数	ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数		
6年度（目標）	359　日	250,000　人		
6年度実績	359　日	217,103　人		
5年度実績	360　日	197,546　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行いました。

＜決算額の内訳＞

- 指定管理料　２７４，６００千円
- 光熱水費　１６，２２４千円
- 会計年度任用職員報酬等　２，４４９千円
- その他　１９千円

評価課題

- 芸術文化ホールで実施した文化芸術事業については、市民ニーズに合った話題性の高いラインナップが揃ったこと、ターゲットに合わせた広報計画を立案、実行したことなどにより、８つの鑑賞公演のうち、４公演が完売となりました。
- また、貸館事業についても、高い稼働率が維持されており、多くの市民に文化芸術に親しめる機会を提供することができました。
- 今後も、指定管理者と管理運営に関する課題について定期的に情報共有しながら、円滑かつ適正な管理運営に努めていきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費
101									

事業名	12　文化創造拠点シリウス管理運営事業	担当課	図書・学び交流課

目　的	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。

手段手法	・市施設共用部の管理を行います。 ・管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 ・大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	123,268

6年度	予算現額
	130,387

6年度	決算額
	127,285

6年度	財源内訳
国庫支出金	2,316
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	124,969

7年度	予算額
	129,404

活　動　内　容

指標	1 指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数	2 文化創造拠点等運営審議会実施回数	3	4
	連絡調整会議に参加した回数。	文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。		
6年度（目標）	12　回	4　回		
6年度実績	12　回	4　回		
5年度実績	9　回	3　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

文化創造拠点等運営審議会に意見聴取を行ったうえで、市として指定管理者の評価を実施し、評価結果を公表しました。
施設の適切な管理運営を行うため、関係各課及び指定管理者と定期的に連絡調整の機会を設けました。

＜事業内容＞
- 文化創造拠点等運営審議会の開催
- 指定管理者との連絡調整会議の開催

＜決算額の内訳＞
- 報酬　２２３千円
- 光熱水費　４２，２３２千円
- 負担金　８３，６９２千円
- 役務費　５２１千円
- その他　６１７千円

評価課題

・引き続き管理組合等と連携し、日常的な管理運営や施設の修繕、改修等が円滑に進められるよう努める必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費
101									

事業名	04　自主防災組織支援事業	担当課	危機管理課

目　的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
4,449

6年度　予算現額
7,298

手段手法	・自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 ・防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域の防災リーダー）に登録した方を対象に、災害時の活動に必要となる防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 ・防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 ・避難生活施設運営委員会の情報共有の場を設けます。

6年度　決算額
6,487

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,487

7年度　予算額
7,137

活　動　内　容

指標	1 防災セミナー開催数 防災意識向上のための防災セミナーの開催数	2 防災協力員研修会開催数 防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数	3 防災資機材購入費補助金交付自主防災会数 防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数	4 避難生活施設運営委員会会長会議開催回数 避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数
6年度（目標）	3　回	3　回	60 団体	1　回
6年度実　績	3　回	3　回	40 団体	1　回
5年度実　績	3　回	3　回	39 団体	1　回

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災活動の強化に努めました。

＜事業内容＞

- 防災セミナーの開催数　３回【　３回】
- 防災セミナーの修了者数　２９名【　４３名】
- 防災協力員研修の開催数　３回【　３回】
- 防災協力員研修の受講者延べ人数　１４３名【　７９名】
- 防災資機材購入費補助件数　４０団体【３９団体】
- 避難生活施設運営委員会会長会議　１回【　１回】

＜決算額の内訳＞

- 自主防災組織防災資機材購入費補助金　４，９８５千円
- 消耗品　１，４２７千円
- その他　７５千円

評価課題

- 令和６年度は、自主防災組織防災資機材購入費補助金の交付額が増加したため、決算額が増額となりました。
- 自主防災組織が必要とする防災資機材が多種多様化していることから、自主防災組織の実情に応じた支援が必要です。
- 地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参画が求められます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費
101									

事業名	05　総合防災訓練運営事業	担当課	危機管理課

目　的	大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。

手段手法	・すべての人に防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 ・市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	5,832
6年度	予算現額
	7,304
6年度	決算額
	7,136
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,136
7年度	予算額
	6,995

活　動　内　容

指標	1 訓練の開催回数	2 参加団体数（企業・ボランティア団体等）	3	4
	総合防災訓練の実施	総合防災訓練の防災関係団体の参加数		
6年度（目標）	1　回	28 団体		
6年度実績	1　回	43 団体		
5年度実績	1　回	37 団体		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

「防災フェスタ２０２４ with 消防体験フェスティバル」～来て・体験して・備える防災～を開催しました。

＜事業内容＞

・防災フェスタ参加人数　　２，０５４人【７９０人】
・参加団体数　　４３団体【３７団体】

＜決算額の内訳＞

・各種体験訓練等消耗品　　２４４千円
・手話通訳料　　１０千円
・イベント保険料　　１５千円
・会場設営業務委託　　６，７９８千円
・簡易無線機レンタル費　　６９千円

評価課題

・令和６年度は、消防体験フェスティバルとの合同訓練を実施しました。大和市消防本部が発足６０周年を迎えたことや、能登半島地震の教訓から、消防演技や体験ブースを充実させたため、決算額は前年度比で増額となりました。
・総合防災訓練は年１回以上、防災関係機関の協力を得て実施すると地域防災計画で定めています。
・本訓練を通じて、多くの市民に防災を身近に感じてもらい、いかに日頃からの備えを進めてもらうかが非常に重要な課題であることから、継続して実施する必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
101	02	総務費	01	総務管理費	17	防災対策費

事業名	06　防災備蓄品等維持管理事業	担当課	危機管理課

目　的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。

5年度 決算額（以下単位：千円）
28,019
6年度 予算現額
21,327

手段手法	備蓄計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。

6年度 決算額
15,077

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	1,902
地方債	0
その他	165
一般財源	13,010

7年度 予算額
28,975

活　動　内　容

指標	1 備蓄食料数 避難者用備蓄食料整備総数	2 新規整備食料数 更新を含め、新たに整備する食料数	3 毛布・アルミヒートブランケット整備数 避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数	4 防災備蓄倉庫等の修繕計画数 既存施設修繕数
6年度（目標）	179,100　食	2,700　食	41,640　枚	3　基
6年度 実績	190,235　食	2,910　食	41,640　枚	1　基
5年度 実績	214,967　食	42,100　食	40,640　枚	2　基

【　】内は前年度数値

具体的内容

災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行いました。

＜事業内容＞

備蓄の整備

・非常食　　２，９１０食　【４２，１００食】
・携帯トイレ　　２８，８００個　【２８，８００個】
・アルミヒートブランケット　　１，０００枚　【　１，０００枚】

＜決算額の内訳＞

・非常食　　２，６１０千円
・災害用消耗品　　４，０９３千円
・防災備蓄倉庫　　３７４千円
・避難生活施設用発電装置保守業務委託　　２，９９６千円
・その他　　５，００４千円

評価課題

・備蓄している非常食（ごはん、パン）について、賞味期限に伴う入れ替えがなかったため、決算額が減少しています。
・必要となる災害対策用資機材等が多種多様化していること等から、備蓄する物資について適宜見直しを行い、実情に応じた調達を実施する必要があります。
・備蓄している物資の種類が多くなり、大型備蓄倉庫等における物資の適切な維持管理がさらに求められます。

決算書ページ	款			項			目		
101	02	総務費		01	総務管理費		17	防災対策費	

事業名	07　災害対策本部運営等事業	担当課	危機管理課

目　的	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
8,890

6年度　予算現額
11,696

手段手法	自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。

6年度　決算額
10,694

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,694

7年度　予算額
15,960

活　動　内　容

指標	1 災害警戒本部等設置回数	2 災害調整会議設置回数（事案数）	3 災害対策本部訓練	4
	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）	自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）	災害対策本部設置運営訓練	
6年度（目標）	1　回	1　回	3　回	
6年度実　績	1　回	2　回	6　回	
5年度実　績	0　回	2　回	4　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

危機管理研修の一環として、避難所の開設・運営などの避難対策を強化するため、神奈川県と共催で避難所運営講習会を実施しました。

＜事業内容＞

・避難所運営講習会の実施　　合計：５７人(県内市町村含む)　【１８１人】

＜決算額の内訳＞

・災害対策活動の装備品・消耗品　　２，４５６千円
・通信運搬費　　１，６１８千円
・気象情報提供等業務委託料　　４，４８５千円
・その他　　２，１３５千円

評価課題

・全国各地で自然災害が頻発し、当市においても地震や大雨の対応など自然災害の備えは重要であり、災害対策本部の円滑な運営を行なえるよう、災害時の体制整備を継続して行う必要があります。

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
103									

事業名	02　収納サービス向上推進事業	担当課	収納課

目　的	納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
26,623

6年度　予算現額
51,110

手段手法	・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。

6年度　決算額
38,599

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	38,599

7年度　予算額
63,481

活　動　内　容

指標	1 市税等の口座振替登録件数	2 コンビニエンスストアでの収納件数	3 キャッシュレス収納件数	4
	口座振替による納税義務者数	延べ件数	スマホアプリ等による収納延べ件数	
6年度（目標）	46,200　人	190,000　件	55,000　件	
6年度実績	45,887　人	180,916　件	57,025　件	
5年度実績	46,169　人	194,387　件	41,864　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 当初納税通知書に口座振替依頼書を同封しました。
- 市内金融機関に口座振替依頼書を常置しました。
- コンビニエンスストアでの収納を行いました。
- キャッシュレス収納（モバイルレジ・電子マネー）を行いました。

＜決算額の内訳＞

・口座振替手数料	６，６１１千円
・口座振替依頼書等印刷費	１，５００千円
・口座振替伝送委託費	１，２８０千円
・金融機関窓口収納手数料	１２，４０６千円
・コンビニエンスストア収納等委託費	１５，８２６千円
・その他	９７６千円

評価課題
- 金融機関窓口での市税等の納付について、一部の金融機関が窓口収納手数料を有料化したことに伴い、決算額が増額となりました。
- 今後もデジタル化を推進すること等により納税環境の整備に努め、更なる利便性の向上を図っていきます。

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
103									

事業名	03　滞納整理・処分事務	担当課	収納課

目　的	市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
22,879
6年度　予算現額
29,804

手段手法	市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。

6年度　決算額	
23,271	
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	906
一般財源	22,365
7年度　予算額	
35,407	

活　動　内　容

指標	1 督促状発送件数	2 差押件数	3 公売等取立件数	4
	全税目の納期別発送件数	年度内差押件数	差押債権を現金化した件数	
6年度（目標）	120,000　件	900　件	2,200　件	
6年度実績	114,992　件	1,268　件	2,392　件	
5年度実績	114,552　件	855　件	1,974　件	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

・電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督励を行いました。
・納付督励を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行いました。
・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行いました。

＜財産差押処分実績＞　合計　１，２６８件【８５５件】

・給与　５６３件【３２６件】　・預貯金　３２５件【１７３件】
・生命保険等債権　２７４件【２４４件】　・不動産　１０５件【１０９件】
・動産　１件【　２件】　・現金　０件【　１件】

＜決算額の内訳＞

・電話催告業務委託　６，８２０千円　・郵送料　７，２０５千円
・督促状等作成業務委託　４，２８９千円　・その他　４，９５７千円

評価課題

・電話催告業務の継続実施や、一斉催告文書の送付、滞納処分の早期着手等に努め、前年度同様の収納率となりました。
・今後も現年度課税分を翌年度に繰り越さず収入化を図るため、滞納早期の段階で積極的な滞納整理を実施していくことが求められます。また、収納率向上に向け、より一層の滞納処分の実施と、徴収困難な案件の適切な整理が重要となります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
111									

事業名	12　民生委員児童委員活動支援事業	担当課	福祉総務課

目　的

市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。

手段手法

・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員・児童委員の委嘱を行います。
・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。
・民生委員・児童委員活動に必要な知識及び技術の習得を目的に研修会や情報交換会を行います。
・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
34,195

6年度 予算現額
36,338

6年度 決算額
34,202

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	17,509
地方債	0
その他	0
一般財源	16,693

7年度 予算額
36,781

活　動　内　容

指標	1 役員会開催	2 地区定例会開催数	3 相談・支援件数	4 推薦会開催回数
	月１回×１２月	月１回×１２月×１１地区	民生委員が行った個別相談・支援件数	民生委員推薦会の開催回数
6年度（目標）	12　回	132　回	3,000　件	5　回
6年度実績	12　回	132　回	2,683　件	4　回
5年度実績	12　回	132　回	2,985　件	4　回

【　】内は前年度数値

具体的内容

民生委員・児童委員の活動に対して支援を行いました。
＜事業内容＞
・民生嘱託員報酬対象者数（延べ人数）　３，１０５人【３，１０４人】
・推薦会委員報酬対象者数（延べ人数）　３９人【　３８人】
・民生委員児童委員協議会部会開催回数　１７回【　１９回】
（児童委員部会・生活福祉部会）
＜決算額の内訳＞
・民生嘱託員報酬　１１，５１３千円
・推薦会委員報酬　３４７千円
・旅費　１千円
・負担金　２２，３４１千円
（地区民児協活動費、民生委員児童委員活動費等）

評価課題

・民生委員・児童委員は、地域の見守り役として重要な役割を担っていますが、地域のつながりの希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、見守り活動など民生委員活動を行う上で必要となる世帯の情報などを得ることが難しくなってきています。
・民生委員・児童委員の担い手を継続して確保するため、民生委員・児童委員活動への理解を深めるための広報に努めるとともに、委員の業務負担を軽減すべく、円滑な民生委員活動ができる環境づくりに取り組む必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
111	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費

事業名	18　災害時避難行動要支援者対策事業	担当課	福祉総務課

目　的

避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等を円滑に行います。

手段手法

・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。
・地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。
・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
297

6年度 予算現額
668

6年度 決算額
281

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	281

7年度 予算額
716

活　動　内　容

指標

	1 調査等対象者数（送付者数）	2 支援への取り組み地区	3 名簿掲載者数	4 個別避難計画作成数
	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等	避難行動要支援者情報の共有自治会数	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（延べ）
6年度（目標）	4,000　人	148　件	3,230　人	189　人
6年度実績	3,100　人	149　件	3,231　人	358　人
5年度実績	3,276　人	148　件	3,531　人	184　人

【　】内は前年度数値

具体的内容

避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、地域の避難支援等の体制整備に必要な支援を行いました。
難病患者に対する個別避難計画の作成や避難行動に係る協議について厚木保健福祉事務所大和センターと連携を開始しました。

＜事業内容＞
・避難行動要支援者名簿掲載者数（同意者数）３，２３１人【３，５３１人】
・地域（自治会）での制度説明会開催回数　９２回【　７０回】
・個別避難計画の作成数　３５８人【　１８４人】

＜決算額の内訳＞
・通信運搬費（調査書類等郵送料）　２６１千円
・消耗品費等（調査書類・封筒代等）　２０千円

評価課題

・避難行動要支援者支援制度について、多くの自治会に対し説明会を実施しました。また、説明会の実施がなかった自治会には、個別に説明を行いました。
・令和３年度の法改正により、避難行動要支援者への個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされましたが、災害時に支援者となることの負担感や個人情報の取り扱いの課題などから、作成状況は微増傾向です。そのため令和７年度は国のモデル事業を活用し、福祉専門職等の協力を得て、計画作成を進めていきます。

決算書ページ	款			項			目		
111	03	民生費		01	社会福祉費		01	社会福祉総務費	

事業名	22　成年後見制度利用促進事業	担当課	福祉総務課

目　的	認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
2,434

6年度 予算現額
16,233

手段手法	大和市社会福祉協議会への委託により、大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談や市民後見人養成等を実施します。

6年度 決算額
16,233

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	5,550
地方債	0
その他	0
一般財源	10,683

7年度 予算額
20,489

活　動　内　容

指標	1 受任調整会議開催回数	2 大和市成年後見支援センター相談受付件数	3	4
	市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための会議を開催	成年後見制度等についての相談受付		
6年度（目標）	3　回	1,000　件		
6年度 実績	1　回	643　件		
5年度 実績	1　回	0　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談等に取り組んだほか、市民後見人の養成・活動支援を実施しました。

＜事業内容＞

・受任調整会議開催回数　１回【１回】

・大和市成年後見支援センター相談受付件数　６４３件【０件】

＜決算額の内訳＞

・委託料（成年後見制度利用促進に係る業務委託）　１６，２３３千円

評価課題

・令和６年４月の大和市成年後見支援センター開設に伴い、社会福祉協議会に専任職員１名を配置したため、決算額が増加しました。

・大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の広報・相談業務に取り組んだほか、市民後見人の養成や活動支援を実施しました。

・センターの認知度を向上させるため、周知先にケアマネジャーや病院を加えるなどより効果的な周知方法を検討するほか、相談業務に携わる職員の相談対応能力の向上や知識の蓄積を図る必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
111									

事業名	24　福祉有償運送支援事業	担当課	福祉総務課

目　的	福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。

手段手法	・福祉有償運送運営協議会を運営します。 ・福祉有償運送事業について情報提供をします。 ・福祉有償運送運転者講習会を開催します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	0

6年度	予算現額
	564

6年度	決算額
	563

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	563

7年度	予算額
	575

活　動　内　容

指標	1 福祉有償運送運営協議会開催数	2 福祉有償運送運営協議会構成メンバー数	3 福祉有償運送実施事業者数	4 福祉有償運送運転者講習会受講者数
	書面での協議を含む開催数	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数	福祉有償運送運転者講習会の受講者数
6年度（目標）	2　回	11　人	4　者	40　人
6年度実績	2　回	10　人	4　者	43　人
5年度実績	2　回	11　人	4　者	0　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

福祉有償運送運営協議会を運営するとともに、福祉有償運送運転者講習会を開催しました。

＜事業内容＞

・福祉有償運送運営協議会の開催回数　　２回【２回】
・福祉有償運送運転者講習会の開催回数　　２回【０回】
・福祉有償運送運転者講習会の受講者数　４３人【０人】

＜決算額の内訳＞

・業務委託料（福祉有償運送運転者講習実施業務）　５６３千円

評価課題

・福祉有償運送事業者の運転者として、活動ができる人材を育成することを目的に、令和６年度より市主催で運転者講習会を実施し、市内事業者のドライバー確保に資することができました。
・受講者数の増加を目指し、より効果的な広報に努める必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
111									

事業名	25　おひとりさま施策推進事業	担当課	人生100年推進課

目　的	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	1,598
6年度	予算現額
	1,303

手段手法	・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。 ・講演会などのイベントや講座を実施し、終活の周知を行います。 ・高齢のひとり暮らしの方が気軽に交流できる場として終活カフェを実施したり、相談窓口等を掲載したガイドブックの配布や市ホームページなどを通じて情報発信を行います。

6年度	決算額
	970
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	970
7年度	予算額
	1,067

活　動　内　容

指標	1 相談件数	2 講演会等の開催回数	3	4
	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数	終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数		
6年度（目標）	330　件	15　回		
6年度実績	353　件	13　回		
5年度実績	309　件	15　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行いました。
・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行いました。
・主に高齢のひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行いました。

＜事業内容＞
・市民からの終活に関する相談の件数　　３５３件【３０９件】
・年度末時点の終活登録者数　　６７名【　５８名】
・講演会等の開催　　１３回【　１５回】

＜決算額の内訳＞
・生活お役立ちガイド作成業務委託　　５３７千円
・通信料（おひとりさまアンケートほか）　　２０６千円
・講師謝礼、消耗品、その他　　２２７千円

評価課題

・高齢のひとり暮らしの人が増加する中で、今後の人生の様々なリスクに備え、市民自ら準備する終活に取り組むきっかけを提供するため、終活フェアや終活カフェなど新たな企画を実施し、終活の周知を図るとともに、個別相談につなげました。
・引き続き、これらのイベントの内容を充実させるとともに、より市民が主体的に終活に取り組める環境を整備していく必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
111	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費

事業名	27　自殺対策事業	担当課	障がい福祉課

目　的

神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。

手段手法

・自殺総合対策計画に基づき、庁内関係各課やゲートキーパー等と連携して、自殺対策に取り組みます。
・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
1,065

6年度 予算現額
1,633

6年度 決算額
1,495

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	530
地方債	0
その他	0
一般財源	965

7年度 予算額
901

活　動　内　容

指標

	1 やまと自殺対策講演会の参加人数	2 ゲートキーパー養成講座受講人数	3 ゲートキーパーフォローアップ研修受講人数	4
	講演会の参加人数	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数	ゲートキーパーのスキルアップのための研修参加人数	
6年度（目標）	80　人	230　人	50　人	
6年度実績	142　人	214　人	44　人	
5年度実績	92　人	139　人	40　人	

具体的内容

【　】内は前年度数値

やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施しました。

＜実施内容＞
- やまと自殺対策講演会　（参加人数）　１４２人【　９２人】
- ゲートキーパー養成講座（参加人数）　２１４人【１３９人】
- ゲートキーパーフォローアップ研修（参加人数）　４４人【　４０人】

＜決算額の内訳＞
- 報酬費　９８千円
- 需要費　６７４千円
- 委託料　５９４千円
- その他　１２９千円

評価課題

・ゲートキーパー養成講座受講者に協力を依頼し、自殺予防週間に街頭キャンペーンを実施しました。
・第４期自殺総合対策計画を策定しました。
・庁内における保健、医療、福祉、教育部門等との連携を図り、自殺対策を推進していくことが必要です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
111									

事業名	28　配偶者暴力等相談支援事業	担当課	生活援護課

目　的	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
5,159
6年度　予算現額
6,057

手段手法	・配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 ・危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県の配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センターと連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置を行います。

6年度　決算額	
5,597	
6年度　財源内訳	
国庫支出金	2,903
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,694
7年度　予算額	
5,814	

活　動　内　容

指標	1 相談件数	2	3	4
	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数			
6年度（目標）	500　件			
6年度実績	467　件			
5年度実績	429　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）被害者等の相談に電話、窓口で応じます。
・危険性が高く緊急避難を必要とする場合には、県の配偶者暴力相談支援センターや女性相談支援センターと連携を図り、保護施設への一時保護入所措置を行いました。

＜一時保護入所措置世帯数及び人数＞
５世帯　８人　【１４世帯　２３人】

＜決算額の内訳＞
・緊急宿泊費等　　１３０千円　　・婦人相談員報酬　　５，１８１千円
・その他　　２８６千円

評価課題

・様々な悩みを抱える女性が安心して相談できる体制を維持し、周知が浸透されてきているため、相談件数が増加していると考えられます。
・家庭内で起こる被害が多く、潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない場合もあることを踏まえて、早期発見と迅速な対応が求められます。

決算書ページ	款			項			目		
111	03	民生費		01	社会福祉費		01	社会福祉総務費	

事業名	30　生活困窮者自立支援事業	担当課	生活援護課

目　的

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。

手段手法

・主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。
・複合的な課題を抱える相談者に対しては、包括支援係と連携して継続的な支援を実施します。
・庁内連絡会を実施して福祉部門以外の他課とも連携体制の構築や情報の共有を図ります。
・離職及び就業機会の減少に伴う減収により住居を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	67,426
6年度 予算現額	
	41,244
6年度 決算額	
	32,681
6年度 財源内訳	
国庫支出金	17,549
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,132
7年度 予算額	
	29,392

活　動　内　容

指標	1 新規相談受付件数 電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数	2 年延べ支援実施件数 相談を受けて支援を実施した延べ件数	3 住居確保給付金支給決定者数 住居確保給付金の支給を決定した人数	4 就労・増収者数 就労・増収した人数
6年度（目標）	700　件	1,200　件	68　人	40　人
6年度 実績	685　件	2,454　件	10　人	12　人
5年度 実績	722　件	1,944　件	17　人	27　人

【　】内は前年度数値

具体的内容

・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じました。来所できない人に対しては、相談員が訪問して対応しました。
・住居を失う恐れのある生活困窮者に住居確保給付金を支給しました。
＜住居確保給付金支給世帯数及び人数＞
新規：　１０世帯　１５人　　継続：　１世帯　２人
【新規：　１７世帯　３５人　　継続：　３６世帯　５４人】
・主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行い、就労収入の増収を図ることが出来ました。
＜就労収入増収者人数＞　１２人　【２７人】
＜決算額の内訳＞
・住居確保給付金　１，６９３千円
・自立相談支援事業業務委託　１５，５６９千円
・過年度国庫負担金返還金　１２，７５５千円　・その他　２，６６４千円

評価課題

・決算額が前年度から減少した最大の理由として、過年度国庫負担金返還金が４６，２９３千円から１２，７５５千円に減少したことが挙げられます。
・新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の支給要件の緩和が一部終了したこともあり、支給件数と支給金額が減少傾向となっています。
・社会経済情勢等を踏まえると、潜在的な困窮者は今後も存在するものと考えられるため、引き続き相談体制を維持する必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
111									

事業名	31　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	担当課	福祉総務課

目　的	物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯の負担を軽減するため、給付金を支給します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	2,413,573

6年度	予算現額
	4,359,270

手段手法	・令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯に、1世帯あたり10万円を支給します。また、世帯内の18歳以下のこども1人あたり5万円を支給します。 ・所得税及び住民税の定額減税分（4万円×減税対象人数）を減額しきれないと見込まれる納税義務者に対し、減額しきれない額を支給します。不足する方には令和7年度に不足額を支給します。（不足額給付） ・令和6年非課税世帯に1世帯あたり3万円。また、世帯内の18歳以下のこども1人あたり2万円を支給します。 ・対象世帯に、申請に必要な書類を送付します。

6年度	決算額
	3,131,494

6年度	財源内訳
国庫支出金	3,131,494
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 支給世帯数（R6新たな住民税非課税世帯等） 支給した世帯数	2 定額減税しきれない納税義務者に対する調整給付金 支給した人数	3 支給世帯数（R6住民税非課税世帯） 支給した世帯数	4 定額減税しきれない納税義務者に対する不足額給付 支給予定人数
6年度（目標）	5,500 世帯	46,000 人	25,000 世帯	0 人
6年度実績	3,986 世帯	37,060 人	20,227 世帯	0 人
5年度実績	0 世帯	0 人	0 世帯	0 人

【　】内は前年度数値

具体的内容

令和５年度住民税非課税世帯等への給付金（繰越明許）及び令和６年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯、所得税額・住民税額から減額しきれないと見込まれる納税義務者を対象に、価格高騰重点支援給付金を支給しました。

＜令和６年度対象世帯等＞

①令和６年度新たに住民税非課税世帯等に対する給付及びこども加算給付事業

②課税額から減額しきれないと見込まれる納税義務者に対する給付事業（さらに不足する方には令和７年度に不足額給付を実施予定）

③令和６年度住民税非課税世帯に対する給付及びこども加算給付事業

＜決算額の内訳＞

・補助金　２，９１６，５６０千円
・役務費　　２１，３２１千円
・委託料　１９１，９８７千円
・その他　　１，６２６千円

評価課題

・令和５年度中に終了しなかった事業を翌年度に繰越して実施したこと及び令和６年度に新たに複数の給付金を実施したことから、前年度決算額に対して増額となりました。
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯等の経済的負担を軽減しました。

決算書ページ	款		項		目	
113	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費

事業名	03　自立支援給付事業	担当課	障がい福祉課

目　的

障がい児者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	4,565,167

6年度	予算現額
	5,287,595

手段手法

障がい児者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。

6年度	決算額
	5,199,943

6年度	財源内訳
国庫支出金	2,427,429
県支出金	1,273,310
地方債	0
その他	0
一般財源	1,499,204

7年度	予算額
	5,363,371

活　動　内　容

指標	1 居宅介護利用者数	2 短期入所利用者数	3 共同生活援助利用者数	4 補装具費の交付・修理件数
	居宅介護利用者数	短期入所利用者数	共同生活援助利用者数	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数
6年度（目標）	288　人	98　人	386　人	418　件
6年度実績	295　人	78　人	399　人	413　件
5年度実績	223　人	69　人	355　人	361　件

【　】内は前年度数値

具体的内容

障害児者及び難病患者等に対し、居宅介護や短期入所等の必要な支援に係る費用を給付しました。

＜事業内容＞

・居宅介護　　１０４，１８６．５０時間【７９，３７７．００時間】
・短期入所　　４，４７１日【　　４，２１４日】
・共同生活援助　　４，４１４人【　　３，６７５人】
・日中活動支援　　１４，７５６人【　　１２，９５１人】

＜決算額の内訳＞

・居宅介護事業　　５１６，２９３千円
・短期入所事業　　５４，７１７千円
・共同生活援助事業　　１，１８１，４８５千円
・日中活動支援事業　　２，９０９，６２３千円
・相談支援給付事業その他　　５３７，８２５千円

評価課題

・障がい児者及び難病患者等を取り巻く環境は、年々変化しており、その人に応じた支援等が求められています。そのため、自立支援給付費が増加傾向にあります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
113									

事業名	04　地域生活支援事業	担当課	障がい福祉課

目　的	障がい児者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。

5年度　決算額　(以下単位:千円)
214,270
6年度　予算現額
223,502

手段手法	障がい児者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。

6年度　決算額
199,569

6年度　財源内訳	
国庫支出金	37,417
県支出金	22,797
地方債	0
その他	0
一般財源	139,355

7年度　予算額
218,639

活　動　内　容

指標	1 移動支援利用者数	2 日常生活用具の給付数	3 地域活動支援センター相談者数	4 グループホーム家賃助成件数
	移動支援利用者数	身体・知的の重度障がい児者への給付件数	地域活動支援センター相談延べ人数	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数
6年度（目標）	210　人	4,522　件	4,600　人	3,046　件
6年度実績	142　人	5,153　件	2,368　人	2,510　件
5年度実績	151　人	4,061　件	2,993　人	2,705　件

具体的内容

【　　】内は前年度数値

地域で暮らす障がい児者及び難病患者等が日常生活又は社会生活を営むことが出来るように事業を実施しました。

＜事業内容＞

・移動支援　　１８，８６９．５時間【１８，５９３．５時間】
・日常生活用具給付　　５，１５３件【　　４，０６１件】
・ＧＨ家賃助成　　２，５１０件【　　２，７０５件】
・地域活動支援センター相談延人数　２，３６８人【　　２，９９３人】

＜決算額の内訳＞

・移動支援事業　　３９，４５４千円
・日常生活用具　　４７，７９９千円
・ＧＨ家賃助成　　２７，７３０千円
・地域活動支援センター運営　　２３，０２３千円
・過年度消費税補償その他　　６１，５６３千円

評価課題

・障がい児者・難病患者等が、地域で生活するうえで必要不可欠な事業です。
・対象者が増加傾向にあることを踏まえ、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ、適正な事務遂行が求められます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
113									

事業名	05　自立支援医療等給付事業	担当課	障がい福祉課

目　的	障がいの軽減と機能回復を図り、日常生活能力の維持・向上を目指します。

手段手法	・身体に障がいのある児童及び１８歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 ・通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
452,658

6年度 予算現額
479,341

6年度 決算額
400,708

6年度 財源内訳	
国庫支出金	239,437
県支出金	111,771
地方債	0
その他	0
一般財源	49,500

7年度 予算額
466,510

活　動　内　容

指標	1 身体障害者の自立支援医療給付者数 更生医療（１８歳以上の手術等への給付）	2 身体障害児の自立支援医療給付者数 育成医療（１８歳未満の手術等への給付）	3 精神障害者の自立支援医療給付者数 精神通院医療（精神科通院医療費の給付）	4
6年度（目標）	397　人	12　人	5,000　人	
6年度 実績	374　人	2　人	4,973　人	
5年度 実績	305　人	6　人	4,752　人	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。

＜主な事業内容＞

・更生医療（１８歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成）
　人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等
・育成医療（１８歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成）
　口唇口蓋裂手術、側弯症手術等
・精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成
　精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付

＜決算額の内訳＞

・自立支援医療給付費等　　４００，２７３千円
・手数料等　　４３５千円

評価課題

・更生医療の対象者は年々増加しています。身障手帳交付件数が増加傾向にある事から、今後も対象者の増加が見込まれます。
・医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、更生医療の給付事務の適正化を図り、安定的に事業を運営していく必要があります。
・精神通院医療の助成申請の新規・継続申請は増加傾向にあり、県への進達・交付件数も増加しています。

決算書ページ	款		項		目	
113	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費

事業名	09　在宅重度障がい者サポート事業	担当課	障がい福祉課

目　的

重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。

手段手法

福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	41,044
6年度 予算現額	
	53,640
6年度 決算額	
	42,337
6年度 財源内訳	
国庫支出金	2,861
県支出金	3,583
地方債	0
その他	0
一般財源	35,893
7年度 予算額	
	53,474

活　動　内　容

指標

	1 福祉タクシー利用者数 福祉タクシー利用券交付件数	2 入浴サービス利用者数(訪問入浴) 訪問入浴利用回数	3 福祉車両助成 福祉車両利用助成件数	4 自動車燃料費助成者数 自動車燃料費助成者数
6年度（目標）	1,195　人	1,092　回	629　件	301　人
6年度 実績	960　人	704　回	562　件	270　人
5年度 実績	1,032　人	703　回	557　件	261　人

具体的内容

【　　】内は前年度数値

＜利用者（件）数＞
- 福祉タクシー助成　：　９６０人【１，０３２人】
- 紙おむつ支給　：　７６人【　６７人】
- 自動車燃料費助成　：　２７０人【　２６１人】
- 入浴サービス　：　１２人【　１１人】
- 住宅設備改良費助成：　６件【　４件】　他

＜決算額の内訳＞
- 福祉タクシー助成　１４，５０２千円
- 紙おむつ支給　３，８９２千円
- 自動車燃料費助成　５，８６２千円
- 入浴サービス　８，７６６千円
- 福祉車両利用助成　４，４７７千円
- その他　４，８３８千円

評価課題

- 障がい児者の増加に伴い、受給者数や事業費の増加が見込まれます。
- 今後も、重度障がい児者が快適な在宅生活を送れるよう、事業を維持、継続していく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
113									

事業名	12　市障害者福祉手当支給事業	担当課	障がい福祉課

目　的	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
144,984

6年度　予算現額
145,494

手段手法	年に２回（９月・３月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。

6年度　決算額
145,458

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	145,458

7年度　予算額
146,046

活　動　内　容

指標	1 受給対象件数	2	3	4
	年間延べ受給件数			
6年度（目標）	49,275　件			
6年度実績	48,486　件			
5年度実績	48,328　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年２回支給しました。
＜受給人数（延べ）＞　４８，４８６人【４８，３２８人】
＜受給内容＞月額：３，０００円
※重度・中度の障がい児者
１～４級の身体障害者手帳の交付を受けている方
ＩＱ５０以下の方（療育手帳Ａ１、Ａ２、Ｂ１の該当者）
１～２級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方
（支給制限）・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合
・福祉施設に入所している場合
・所得が一定以上あるとき
＜決算額の内訳＞
・大和市障害者福祉手当　１４５，４５８千円

評価課題

・近年の受給者数や事業費は、本制度の支給制限などにより概ね同水準で推移していますが、障がい者数の増加に伴い、長期的には事業費の増加が見込まれます。
・将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
113									

事業名	14　心身障害者医療費助成事業	担当課	障がい福祉課

目　的

重度障がい児者にかかる医療費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	403,068
6年度	**予算現額**
	420,678

手段手法

・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。
・医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。

6年度	決算額
	391,791

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	169,470
地方債	0
その他	0
一般財源	222,321

7年度	予算額
	419,916

活　動　内　容

指標

	1 医療証交付件数	2 医療費助成件数	3 医療費助成額	4
	医療証の交付対象者数（年度末時点）	医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で１件）	医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）	
6年度（目標）	2,624　件	79,300　件	414,620 千円	
6年度実績	2,545　件	81,264　件	386,557 千円	
5年度実績	2,604　件	79,275　件	397,633 千円	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成しました。

＜医療費助成件（人）数＞
・医療費助成　８１，２６４件【７９，２７５件】
・対象者数　　２，５４５人【　２，６０４人】

＜助成対象者（重度障がい児者）＞
・身体障害者手帳１・２級　　１，８３２人【１，８９６人】
・ＩＱ３５以下（療育手帳Ａ１・Ａ２該当）　　５８６人【　５７７人】
・精神障害者保健福祉手帳１級　　１２７人【　１３１人】

＜決算額の内訳＞
・医療費助成額　３８６，５５７千円
・その他　　５，２３４千円

評価課題

・精神障害者保健福祉手帳をはじめ障がい者手帳の所持者が増加しており、今後制度利用者・助成額ともに緩やかに上昇していくことが見込まれます。
・身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象とする重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、対象者拡大の検討について要望があります。この状況を踏まえ、３障がい間の公平性を考慮し、今後とも制度を安定かつ継続的に運営出来るよう、県の動向を注視しながら事業を継続してまいります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
113									

事業名	15　障がい者社会参加促進事業	担当課	障がい福祉課

目　的	障がい児者の社会参加を促進します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
112

6年度　予算現額
1,144

手段手法	・障がいに対する理解を深めてもらうため、あいサポート運動や講演会などの普及啓発事業を実施します。 ・農福連携を推進するため、普及啓発を行います。 ・障がい者の健康維持、体力増進、並びに精神活動の促進を図るためにスポーツを奨励し、障がい者スポーツ大会への選手派遣を支援します。

6年度　決算額
910

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	910

7年度　予算額
1,126

活　動　内　容

指標	1 スポーツ大会参加者数	2 講演会の実施回数	3 あいサポート運動実施回数	4
	障がい者対象の各競技会の参加者	各種講演会などの実施回数	鳥取県と協定を結んでいるあいサポート運動を実施した回数	
6年度（目標）	50　人	2　回	5　回	
6年度 実績	30　人	2　回	2　回	
5年度 実績	44　人	2　回	6　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・あいサポーター養成講座開催
・普及啓発講座開催（障害者差別解消法講演会、こころの健康講座）
・全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への選手派遣支援
・農福連携を推進するため、普及啓発を行います。

＜決算額の内訳＞

・報償費　　１５千円
・役務費　　３６５千円
・委託料　　５００千円
・負担金、補助及び交付金　　３０千円

評価課題

・啓発活動について、市民の幅広い層に不当な差別の禁止や合理的配慮など、障がい者への理解を広めていくための取組みや周知の方法を検討していきます。
・障がい者スポーツ大会について、幅広い参加を促す周知方法を引き続き検討します。

決算書ページ	款		項		目	
113	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費

事業名	19　松風園運営事業	担当課	障がい福祉課

目　的	障がい児者の基本的生活習慣や環境への適応性を養います。また、児童発達支援センターとして地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担います。

5年度　決算額　（以下単位：千円）
76,928
6年度　予算現額
87,615

手段手法	・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。 ・障がい児の家族や地域の障害児通所支援事業所等関係者に対する、相談、専門的な助言その他の援助を行います。

6年度　決算額	
84,697	
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,282
一般財源	83,415
7年度　予算額	
114,956	

活　動　内　容

指標	1 第１松風園開園日数	2 第１松風園利用児童数	3 第２松風園開園日数	4 第２松風園利用者数
	年間開園日数	在籍児童数（年度末現在数）	年間開園日数	利用契約者数（年度末現在数）
6年度（目標）	230　日	30　人	260　日	45　人
6年度実績	235　日	38　人	265　日	55　人
5年度実績	239　日	41　人	266　日	52　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・知的障がい児を対象とした通園事業及び、知的障がい者を対象とした生活介護事業を実施しました。
・大和市障害福祉センター松風園条例に基づき平成１７年４月１日から指定管理者に施設の管理運営を委任し、第４期指定管理者（令和２年４月１日から令和７年３月３１日）に社会福祉法人大和しらかし会を継続指定しています。

＜決算額の内訳＞
・施設修繕費　　３，８６４千円
・指定管理料　６７，９００千円
・工事請負費　１０，７８０千円（屋上防水改修工事に伴うゴムチップ舗装）
・その他　　２，１５３千円

評価課題

・松風園は、主に重度障がい児者を支援しており、本人及びその家族の「地域での生活」を支えるうえで大きな役割を担っていると評価出来ます。
・一方で、公共施設の維持管理の側面や、財政的な側面からも第６期指定管理に向け、様々な課題について検討を進めていく必要があると考えます。

決算書ページ	款		項		目	
113	03	民生費	01	社会福祉費	02	障がい者福祉費

事業名	21　松風園改修事業	担当課	障がい福祉課

目　的	公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	0

6年度	予算現額
	34,001

手段手法	屋上防水工事を実施します。

6年度	決算額
	29,431

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	7,961
地方債	18,200
その他	0
一般財源	3,270

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 松風園屋上防水工事	2	3	4
	屋上防水工事の実施回数			
6年度（目標）	1　回			
6年度実績	1　回			
5年度実績	0　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・屋上防水工事を実施し、施設の長寿命化を図りました。
・また、利用者が屋上で活動できるようにゴムチップ舗装を実施しました。
＜決算額の内訳＞
・屋上防水工事　２９，４３１千円

評価課題

・屋上防水工事は、令和６年度に完了し、施設全体の長寿命化を図れる見込みです。
・しかしながら、経年劣化が著しく、施設改修や修繕が今後も発生する可能性があります。
・今後も、財政面を考慮しつつ、施設の長寿命化を図る必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
115									

事業名	06　老人福祉施設建設等支援事業	担当課	介護保険課

目　的

老人福祉施設等の整備を推進します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	58,464
6年度	**予算現額**
	17,354

手段手法

老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。

6年度	決算額
	17,350
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	0
県支出金	16,600
地方債	0
その他	0
一般財源	750
7年度	**予算額**
	12,915

活　動　内　容

指標

	1 建設費等補助金交付対象事業所数	2 特別養護老人ホームの床数	3	4
	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数		
6年度（目標）	2　件	875　床		
6年度実績	1　件	875　床		
5年度実績	5　件	875　床		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行いました。また、令和５年度に地域医療介護総合確保基金の補助金を活用した法人のうち、返還対象となる法人の消費税仕入控除額を県に返還しました。

＜対象事業所及び補助等＞

・ハートピット株式会社（定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備）

・合同会社ＵＣＳ（消費税仕入控除額返還）

＜決算額の内訳＞

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備　１６，６００千円

・消費税仕入控除額返還　７５０千円

評価課題

・特別養護老人ホームの施設整備が中止となり、当該建設費補助金が皆減となったため、決算額が減額となりました。

・需要の増加が見込まれる定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を１か所整備しました。

・施設系及び在宅系サービス利用者のニーズに対応するため、適切なサービス供給量の確保が必要です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
115									

事業名	11　シルバー人材センター支援事業	担当課	人生100年推進課

目　的	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	46,398
6年度	予算現額
	46,421

手段手法	・補助金を交付します。 ・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。

6年度	決算額
	46,421
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	15,000
一般財源	31,421
7年度	予算額
	50,686

活　動　内　容

指標	1 民間からの受注割合	2	3	4
	受注総件数数に占める民間件数の割合			
6年度（目標）	94　%			
6年度実績	95　%			
5年度実績	95　%			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

(公社)大和市シルバー人材センターに対して補助金の交付及び事業資金の貸付けを実施しました。

＜決算額の内訳＞

・事業補助金　　３１，３１１千円
・事業貸付金　　１５，０００千円
・その他　　１１０千円

評価課題

・就業を希望する高年齢者に対して、生きがいづくり、地域社会への参画を促進するため、定年延長に伴う会員の高齢化や必要とされる職種の多様化など、社会情勢の変化にも適切に対応していくセンターとなれるよう、引き続き支援します。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
115									

事業名	12　老人クラブ育成支援事業	担当課	人生100年推進課

目　的	概ね６０歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいづくりを図ることを支援します。

手段手法	シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
11,409

6年度 予算現額
12,608

6年度 決算額
12,569

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	1,719
地方債	0
その他	0
一般財源	10,850

7年度 予算額
12,982

活　動　内　容

指標	1 単位シニアクラブ数	2 シニアクラブ会員数	3	4
	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数			
6年度（目標）	65 ｸﾗﾌﾞ	2,800　人		
6年度 実　績	64 ｸﾗﾌﾞ	2,627　人		
5年度 実　績	64 ｸﾗﾌﾞ	2,725　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

単位シニアクラブ・大和市シニアクラブ連合会に対し補助金を交付しました。

＜主な活動＞

・年度末クラブ数：６４クラブ【６４クラブ】

・仲間を増やす活動の展開

　加入促進活動支援として「そうめん・うどん・ハム販売」やグラウンド・ゴルフ大会や日帰り旅行、ジャズコンサートの実施

・健康づくり、介護予防活動の推進

　専門家を招いての健康講座や「ゆめクラブ大和ウォーキング」の実施

・地域の支え合い活動の推進

　友愛研修会を開催

＜決算額の内訳＞

・シニアクラブ連合会補助金　　１０，８０３千円

・単位シニアクラブ育成補助金　　１，７６６千円

評価課題

・定年延長などの社会情勢やライフスタイルの変化により、クラブ数、加入者ともに減少および会員の高齢化が続いています。

・シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
115									

事業名	14　高齢者見守り事業	担当課	人生100年推進課

目　的	在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
20,713
6年度　予算現額
22,041

手段手法	・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅者の生活状況調査を実施し、高年齢者の見守り支援に活用します。

6年度　決算額	
20,758	
6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,758
7年度　予算額	
23,562	

活　動　内　容

指標	1 高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数	2	3	4
	年度末のシステム利用者数			
6年度（目標）	763　人			
6年度実績	807　人			
5年度実績	777　人			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高年齢者等の安否確認を行いました。
在宅者の生活状況調査(旧名：在宅介護認定者調査)を実施し、高年齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行いました。
＜事業内容＞
・高齢者見守り(緊急通報)システム年度末利用者数　８０７人　【７７７人】
＜在宅者の生活状況調査＞
・対象者数　：２，９２７名　(有効回答数：１，８８０名(６４％))
＜決算額の内訳＞
・高齢者見守り(緊急通報)システム事業委託　２０，７５８千円

評価課題

・独居高齢者等の増加に対応するため、当該事業の重要性が更に高まっていることから、引き続き必要な方が当該システムを利用できる環境作りや各種調査による状況把握等行い、見守り体制を強化していきます。
・個人情報保護の意識の高まりもあり、各種調査に対して個人情報を明かさない方もおり、緊急連絡先等の把握が難しくなっています。

決算書ページ	款			項			目		
115	03	民生費		01	社会福祉費		03	老人福祉費	

事業名	20　施設入所等措置事業	担当課	人生100年推進課

目　的	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
52,980
6年度 予算現額
59,842

手段手法	相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。

6年度 決算額
56,214

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	9,515
一般財源	46,699

7年度 予算額
61,481

活　動　内　容

指標	1 養護老人ホーム入所申請受付数	2 養護老人ホーム新規入所者数	3 養護老人ホーム被措置者数	4
	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数	入所者数	年度末被措置者数	
6年度（目標）	4　件	4　人	20　人	
6年度実績	3　件	3　人	21　人	
5年度実績	4　件	4　人	20　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・養護老人ホームへ入所措置を行いました。
・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高年齢者に対して、行政の権限で短期入所生活介護等の措置を実施しました。

＜実績の内訳＞
・市内施設　※新規入所者３名、逝去等により２名退所
　養護老人ホーム敬愛の園　　２１人【２０人】

＜決算額の内訳＞
・老人ホーム入所措置費　　５６，１５２千円
・その他　　６２千円

評価課題

・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢の方に対し、必要時に迅速・適切に入所措置を図っていきます。
・高年齢者が増え、処遇困難なケースも増えているため、増加が見込まれます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
115									

事業名	24　認知症施策推進事業	担当課	人生100年推進課

目　的	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	980
6年度	予算現額
	3,632

手段手法	・はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。 ・国の補助事業（単年度）を活用し、認知症基本法の理念の普及啓発を行います。

6年度	決算額
	2,858
6年度	財源内訳
国庫支出金	2,000
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	858
7年度	予算額
	1,673

活　動　内　容

指標	1 はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数 年度保険加入者実人数	2	3	4
6年度（目標）	520　人			
6年度実績	499　人			
5年度実績	502　人			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。

・国の認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業（令和６年度補正予算分）補助金を活用し、認知症基本法の理念等の普及啓発等を図ることを目的とした講演会、映画上映会、パネル展示会等を実施しました。

＜決算額の内訳＞

・役務費（保険料、講師派遣手数料等）　１，１５５千円
・委託料　１，２８８千円
・使用料及び賃借料　１８４千円
・需用費　２００千円
・報償費　３１千円

評価課題

・はいかい高齢者個人賠償責任保険の取組は、認知症の人や家族が安心して日常生活を送ることに寄与しています。引き続き、賠償責任保険商品の動向を注視し、より適切な商品の選定に努める必要があります。

決算書ページ	款		項		目	
117	03	民生費	01	社会福祉費	04	保健福祉センター費

事業名	01　保健福祉センター施設維持管理事務	担当課	福祉総務課

目　的	保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。

5年度　決算額　（以下単位：千円）
148,696

6年度　予算現額
157,940

手段手法	保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。

6年度　決算額
148,070

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,882
一般財源	144,188

7年度　予算額
152,404

活　動　内　容

指標	1 施設維持管理面積（保健福祉センター） 延べ床面積	2 施設維持管理業務委託等件数 施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数	3 施設維持補修件数 施設維持補修・物品修繕の件数	4 施設維持管理面積（別館） 延べ床面積
6年度（目標）	7,731 ㎡	36 件	37 件	1,357 ㎡
6年度実績	7,731 ㎡	34 件	21 件	1,357 ㎡
5年度実績	7,731 ㎡	36 件	16 件	1,357 ㎡

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保健福祉センターの維持管理を目的に、利用案内、清掃管理、設備管理委託等のほか、施設老朽化に伴い補修工事を実施しました。

＜主な施設修繕費の内容＞

・令和６年度保健福祉センター駐車場舗装補修工事　７，４１０千円
・保健福祉センター高圧ケーブル改修工事　４，５８３千円

＜決算額の内訳＞

・施設修繕費　１６，４３８千円
・施設管理保守委託料　８１，６６４千円
・業務委託料　３，０２２千円
・光熱水費　２９，１６２千円
・電話使用料　８，２０１千円
・複写機・電話交換設備等使用料　７，０１２千円
・その他　２，５７１千円

評価課題

・老朽化が著しい駐車場の舗装補修工事及び高圧ケーブル改修工事を実施することができました。
・施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を図る必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
117									

事業名	06　児童手当支給事業	担当課	こども総務課

目　的	子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。

手段手法	市内に住所を有し、高校卒業相当年齢までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	3,434,621

6年度	予算現額
	4,050,538

6年度	決算額
	3,913,276

6年度	財源内訳
国庫支出金	2,930,768
県支出金	486,982
地方債	0
その他	0
一般財源	495,526

7年度	予算額
	5,132,364

活　動　内　容

指標	1 対象児童数	2 受給者数	3	4
	手当の支給対象児童数	手当の受給者数		
6年度（目標）	34,444　人	21,389　人		
6年度 実績	33,026　人	20,411　人		
5年度 実績	26,407　人	16,842　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

高校卒業相当年齢までの児童を監護する父母等に、児童手当を支給しました。
＜総延べ児童数＞令和６年６月・令和６年１０月支給分（制度改正前）
３歳未満　：　３５，６７８人【　５５，０１０人】
３歳～小学校修了前第１子・２子　：１０３，８６８人【１６１，０５５人】
３歳～小学校修了前第３子以降　：　１２，５７０人【　１９，５２６人】
中学生　：　３７，５１０人【　５７，４９２人】
特例給付　：　１６，７９７人【　２４，４３１人】
＜総延べ児童数＞令和６年１２月・令和７年２月支給分（制度改正後）
３歳未満第１子・２子　：　１６，８４５人　第３子以降：　２，２４６人
３歳～高校生第１子・２子：１０２，９９３人　第３子以降：１０，７５０人
＜決算額の内訳＞
・扶助費　３，８９２，３１０千円
・その他　２０，９６６千円

評価課題

・受給にあたり申請が必要となるため、制度の周知に努めます。

決算書ページ	款			項			目		
119	03	民生費		02	児童福祉費		01	児童福祉総務費	

事業名	08　子育て支援センター運営事業	担当課	こども総務課

目　的

子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。

手段手法

・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。
・子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
17,100

6年度 予算現額
17,100

6年度 決算額
17,100

6年度 財源内訳	
国庫支出金	5,700
県支出金	5,700
地方債	0
その他	0
一般財源	5,700

7年度 予算額
17,100

活　動　内　容

指標

	1 子育て支援センター利用者数	2 子育て相談（内容別件数）	3 子育て講座参加者数	4
	常設子育てサロンを利用した親子数	子育てに関する相談の受付件数	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数	
6年度（目標）	6,000　人	1,000　件	70　組	
6年度実績	9,378　人	1,289　件	105　組	
5年度実績	4,486　人	984　件	69　組	

【　】内は前年度数値

具体的内容

子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営しました。
＜決算額の内訳＞
・指定管理料　１７，１００千円

評価課題

・地域の子育て拠点として今後も各施設の特色あるイベント等を開催し、相談や交流を望んだ親子が気軽に立ち寄れる環境づくりを継続的に進めていきます。

決算書ページ	款			項			目		
119	03	民生費		02	児童福祉費		01	児童福祉総務費	

事業名	09　つどいの広場事業	担当課	こども総務課

目　的	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。

手段手法	子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	28,393

6年度	予算現額
	28,825

6年度	決算額
	28,744

6年度	財源内訳
国庫支出金	9,524
県支出金	9,524
地方債	0
その他	0
一般財源	9,696

7年度	予算額
	29,756

活　動　内　容

指標	1 「こどもーる」来場者数	2 「こどもーる」相談件数	3	4
	来場した保護者と子どもの延べ人数	保護者等からの相談件数		
6年度（目標）	80,000　人	10,000　件		
6年度実績	85,361　人	11,332　件		
5年度実績	76,408　人	11,256　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

つどいの広場「こどもーる」事業を市内４か所で実施しました。
利用者：おおむね３歳未満の児童と保護者
施　設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内）
こどもーる鶴間（イオンモール大和内）
こどもーる大和（こどもの城内）
こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）

＜決算額の内訳＞
・委託料　　２８，５７４千円
・役務費（保険料）　　１７０千円

評価課題

・子育て世代に広く認知され、利用者は増加しています。今後も各施設の特色あるイベント等を開催し、相談や交流を望んだ親子が気軽に立ち寄れる環境づくりを継続的に進めていきます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	11　屋内こども広場管理運営事業	担当課	ほいく課

目　的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援します。また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。

手段手法	・親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 ・子育て中の保護者が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	87,471
6年度	予算現額
	87,786
6年度	決算額
	87,775
6年度	財源内訳
国庫支出金	2,015
県支出金	1,541
地方債	0
その他	0
一般財源	84,219
7年度	予算額
	87,787

活　動　内　容

指標	1 げんきっこ広場延べ利用者数	2 保育室延べ利用者数	3 保育士等による育児相談数	4
	利用した児童、保護者の実績延べ人数	利用した児童の実績延べ人数	相談室等を使用して育児相談を実施した件数	
6年度（目標）	80,000　人	2,000　人	43　件	
6年度実績	83,813　人	2,078　人	66　件	
5年度実績	73,622　人	1,935　人	47　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。

＜事業内容＞

・利用実績

げんきっこ広場　８３，８１３人【７３，６２２人】

保育室　２，０７８人【１，９３５人】

育児相談　６６件【４７件】

＜決算額の内訳＞

・指定管理料　８０，２５０千円

・需要費・役務費　２，９０３千円

・補助金　４，６２２千円

評価課題

・多様化する子育てニーズに応えるため、異年齢の子どもが一緒に遊べる環境を整備するほか、市内利用者のさらなる利用促進を図っていく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	12　病児保育事業	担当課	ほいく課

目　的

病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。

手段手法

・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において、病児保育を実施します。
・県央４市１町１村と病児保育施設の相互利用を実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	55,699

6年度	予算現額
	71,250

6年度	決算額
	53,774

6年度	財源内訳
国庫支出金	18,769
県支出金	18,196
地方債	0
その他	1,871
一般財源	14,938

7年度	予算額
	56,014

活　動　内　容

指標

	1 病児対応型実績延べ人数	2 体調不良児対応型実績延べ人数	3	4
	病児対応型を利用した市内在住児童の延べ人数	体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数		
6年度（目標）	1,896　人	118　人		
6年度実績	2,190　人	83　人		
5年度実績	2,573　人	118　人		

具体的内容

【　　】内は前年度数値

・病児・病後児対応型：当面症状の急変は認められないが、病気中又は回復期にあり集団保育が難しく、保護者の勤務等により家庭での保育が困難な小学校６年生までの児童を対象に実施しました。（３か所）
・体調不良児対応型：保育所等で「体調不良」となった児童を、安心かつ安全な体制で緊急的な対応を行うとともに、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図りました。（１か所）

＜決算額の内訳＞

・もみの木医院病児保育室	２１，１９８千円
・十六山病児保育室Ｂａｍｂｉｎｉ	１１，６９０千円
・公私連携型保育所ななつぼし	４，４９６千円
・大和市病児保育室ぽかぽか（保育運営業務委託分）	１５，１８０千円
・その他	１，２１０千円

評価課題

・市全体における定員は確保していますが、北部地域への設置要望があることを踏まえ、本市における病児保育のあり方を検討する必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	13　子育て支援施設管理運営事業	担当課	ほいく課

目　的

幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。

手段手法

・幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に預かり保育を実施することで、保育所と同様の保育時間を確保します。
・子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。
・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
53,270

6年度 予算現額
52,907

6年度 決算額
52,886

6年度 財源内訳	
国庫支出金	7,702
県支出金	7,703
地方債	0
その他	0
一般財源	37,481

7年度 予算額
53,137

活　動　内　容

指標

	1 送迎ステーション事業の実績利用人数	2 託児事業の実績延べ人数	3 子育て相談事業の実績延べ人数	4
	児童の在籍人数（月平均）	利用した児童の延べ人数	相談室を使用して、保育士による子育て相談を実施した件数	
6年度（目標）	40　人	3,500　人	120　件	
6年度実績	33　人	2,948　人	90　件	
5年度実績	33　人	3,584　人	87　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に預かり保育を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行いました。

＜事業内容＞

・利用実績　送迎ステーション（月平均）　３３人【　３３人】
　　託児室　２，９４８人【３，５８４人】
　　子育て相談　９０人【　８７人】

＜決算額の内訳＞

・指定管理料　４２，００１千円
・使用料及び賃貸料　１０，８１４千円
・その他　７１千円

評価課題

・令和６年度について、送迎ステーションは同水準の利用でしたが、託児利用は前年度より減少しました。利用者のニーズを見極めながら、よりよい運営方法を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	14　認定保育施設運営費助成事業	担当課	ほいく課

目　的	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。

手段手法	本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	16,788
6年度	予算現額
	18,048
6年度	決算額
	17,243
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,243
7年度	予算額
	19,968

活　動　内　容

指標	1 市認定保育施設数（雇用助成）	2 市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）	3	4
	補助金交付施設数	補助対象児童数（延べ人数）		
6年度（目標）	4 箇所	240　人		
6年度実績	4 箇所	202　人		
5年度実績	4 箇所	177　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、０～３歳児の認可保育所入所保留児童に対し、月１０，０００円（上限）の保育料助成を行いました。

＜決算額の内訳＞

・保育士雇用補助金　　１３，２４８千円
・認定施設利用補助金　　１，９９８千円
・認定施設運営支援補助金　　１，９９７千円

評価課題

・保育所等の利用申込者が増加する中、待機児童・保留児童の受け皿として認定保育施設が担う役割は大きく、補助対象児童数は増加しているものの、保育所等の定員拡大等の影響もあって、認定保育施設を利用する児童数は減少傾向にあります。
・認定保育施設の利用者が安心して保育が受けられるよう、施設の維持・存続に繋がる事業者支援のあり方について継続的な検討をする必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	17　民間保育所建設・増設支援事業	担当課	ほいく課

目　的

民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。

手段手法

・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。
・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	16,453

6年度	予算現額
	103,229

6年度	決算額
	101,519

6年度	財源内訳
国庫支出金	91,732
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,787

7年度	予算額
	415,552

活　動　内　容

指標

	1 新設保育所等	2 既存保育所等	3 地域型保育事業	4
	新設保育所等の整備	既存保育所等の整備	地域型保育事業所の新設等	
6年度（目標）	2 箇所	0 箇所	0 箇所	
6年度実績	2 箇所	0 箇所	0 箇所	
5年度実績	0 箇所	0 箇所	1 箇所	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。

＜事業内容（補助金活用実績）＞
・保育所新設　　２施設　定員１４４名【　　無し】
・小規模保育事業所新設　　無し　　【１施設　１９名】

＜決算額の内訳＞
・負担金、補助金及び交付金　　１０１，５１２千円
・その他　　７千円

評価課題

・整備施設数の増加等により、決算額が増額となりました。
・待機児童対策として、保育所２か所の新設整備などを行ってきましたが、令和７年４月１日時点において待機児童が７人となりました。引き続き、保育ニーズの動向等を踏まえ必要量を慎重に見極めながら事業を進めていく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	18　保育所等乳児見守り安全対策事業	担当課	ほいく課

目　的	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。

手段手法	体動センサを購入し、各施設の乳幼児（主に０歳児）保育に必要な数を配付します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	1,119
6年度 予算現額	
	1,425
6年度 決算額	
	1,386
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,386
一般財源	0
7年度 予算額	
	0

活　動　内　容

指標	1 体動センサ配付台数	2	3	4
	保育施設等に配付した延べ台数			
6年度（目標）	14　台			
6年度 実　績	12　台			
5年度 実　績	11　台			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保育所等（認可外保育施設含む）に、体動センサ（赤ちゃんまもるくん２）を導入しました。

＜事業内容＞

・公立保育所　　４施設【４施設】
・体動センサ　　１２台【１１台】

＜決算額の内訳＞

・需用費（体動センサ）　　１，３８６千円

評価課題

・令和６年度は公立４園に配付しました。
・当事業については、午睡チェックの重要性の周知や、保育士の精神的負担を軽減する上で一定の効果をあげたものですが、導入開始から一定の年数が経過し、各保育所等の実情に合わせた機器の選択や、午睡チェックの方法を検討すべき状況を迎えたと考えられるため、令和６年度をもって終了することとしました。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	19　公私連携型保育所等整備事業	担当課	ほいく課

目　的	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。

手段手法	送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けます。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	58,908
6年度 予算現額	
	59,505
6年度 決算額	
	58,908
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,300
一般財源	55,608
7年度 予算額	
	59,908

活　動　内　容

指標	1 送迎ステーション利用人数 児童の在籍人数（月平均）	2 一時預かり利用人数 一時預かりを利用した児童の延べ人数（年間）	3 休日保育利用人数 休日保育を利用した児童の延べ人数（年間）	4 子育て相談事業 保育士が子育て相談や子育て情報の提供を行った件数
6年度（目標）	60　人	3,000　人	600　人	250　件
6年度 実績	57　人	2,182　人	526　人	213　件
5年度 実績	56　人	2,639　人	540　人	230　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

送迎ステーション及び一時預かり事業のほか、低年齢児型保育所の運営について、民間事業者との公私連携による事業推進に取り組みました。

・開所日　　：令和３年４月１日
・賃貸借期間：令和３年３月から令和１３年３月
・施設概要　：１階部分
　・認可保育所（低年齢児型）定員６０名
　・送迎ステーション　　定員６０名　ほか
　２階部分
　・こどもーる大和

＜決算額の内訳＞
・使用料金及び賃借料　　５８，９０８千円

評価課題

・利用が減少している事業があるため、定例会議等を通して要因を分析し、利用者のニーズを見極めながら事業を展開していく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	22　ファミリーサポートセンター事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	13,740
6年度	予算現額
	13,740

手段手法	地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。

6年度	決算額
	13,740

6年度	財源内訳
国庫支出金	4,580
県支出金	4,580
地方債	0
その他	0
一般財源	4,580

7年度	予算額
	14,252

活　動　内　容

指標	1 支援件数	2	3	4
	ファミリーサポートが市民を支援した件数			
6年度（目標）	11,500　件			
6年度実績	9,375　件			
5年度実績	8,155　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。また、病児・病後児の預かりや、病児保育室への送迎等を行いました。

・会員数　３，１１６人【２，９４６人】
　うち、病児依頼会員数　１，２３３人【１，１３７人】
・活動件数　９，３７５件【８，１５５件】
　うち、病児・病後児の預かり　６件【　１５件】
　うち、病児・病後児の送迎　２１件【　２３件】

＜決算額の内訳＞
・ファミリーサポートセンター事業委託料　１３，７４０千円

評価課題

・支援の必要性が高い家庭の預かりニーズ、依頼会員数の増加に伴い、利用実績も増加となっています。
・引き続き支援会員の確保に取り組むことで、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めていきます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	24　発達相談支援システム推進事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。

手段手法

・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。
・軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	24,695
6年度 予算現額	
	29,627
6年度 決算額	
	27,553
6年度 財源内訳	
国庫支出金	3,519
県支出金	1,789
地方債	0
その他	0
一般財源	22,245
7年度 予算額	
	30,389

活　動　内　容

指標

	1 発達相談件数 発達相談に関する新規、継続相談件数	2 発達相談個別指導回数 発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数	3 発達相談グループ参加延べ人数 乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数	4 幼稚園・保育所への巡回相談機関数 専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数
6年度（目標）	630　件	2,700　回	700　人	90　園
6年度実績	703　件	3,186　回	704　人	93　園
5年度実績	708　件	2,979　回	654　人	106　園

【　】内は前年度数値

具体的内容

・就学前の乳幼児に対して、専門の職員が相談、支援を行いました。
・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費を補助しました。

＜事業内容＞

・発達相談件数　７０３件【　７０８件】
・個別指導回数　３，１８６回【２，９７９回】
・グループ指導　７０４人【　６５４人】
・保育所等巡回相談機関数　９３園【　１０６園】
・難聴児補聴器購入費等助成　１３件【　１２件】

＜決算額の内訳＞

・報酬・手当　２６，５２５千円
・扶助費　５３８千円
・需用費ほか　４９０千円

評価課題

・相談内容は多様化していることから、現在の相談体制を有効に運営していくことで、よりきめ細かな発達相談と効果的な支援を目指します。
・保育施設等関係機関と連携し、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援の更なる強化を図ります。

決算書ページ	款		項		目	
119	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費

事業名	25　児童発達支援事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。

手段手法	障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	1,321,477
6年度	予算現額
	1,583,502
6年度	決算額
	1,548,287

6年度	財源内訳
国庫支出金	791,462
県支出金	391,488
地方債	0
その他	0
一般財源	365,337

7年度	予算額
	1,646,025

活　動　内　容

指標	1 児童発達支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	2 放課後等デイサービス支給決定者数 給付の支給を決定した人数	3 保育所等訪問支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	4 サービス利用計画作成支給決定者数 給付の支給を決定した人数
6年度（目標）	330　人	1,050　人	40　人	1,370　人
6年度実績	338　人	1,071　人	73　人	1,390　人
5年度実績	302　人	1,006　人	39　人	1,299　人

【　】内は前年度数値

具体的内容

障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。

＜事業内容＞（支給決定者数）

- 児童発達支援　３３８人【　３０２人】
- 放課後等デイサービス　１，０７１人【１，００６人】
- 保育所等訪問支援　７３人【　３９人】
- サービス利用計画作成　１，３９０人【１，２９９人】

＜決算額の内訳＞

- 報酬、需用費ほか　３，１５１千円
- 児童発達支援　４８６，１６８千円
- 放課後等デイサービス　９９５，３８２千円
- 保育所等訪問支援　１１，６６４千円
- サービス利用計画作成　５１，７０６千円
- 高額障害児通所等給付費　２１６千円

評価課題

- 報酬改定の影響や利用者数の増加等により、前年度と比較し決算額が大幅に増加しました。
- サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実に努める必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	26　障がい児自立支援給付事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。

手段手法	障がい児等の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
22,378

6年度 予算現額
41,175

6年度 決算額
33,021

6年度 財源内訳	
国庫支出金	15,552
県支出金	7,754
地方債	0
その他	0
一般財源	9,715

7年度 予算額
38,669

活　動　内　容

指標	1 ホームヘルプ支給決定者数	2 短期入所支給決定者数	3	4
	給付の支給を決定した人数	給付の支給を決定した人数		
6年度（目標）	15　人	65　人		
6年度 実　績	16　人	76　人		
5年度 実　績	17　人	59　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

障がい児の保護者から申請を受け、障がい児自立支援給付を支給しました。

＜事業内容＞（支給決定者数）

・居宅介護給付　　１６人【１７人】
・短期入所給付　　７６人【５９人】

＜決算額の内訳＞

・居宅介護給付　　９，１８５千円
・短期入所給付　　２３，６２７千円
・高額障害児通所等給付費　　２０９千円

評価課題

・令和５年２月から事業を休止していた市内の日帰り短期入所施設が、令和６年２月に事業を再開したため、前年度と比較して、決算額が大きく増加しています。
・障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	27　障がい児地域生活支援事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。

手段手法	障がい児等の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
13,630

6年度 予算現額
19,241

6年度 決算額
11,796

6年度 財源内訳	
国庫支出金	4,754
県支出金	2,335
地方債	0
その他	0
一般財源	4,707

7年度 予算額
14,986

活　動　内　容

指標	1 移動支援支給決定者数	2 日中一時支援	3	4
	給付の支給を決定した人数	給付の支給を決定した人数		
6年度（目標）	70　人	130　人		
6年度 実　績	70　人	131　人		
5年度 実　績	68　人	139　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

障がい児の保護者から申請を受け、障がい児地域生活支援事業を行いました。

＜事業内容＞（支給決定者数）

・移動支援　　７０人【　６８人】

・日中一時支援　　１３１人【１３９人】

＜決算額の内訳＞

・委託料　　５，００７千円

・移動支援　　２，３８２千円

・日中一時支援　　４，４０７千円

評価課題

・障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、引き続きニーズに即した事業実施に努めます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	28　出産・子育て応援事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、安心して出産・子育てができる環境をつくります。

手段手法	妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を一体として実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	206,302

6年度	予算現額
	194,601

6年度	決算額
	190,812

6年度	財源内訳
国庫支出金	127,369
県支出金	32,445
地方債	0
その他	0
一般財源	30,998

7年度	予算額
	200,025

活　動　内　容

指標	1 出産・子育て応援ギフト申請件数	2 アンケート送付数	3	4
	申請を受理した件数	妊娠８か月の頃にアンケートを送付する件数		
6年度（目標）	3,694　件	1,826　件		
6年度実績	3,676　件	1,700　件		
5年度実績	4,000　件	1,767　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を一体として実施しました。

＜事業内容＞

・出産応援ギフト給付件数　　１，８５１件【２，１０６件】
・子育て応援ギフト給付件数　　１，８２５件【１，８９３件】

＜決算額の内訳＞

・会計年度任用職員報酬・手当　６，１１５千円
・消耗品　１３８千円
・郵送料、振込手数料　７５９千円
・給付金　１８３，８００千円

評価課題

・令和７年度より法定事業となることから、国の動向を注視していきます。
・引き続き、妊娠期から子育てまでの情報提供や相談支援を行います。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
119									

事業名	31　児童館管理運営事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。

手段手法	・コミセン併設児童館２０館及び単独児童館２館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	72,144

6年度	予算現額
	73,761

6年度	決算額
	72,361

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	72,361

7年度	予算額
	79,173

活　動　内　容

指標	1 利用人数	2 １館あたりの行事実施回数	3	4
	全館における利用者合計	総事業実施回数／２２館		
6年度（目標）	80,000　人	12　回		
6年度実績	79,519　人	12　回		
5年度実績	69,017　人	12　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・コミセン併設館：２０館
・単独館　　：　２館（子安児童館、上和田東児童館）
＜決算額の内訳＞
・指定管理料　　６０，０５８千円（併設館）
　　１２，０９４千円（単独館）
・施設修繕　　１５３千円（単独館）
・その他　　５６千円

評価課題

・コロナ以降減少した児童館利用者数は、戻りつつあります。
・老朽化している施設は、必要に応じて修繕を行い、適切に維持管理していく必要があります。
・児童館が、子ども達にとって充実した時間を過ごすことができる居場所となるよう、その役割や運営手法などについて検討が必要です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
121									

事業名	32　放課後児童クラブ事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

手段手法	・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	462,832
6年度	予算現額
	607,341
6年度	決算額
	535,974
6年度	財源内訳
国庫支出金	139,121
県支出金	117,281
地方債	0
その他	130,467
一般財源	149,105
7年度	予算額
	702,136

活　動　内　容

指標	1 入所児童数（公営） （公営）児童クラブ入所児童数の合計	2 入所児童数（民営委託） （民営委託）児童クラブ入所児童数の合計	3 入所児童数（民営補助） （民営補助）児童クラブ入所児童数の合計	4
6年度（目標）	1,823　人	156　人	403　人	
6年度実績	1,812　人	163　人	360　人	
5年度実績	1,737　人	138　人	299　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・公営児童クラブ　１７クラブ（４９単位）
・民営児童クラブ事業委託　２クラブ
・民営児童クラブ運営補助　８クラブ
＜決算額の内訳＞
・報酬　２６８，９９２千円
・職員手当等　７８，５５２千円
・委託料　５３，０２５千円
・負担金、補助及び交付金　９３，２６５千円
・その他　４２，１４０千円

評価課題

・保護者の利便性向上及び職員の業務負担軽減、運営の効率化を図るため、業務をデジタルで管理できるようＤＸ化を進める必要があり、今年度新システム導入予定です。
・入会児童数の増加に対応できるよう、学校や教育委員会と居室の確保について引き続き調整を行うとともに、民営児童クラブの活用を図る必要があります。また、人材の確保及び保育の質の向上にも引き続き取り組んでいきます。
・近年の物価高騰や労務単価上昇の影響等を鑑み、児童クラブの持続的かつ安定的な運営行うため、育成料の適正化を目的とした金額改定が必要と考えます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
121									

事業名	33　こども食堂支援事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。

手段手法	こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	4,268
6年度	予算現額
	6,680
6年度	決算額
	3,327
6年度	財源内訳
国庫支出金	2,218
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,109
7年度	予算額
	2,980

活　動　内　容

指標	1 補助金交付か所	2	3	4
	補助金を交付したか所			
6年度（目標）	10 か所			
6年度実績	7 か所			
5年度実績	8 か所			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。
・補助金交付対象となるこども食堂数　　７か所【　　８か所】
・補助金交付対象となるこども食堂参加人数　３，８６１人【３，１４９人】
＜決算額の内訳＞
・大和市こども食堂支援事業補助金　　３，３２７千円

評価課題

・補助金を交付するこども食堂の数や金額を含め、開催回数や地域偏在の解消といった課題の精査が必要です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費
121									

事業名	01　保育所等施設型給付事業	担当課	ほいく課

目　的	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
8,717,943
6年度　予算現額
9,895,157

手段手法	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。

6年度　決算額	
9,607,165	
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	4,908,674
県支出金	2,088,268
地方債	0
その他	632,798
一般財源	1,977,425
7年度　予算額	
10,268,864	

活　動　内　容

指標	1 施設型給付費等を給付した市内施設数	2 2・3号認定の延べ利用者数	3 1号認定の延べ利用者数	4
	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数	施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数	施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数	
6年度（目標）	94 箇所	56,280 人	25,692 人	
6年度 実績	94 箇所	56,610 人	24,810 人	
5年度 実績	93 箇所	54,893 人	26,099 人	

【　】内は前年度数値

具体的内容

本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。

＜事業内容・決算額の内訳＞

・対象施設数（市外を含む）

私立保育所	１１１施設	【１０８施設】	６，４６３，６９４千円
私立認定こども園	２６施設	【２２施設】	８０３，２６０千円
私立幼稚園	２５施設	【２６施設】	９９８，４７３千円
私立地域型保育事業	３８施設	【３６施設】	１，３１７，５８４千円
公立保育所等	８施設	【８施設】	１０，０６５千円
法外扶助費	５２施設	【５７施設】	１４，０８９千円

評価課題

・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費
121									

事業名	02　民間保育所等運営支援事業	担当課	ほいく課

目　的	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。

手段手法	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	1,307,638

6年度	予算現額
	1,447,125

6年度	決算額
	1,397,958

6年度	財源内訳
国庫支出金	423,060
県支出金	123,065
地方債	0
その他	0
一般財源	851,833

7年度	予算額
	1,578,986

活　動　内　容

指標	1 補助金の交付を受けた市内施設数	2 2・3号認定の延べ利用者数	3 1号認定の延べ利用者数	4 休日保育の延べ利用者数
	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数	補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数	補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数
6年度（目標）	99 箇所	56,280 人	25,692 人	1,102 人
6年度実績	98 箇所	56,610 人	24,810 人	1,017 人
5年度実績	98 箇所	54,893 人	26,099 人	1,102 人

【　】内は前年度数値

具体的内容

施設及び事業者に対し、運営費補助金を交付しました。

＜事業内容＞

・対象施設数（市外を含む）

保育所	５４施設【５５施設】
認定こども園	１１施設【　７施設】
幼稚園	２６施設【２５施設】
地域型保育事業	２７施設【２６施設】
幼稚園協会等	１団体【　１団体】

＜決算額の内訳＞

・民間保育所等運営費補助金	１，２９３，３４５千円
・私立幼稚園等運営費補助金	１０４，２７３千円
・その他	３４０千円

評価課題

・保育士雇用の確保、特別な配慮が必要な子どもの受け入れなどを支援することにより、保育の質の向上を図っていますが、国・県の補助制度は新設や改正が頻繁に行われており、また、本市では実施していない独自の補助制度を行う市区町村があることから、それらを踏まえて検討を行っていく必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費
121									

事業名	03　認可保育所等運営事務	担当課	ほいく課

目　的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。

手段手法	・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金・使用料の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等認定の管理、在園児童に関する各種事案への対応などを適切に実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。 ・また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	32,379
6年度 予算現額	
	44,778
6年度 決算額	
	39,923
6年度 財源内訳	
国庫支出金	6,756
県支出金	1,635
地方債	0
その他	3,608
一般財源	27,924
7年度 予算額	
	76,195

活　動　内　容

指標	1 申込者数	2 入所決定児童数	3 待機児童数	4 相談件数
	4月入所申込者数	4月入所児童数	4月1日現在の待機児童の数	保育コンシェルジュ相談件数
6年度（目標）	5,272　人	5,272　人	0　人	1,242　件
6年度 実績	5,418　人	5,035　人	0　人	1,050　件
5年度 実績	5,195　人	4,897　人	0　人	1,150　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行いました。
・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行いました。

＜決算額の内訳＞

・報酬	１６，６７９千円
・職員手当等	５，６４７千円
・旅費	６０千円
・需用費	１，２６０千円
・役務費	４，０７６千円
・委託料	１１，７８６千円
・使用料および賃借料	４１５千円

評価課題

・会計年度任用職員の報酬見直しに伴う期末・勤勉手当の増加や地方公共団体情報システムの標準化に伴う委託費の増加により、決算額が増額となりました。
・認可保育所等の整備により入所定員数は増加したものの、一方で入所申込者数も増加を続けるとともに、ニーズは多様化しており、利用調整及び在園管理等の事務が増加しています。引き続き、きめ細かい利用調整に努めながら、待機児童対策を継続していく必要があります。
・令和７年度に行われる地方公共団体情報システムの標準化へ対応するとともに電子申請を更に拡充し市民サービスの向上を図ります。

決算書ページ	款		項		目	
121	03	民生費	02	児童福祉費	03	母子福祉費

事業名	01　ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課	こども総務課

目　的

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。

手段手法

・申請により、認定を行い、医療証を交付します。
・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
142,458

6年度 予算現額
140,036

6年度 決算額
136,433

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	63,359
地方債	0
その他	0
一般財源	73,074

7年度 予算額
144,257

活　動　内　容

指標	1 対象者数	2 受診件数	3	4
	対象者の人数	医療機関で受診した延べ件数		
6年度（目標）	3,659　人	52,140　件		
6年度 実績	3,463　人	51,672　件		
5年度 実績	3,516　人	52,993　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。
・対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童
・対象世帯：
　母子家庭　１，３３２世帯【１，３５３世帯】
　父子家庭　　４８世帯【　　４９世帯】
　養育者家庭　　１０世帯【　　１１世帯】
＜決算額の内訳＞
・医療助成費　１３３，０１９千円
・審査支払手数料　３，２０２千円
・その他　２１２千円

評価課題

・ひとり親家庭等の経済的負担の軽減に寄与しています。
・ひとり親家庭等の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから、現状のまま事業を継続していきます。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
121									

事業名	02　ひとり親家庭等家賃助成事業	担当課	こども総務課

目　的	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
91,470
6年度　予算現額
93,224

手段手法	申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から２４，０００円を控除した額（１０，０００円を上限）を支給します。

6年度　決算額
87,176

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	87,176

7年度　予算額
90,591

活　動　内　容

指標	1 助成世帯数	2	3	4
	家賃助成を行った世帯数			
6年度（目標）	785 世帯			
6年度実績	739 世帯			
5年度実績	776 世帯			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。
- 助成世帯数　７３９世帯【７７６世帯】
  - （内訳）母子世帯　７２０世帯【７５１世帯】
  - 父子世帯　１５世帯【２０世帯】
  - 養育者　４世帯【５世帯】

＜決算額の内訳＞
- 家賃助成　８７，０５４千円
- その他　１２２千円

評価課題

・ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られています。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
123									

事業名	04　ひとり親家庭等相談事業	担当課	こども総務課

目　的	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。

手段手法	生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
7,186

6年度 予算現額
8,445

6年度 決算額
8,273

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	8,273

7年度 予算額
8,468

活　動　内　容

指標	1 相談件数	2	3	4
	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数			
6年度（目標）	2,400　件			
6年度 実績	3,201　件			
5年度 実績	3,372　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じました。

＜相談件数＞

- 生活一般相談（住宅・就職等）　１，８２１件【１，８２９件】
- 児童相談（養育・教育等）　２８７件【　３２０件】
- 生活援護相談（資金・年金等）　１，０４９件【１，１９５件】
- その他の相談（施設利用等）　４４件【　２８件】

＜決算額の内訳＞

- 自立支援員報酬　６，００４千円
- 自立支援員期末手当　２，２２７千円
- 消耗品　２０千円
- その他　２２千円

評価課題

- ひとり親家庭等の様々な相談に対応し、必要な制度利用等に繋がるよう支援しています。
- 複合的な福祉課題を抱える家庭からの相談に対しては、他課や関係機関等と連携し、包括的な支援の実施に努めました。
- 母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップに努めます。

決算書ページ	款		項		目	
123	03	民生費	02	児童福祉費	03	母子福祉費

事業名	05　児童扶養手当支給事業	担当課	こども総務課

目　的	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	730,244
6年度	予算現額
	800,305

手段手法	申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。

6年度	決算額
	736,414

6年度	財源内訳
国庫支出金	242,515
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	493,899

7年度	予算額
	798,251

活　動　内　容

指標	1 受給者数	2	3	4
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数			
6年度（目標）	1,507　人			
6年度実績	1,353　人			
5年度実績	1,375　人			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給しました。

・受給者数：　　１，３５３人【１，３５７人】

＜受給者数の内訳＞

・母子家庭　　１，３０７人【１，３１８人】
・父子家庭　　３８人【　　４６人】
・養育者　　８人【　　１１人】

＜決算額の内訳＞

・児童扶養手当支給額　　７３３，６３１千円
・その他　　２，７８３千円

評価課題

・今後も経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。

決算書ページ	款			項			目		
123	03	民生費		02	児童福祉費		03	母子福祉費	

事業名	06　母子家庭等自立対策支援事業	担当課	こども総務課

目　的	ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
15,715
6年度　予算現額
24,746

手段手法	就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。

6年度　決算額
17,872

6年度　財源内訳	
国庫支出金	13,191
県支出金	1,590
地方債	0
その他	0
一般財源	3,091

7年度　予算額
23,766

活　動　内　容

指標	1 自立支援教育訓練給付金申請者数	2 高等職業訓練促進給付金申請者数	3 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	4
	自立支援教育訓練給付金の申請者数	高等職業訓練促進給付金の申請者数	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	
6年度（目標）	5　人	17　人	1　人	
6年度実績	2　人	18　人	0　人	
5年度実績	5　人	17　人	0　人	

具体的内容

【　　】内は前年度数値

ひとり親家庭における雇用機会促進のため、資格取得や教育訓練等の受講者に対して、給付金を支給しました。

＜給付件数＞

・自立支援教育訓練給付金　：　２件【　５件】
・高等職業訓練促進給付金　：１８件【１７件】
・高等職業訓練修了支援給付金　：　５件【　７件】
・特定高等職業訓練促進給付金（県上乗せ分）　：　６件【　０件】

＜決算額の内訳＞

・給付金　１７，８７０千円
・報償費　２千円

評価課題

・資格の取得が図られることで、就労機会の拡大や就労条件の向上等にもつながり経済的な自立が促進されています。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
123									

事業名	02　保育事業（市立保育所）	担当課	ほいく課

目　的	市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。

手段手法	保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	100,201
6年度 予算現額	
	175,170
6年度 決算額	
	145,341
6年度 財源内訳	
国庫支出金	10,112
県支出金	2,733
地方債	0
その他	5,986
一般財源	126,510
7年度 予算額	
	186,497

活　動　内　容

指標	1 入所児童数	2 時間外保育利用児童数	3 延長保育利用児童数	4 障がい児数
	1月あたりの入所児童数（平均）	1月あたりの時間外保育利用児童数（１０月）	1日あたりの延長保育利用児童数（１０月）	入所児童のうちの障がい児数（３月）
6年度（目標）	490　人	750　人	120　人	60　人
6年度 実　績	425　人	612　人	42　人	57　人
5年度 実　績	429　人	594　人	40　人	60　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保育士等の体制整備や傷害保険の加入等により、適切に児童を受け入れるための環境を確保しました。

＜事業内容＞

・市立保育所：　４園【　４園】
・入所定員　：４９０人【４９０人】

＜決算額の内訳＞

・報酬　６７，４３４千円
・職員手当等　１９，２０２千円
・需用費　９０９千円
・役務費　９５１千円
・委託料　４５，０６８千円
・備品購入費　１１，３４０千円
・その他　４３７千円

評価課題

・公立保育園のＩＣＴ環境の整備及び法改正による会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始等により、決算額が増額となりました。
・医療的ケア児や障がい児受け入れの需要が増加していることへの対応が課題です。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
123									

事業名	03　保育所給食事業（市立保育所）	担当課	ほいく課

目　的	市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。

手段手法	所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（０歳から２歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。

5年度	決算額 （以下単位：千円）
	110,520

6年度	予算現額
	134,463

6年度	決算額
	129,088

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	37,918
一般財源	91,170

7年度	予算額
	135,206

活　動　内　容

指標	1 年間総給食数	2 一日あたりの平均給食数	3	4
	保育園で提供する給食の年間の総合計食数	平日の年間平均給食数		
6年度（目標）	117,545　食	480　食		
6年度実績	119,382　食	488　食		
5年度実績	117,545　食	480　食		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（０歳から２歳児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供します。

＜事業内容＞

・提供する給食の総合計食数　　１１９，３８２食【１１７，５４５食】
・平日の年間平均給食数　　４８８食【　　４８０食】

＜決算額の内容＞

・保育所食器類消耗品等　　２，３３４千円
・賄材料費　　４９，０１９千円
・業務委託料　　６７，８６８千円
・保育所給食調理業務備品　　９，８６７千円

評価課題

・安心・安全な給食の継続的な提供に不可欠なスチームコンベクションオーブンやガス炊飯器、熱風消毒保管機、ガステーブル等の機械類について定期的な入替を引き続き検討する必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
123									

事業名	04　保育所施設維持管理事務（市立保育所）	担当課	ほいく課

目　的	市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
36,309
6年度　予算現額
43,858

手段手法	施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。

6年度　決算額	
39,963	
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	2,949
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	37,014
7年度　予算額	
47,461	

活　動　内　容

指標	1 消防設備点検実施回数	2 電気保安点検実施回数	3 害虫駆除実施回数	4 水道水質検査実施回数
	年２回（４園）	年６回（２園）、年４回（２園）	年２回（４園）	年６回（４園）
6年度（目標）	8　回	20　回	8　回	24　回
6年度実績	8　回	20　回	8　回	24　回
5年度実績	8　回	20　回	8　回	24　回

【　　】内は前年度数値

具体的内容

施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従った施設点検を行いました。

＜事業内容＞

・市立保育所保守点検　　４園【　４園】
・市立保育所緊急修繕　４１件【３１件】

＜決算額の内訳＞

・需用費　２９，２３７千円
・委託料　　９，１０６千円
・その他　　１，６２０千円

評価課題

・大和市公共施設保全計画に基づき、施設を安全により長く使用できるよう、施設の状況を見極め、限られた予算の中で適切に維持管理を行う必要があります。

決算書ページ	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
125									

事業名	01　生活保護事業	担当課	生活援護課

目　的

生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。

手段手法

・被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。
・稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。
・全ての被保護者に対し、保健師、管理栄養士による健康管理支援を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	6,972,847
6年度 予算現額	
	7,028,586
6年度 決算額	
	7,006,378
6年度 財源内訳	
国庫支出金	5,176,146
県支出金	168,215
地方債	0
その他	0
一般財源	1,662,017
7年度 予算額	
	7,059,463

活　動　内　容

指標	1 保護実人数 年度ごとの月平均実人員数	2 面接相談件数 要援護者に対する年間相談面接件数	3 保護開始件数 生活保護年間開始世帯数	4 保護廃止件数 生活保護年間廃止世帯数
6年度（目標）	4,000　人	1,300　件	450 世帯	400 世帯
6年度実績	3,741　人	1,132　件	473 世帯	429 世帯
5年度実績	3,709　人	1,153　件	509 世帯	432 世帯

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。
＜被保護世帯数及び人数（月平均、停止を除く）＞
　３，０５５世帯　３，７４１人【３，０１３世帯　３，７０９人】
＜扶助別世帯数又は人数（延べ）＞
・生活扶助　４２，７４６人　【４２，４３０人】
・住宅扶助　３３，７１９世帯【３３，２６２世帯】
・教育扶助　　１，８１９人　【　１，８９３人】
・介護扶助　　９，１２１人　【　８，８６２人】
・医療扶助　３７，６３８人　【３７，３０２人】・出産扶助　１人【０人】
・生業扶助　９８３人【　　９８０人】　・葬祭扶助　　１２０人【７８人】
・就労自立給付金　　５８人【４８人】　・進学準備給付金　７人【１０人】
＜決算額の内訳＞
・扶助費等　６，９０３，６３６千円　　・その他　１０２，７４２千円

評価課題

・令和４年度以降、開始世帯数が廃止世帯数を上回っており、今後も被保護者世帯数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。
・働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を推進していく必要があります。
・併せて、被保護者の健康保持に対する継続的な支援が必要です。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
125									

事業名	05　女性の健康診査事業	担当課	医療健康課

目　的	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。

手段手法	・健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。 ・健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	3,993

6年度	予算現額
	4,280

6年度	決算額
	3,998

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	887
一般財源	3,111

7年度	予算額
	4,280

活　動　内　容

指標	1 女性健康診査受診者数 女性健康診査の受診者数	2 個別相談実施状況 女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数	3 保健指導実施者数 女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数	4 保育利用人数 女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数
6年度（目標）	700　人	700　人	700　人	230　人
6年度実績	593　人	582　人	593　人	139　人
5年度実績	589　人	575　人	589　人	130　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病のリスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養指導を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による健康相談や健康に関するリーフレット送付を行いました。
・継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を２月・５月・８月・１０月に発送したほか、４月発送の検診・健診ガイドにて事業周知を図りました。
・開催回数：　１０回【　１０回】
・受診者数：５９３人【５８９人】
＜決算額の内訳＞
　・健康診査委託料　３，５７２千円
　・その他　　４２６千円

評価課題

・受診者数増加のため、前年度の受診者に引き続き継続受診を呼びかけるとともに、様々な手段を用いて市民に広く事業周知を行います。
・受診者が自身の健康に更に関心を持てるよう、結果通知にリーフレットを同封するとともに、健診当日や後日の電話等での栄養相談を通じて、受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう働きかけます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
125									

事業名	06　休日夜間急患診療所運営事業	担当課	医療健康課

目　的	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。

手段手法	休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。

5年度　決算額（以下単位：千円）	
	152,787
6年度　予算現額	
	158,523
6年度　決算額	
	158,427
6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	3,027
地方債	0
その他	96,325
一般財源	59,075
7年度　予算額	
	148,543

活　動　内　容

指標	1 診療日数	2 診療件数	3	4
	休日・夜間の診療日数	休日・夜間の診療件数		
6年度（目標）	365　日	10,900　件		
6年度実績	365　日	11,049　件		
5年度実績	366　日	11,536　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会に委託して実施しました。
・実施場所　大和市地域医療センター　（鶴間１－２８－５）
・診療時間　月曜日～土曜日　　２０時～２３時
　　日曜祝日・年末年始　９時～１２時、１４時～１７時、
　　２０時～２３時
・診療件数　平日夜間　　３，４０９人【　４，０２０人】
　　休日昼間　　５，９２８人【　５，７２７人】
　　休日夜間　　１，７１２人【　１，７８９人】
　　合　　計　１１，０４９人【１１，５３６人】
　　※うち、内科　６，９１１人、小児科　４，１３８人
＜決算額の内訳＞
・診療所の業務委託等　　１５６，４３７千円
・その他　　１，９９０千円

評価課題

・新型コロナウイルス感染症流行時の受診控えの影響により、減少していた受診者数は、令和５年度には例年の水準に戻ってきています。
・令和６年度は、年末から年始にかけて季節性インフルエンザの流行が発生し、多くの患者に対応する状況となりましたが、医師等を増員するなど診療体制を充実させて対応しました。
・今後も継続して、一次救急医療を適切に提供できるように努める必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
125									

事業名	07　夜間診療所運営支援事業	担当課	医療健康課

目　的	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
59,076

6年度　予算現額
62,446

手段手法	救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。

6年度　決算額
62,316

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	62,316

7年度　予算額
63,318

活　動　内　容

指標	1 診療日数	2 診療件数	3	4
	休日、夜間診療日数	休日、夜間診療受診者数		
6年度（目標）	365　日	20,600　件		
6年度 実績	365　日	17,915　件		
5年度 実績	366　日	17,833　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

休日及び夜間の中・重症患者に対して、二次救急医療が安定して提供されるように病院群輪番制参加病院に救急医療に係る運営費の一部を助成しました。

・輪番病院（内　科）中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院
　南大和病院、大和市立病院
　（小児科）大和市立病院
・診療日時（内　科）月～金曜日１７時～翌日８時　土曜日１３時～翌日８時
　日曜日・祝日・年末年始　８時～翌日８時
　（小児科）２４時間３６５日
・診療件数　当番日　８，５００人【　８，２６５人】
　当番日以外　９，４１５人【　９，５６８人】
　合計　１７，９１５人【１７，８３３人】

＜決算額の内訳＞　・夜間診療所運営費補助金　３４，６４６千円
　・救急搬送実績補助金　２７，６７０千円

評価課題

・令和２年度には、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等とみられる影響により、受診者数が１万５千人台と例年に比べ少ない傾向が見られましたが、令和６年度は令和５年度に引き続き１万７千人台となりました。
・二次救急診療件数における、軽症患者の受診者割合は、８割程度で推移していることから、一次救急（地域医療センター休日夜間急患診療所）利用への誘導を行うなど、今後も適正受診を促す取り組みを更に進める必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
127									

事業名	14　食育推進事業	担当課	健康づくり推進課

目　的

食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。

手段手法

・関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。
・食に関する正しい知識の普及啓発を行います。
・食生活改善推進員(ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、食生活改善推進協議会の地域での活動を支援します。
・市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。
・若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。

5年度 決算額（以下単位:千円）
3,128

6年度 予算現額
1,478

6年度 決算額
1,344

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,344

7年度 予算額
1,353

活　動　内　容

指標

	1 養成講座開催数 食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数	2 大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分） 食育推進活動実施人数	3 食育イベント参加数 食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数	4 大和市食生活改善推進員の人数 大和市食生活改善推進協議会の会員数
6年度（目標）	8　回	1,000　人	1,000　人	83　人
6年度実績	8　回	1,820　人	1,922　人	72　人
5年度実績	8　回	1,650　人	1,777　人	83　人

【　】内は前年度数値

具体的内容

関係団体等と連携し、食育推進運動を行いました。

＜事業内容＞

・食育フェア　８４３人【　９９６人】
・食育啓発グッズ配布　１５，６９９個【２３，００１個】
・食育講座・健康づくり料理教室等を実施　４４回【　４８回】
・やまと食の応援団登録店舗　１００店【　１０１店】
・やまとＨｅａｌｔｈ＆Ｂｅａｕｔｙフェア　１，０７９人【　７８１人】

＜決算額の内訳＞

・管理栄養士、歯科衛生士等会計年度任用職員報酬　７２千円
・イベント消耗品、食育推進啓発物　７８４千円
・食生活改善活動委託料　３８８千円
・補助金、その他　１００千円

評価課題

・第３次大和市食育推進計画策定に向けた市民意識調査が令和５年度で終了したこと、食育フェアのステージ設営をしなかったことから、決算額が減額となりました。
・イベントの実施方法を工夫したことにより、若い世代への普及啓発が効果的にできました。
・健康無関心層への取組の必要性も考慮し、やまと食の応援団を活用した食環境整備を充実させる必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
127									

事業名	15　健康づくり普及啓発事業	担当課	健康づくり推進課

目　的

地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	1,805
6年度	**予算現額**
	1,955

手段手法

・健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会の開催、健康普及員だよりの発行等の健康普及活動を行います。
・市民まつりや食育フェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。

6年度	決算額
	1,863

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,863

7年度	予算額
	1,833

活　動　内　容

指標

	1 健康普及員地区活動	2 講座参加者数	3 地域事業への参加回数	4 地域事業への参加者数
	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数
6年度（目標）	35　回	700　人	25　回	2,000　人
6年度実績	49　回	1,409　人	17　回	4,407　人
5年度実績	51　回	1,275　人	16　回	2,669　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市健康普及員連絡協議会に委託し、市内１１地区ごとに、健康講座やウォーキング等を開催しました。また、市民まつりやふれあい広場等のイベントにおいて、健康づくりの普及啓発を行いました。

＜事業内容＞
・健康普及員人数　６７人【６７人】
・健康普及員地区活動（健康講座）　４９回【５１回】
・健康普及員地区活動（健康講座以外：ＰＲ活動など）　１７回【１６回】

＜決算額の内訳＞
・健康普及員謝礼　１，０２４千円　・消耗品等　６５千円
・健康づくり普及啓発委託　７２２千円　・その他　５２千円

評価課題

・市民まつりやふれあい広場など、イベントの場を活用し、多くの市民に対し、生活習慣病予防やフレイル予防などの健康づくりについて普及啓発することができました。
・令和６年度は、健康普及員改選の時期であり、自治会連絡協議会の推薦とあわせて健康普及員ＰＲ活動を積極的に行い、健康普及員の担い手数の維持に努めました。
・今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
127									

事業名	02　予防接種事業	担当課	医療健康課

目　的

予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。

手段手法

・予防接種法に基づく予防接種を実施します。
・特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。
・接種率向上のため、予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には個別に勧奨通知を行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
778,136

6年度 予算現額
1,241,724

6年度 決算額
1,030,617

6年度 財源内訳	
国庫支出金	54,251
県支出金	3,764
地方債	0
その他	60,526
一般財源	912,076

7年度 予算額
1,012,018

活　動　内　容

指標	1 PR回数	2 予防接種協力医療機関数	3 対象者数（予防接種法におけるA類疾病）	4 接種者数（予防接種法におけるA類疾病）
	個別通知・広報等	予防接種協力医療機関数	定期予防接種（A類疾病）の対象者数（IPV,DPT,M,R除く）	定期予防接種（A類疾病）の接種者数（IPV,DPT,M,R除く）
6年度（目標）	1,230　回	184　箇所	53,850　人	54,772　人
6年度実績	1,299　回	183　箇所	57,968　人	50,474　人
5年度実績	1,244　回	178　箇所	52,033　人	51,362　人

具体的内容

【　】内は前年度数値

＜各予防接種件数＞
・定期接種　A類：ＢＣＧ　１，７６３人　Ｂ型肝炎　５，２０１人
ヒブ　１，９６５人　小児用肺炎球菌　６，９３８人
４種混合　２，３３１人　５種混合　４，９２４人
水痘　３，４２２人　麻しん風しん　３，４２５人
２期ＤＴ　１，６６１人　日本脳炎　７，３６５人
ＨＰＶ　７，５１０人　ロタ　３，９６９人
抗体検査（風しん追加的対策）　６２０人　風しん５期　１２２人
Ｂ類：新型コロナ８，４０１人　成人用肺炎球菌　４０８人
インフルエンザ　２２，９７８人
・任意接種　成人風しん　１２４人
＜決算額の内訳＞
・予防接種等業務委託料　９６２，４９３千円　・その他　６８，１２４千円

評価課題

・ＨＰＶキャッチアップ接種が最終年度のため接種者が急増したこと、新型コロナワクチンが定期接種化されたことなどから、令和６年度の決算額は令和５年度より増額となりました。
・ＨＰＶキャッチアップについては、対象者が接種の機会を逃さないよう、情報提供および相談対応を丁寧に行いました。また、経過措置の決定後は、速やかに対象者へ個別通知を送付し情報提供を行いました。
・令和７年度は帯状疱疹ワクチンの定期接種化、ＨＰＶ経過措置などにより制度が複雑化していることから、より丁寧な周知を行う必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
127									

事業名	04　感染症予防事業	担当課	医療健康課

目　的	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

手段手法	感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、１６歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	608

6年度	予算現額
	692

6年度	決算額
	549

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	549

7年度	予算額
	739

活　動　内　容

指標	1 集団検診等実施回数	2 結核検診受診者数	3	4
	集団方式による結核検診を実施した回数	集団方式による結核検診の受診者数		
6年度（目標）	48　回	604　人		
6年度実　績	48　回	462　人		
5年度実　績	48　回	457　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

・１６歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に結核検診として胸部Ｘ線検査を実施しました。
・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行いました。
・将来の大規模な感染症の発生に備えて感染症防護キット等を購入しました。

＜実施状況＞
・結核検診受診者数　４６２人【４５７人】

＜決算額の内訳＞
・胸部Ｘ線間接撮影業務委託料　４３２千円
・感染症医療用品　４８千円
・その他　６９千円

評価課題

・結核検診受診者を増加させるため、がん検診や女性の健康診査とともに、市民へ周知啓発を行う必要があります。
・国や県と連携し、新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染症に関する適切な情報提供や、感染症に備えて備蓄品を確保する必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
127									

事業名	02　妊婦健康診査事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。

手段手法

・親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券１４回分（多胎児妊娠は１７回分）、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に１回分交付し、公費助成します。
・受診結果に基づいて、事後指導を行います。
・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	113,652

6年度	予算現額
	117,940

6年度	決算額
	110,398

6年度	財源内訳
国庫支出金	20
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	110,378

7年度	予算額
	135,913

活　動　内　容

指標

	1 周知方法（ＰＲ回数）	2 妊婦健康診査受診率	3 妊婦歯科健康診査受診者数	4
	親子（母子）健康手帳交付時・随時	1回目受診数／妊娠届出数	受診者数	
6年度（目標）	2,000　回	97　%	661　人	
6年度実績	1,747　回	95.8　%	648　人	
5年度実績	1,859　回	96.8　%	651　人	

具体的内容

【　】内は前年度数値

医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。

＜健診実績（受診状況）＞

・１０，０００円（　２回）　　３，３３０人【　３，４６７人】
・　４，０００円（１２回）　１６，９８２人【１７，５６７人】
・多胎用４，０００円券（３回）　　３人【　　１１人】
・妊婦歯科健康診査　　６４８人【　　６５１人】

＜決算額の内訳＞

・妊婦健康診査委託料　　１０４，６２１千円
・扶助費　　３，８３１千円
・会計年度任用職員報酬・手当　　１，８５９千円
・その他　　８７千円

評価課題

・全国の妊婦健康診査公費負担額の平均は約１１０，０００円となっており、令和６年度公費負担額６８，０００円では平均に届かず妊婦の経済的負担になっているため、令和７年度から公費負担額を８３，０００円（１５，０００円増額）としました。今後も公費負担額の増額に向け検討していきます。
・また、神奈川県から受診券化についても働きかけがあるため、県内市町村の状況を把握し、補助券方式から受診券方式とするか検討を進めていきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
127									

事業名	03　４か月児健康診査事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に必要な保健指導を行います。

手段手法

・集団健診により月４回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。
・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を行います。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。
・健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関の周知を行い、安心して育児ができるように支援します。
・健診会場において、ブックスタート事業を行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
5,925

6年度 予算現額
6,583

6年度 決算額
6,058

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,058

7年度 予算額
6,741

活　動　内　容

指標

	1 受診案内件数	2 受診率	3 受診児数	4
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知	受診者数／対象者の割合	地域医療センターで行う集団健診受診児	
6年度（目標）	1,868　件	99　%	1,868　人	
6年度実績	1,791　件	98.4　%	1,762　人	
5年度実績	1,754　件	98.6　%	1,729　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

生後３か月から４か月児を対象に地域医療センターで健康診査を実施しました。

・健診方法　　：集団健康診査（地域医療センター）
・回数　　：月４回（年４８回）【４８回】
・対象者数　　：１，７９１人【１，７５４人】
・受診者数　　：１，７６２人【１，７２９人】
・受診率　　：　９８．４％【　９８．６％】

＜決算額の内訳＞

・医師報酬・負担金　　２，６４０千円
・会計年度任用職員報酬　　３，１２５千円
・その他　　２９３千円

評価課題

・不安や孤立を感じる家庭を把握し、支援できるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。
・運営方法や内容の検討を行い、事業の質の維持向上に努めます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
127									

事業名	06　３歳６か月児健康診査事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

３歳６か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。

手段手法

・集団健診により月３回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。
・視聴覚検査は専門機関に委託し高い精度を保ちます。
・健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。
・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
11,740

6年度 予算現額
13,165

6年度 決算額
11,740

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,740

7年度 予算額
13,329

活　動　内　容

指標

	1 受診案内件数	2 受診児数	3 受診率	4
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知	地域医療センターで行う集団健診の受診児	地域医療センターで行う集団健診の受診率	
6年度（目標）	2,258　件	2,168　人	97　%	
6年度 実績	1,884　件	1,810　人	96.1　%	
5年度 実績	1,923　件	1,882　人	97.9　%	

【　】内は前年度数値

具体的内容

３歳６か月～３歳８か月児を対象に健康診査を実施しました。
・健診方法　　：集団健康診査（地域医療センター）
・回数　　：月３回（年３６回）【３６回】
・対象者数　　：１，８８４人【１，９２３人】
・受診数　　：１，８１０人【１，８８２人】
・受診率(見込)：　９６．１％【　９７．９％】

＜決算額の内訳＞
・医師・歯科医師報酬、負担金　　３，９６０千円
・会計年度任用職員報酬　　３，７３２千円
・精密検査視聴覚委託料　　３，３８８千円
・その他　　６６０千円

評価課題

・発達面等の経過観察が必要な幼児の保護者や育児不安を抱える保護者に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。
・引き続き、受診勧奨を行い受診率の向上に努めるとともに、虐待予防の観点から、未受診児の状況把握を行います。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	08　母子保健相談指導事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	安全な出産を迎えられるよう妊婦への保健指導を行うとともに、産後安心して子育てができるよう育児に関する情報提供や相談に対応し、子育て家庭を支援します。

手段手法	・妊娠届出を受理し、親子(母子)健康手帳を交付します。 ・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための各種教室を開催します。 ・２歳児歯科相談及び育児相談を開催します。 ・１歳６か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。 ・低出生体重児や食事に困りごとがある乳幼児を対象に、摂食機能を向上させることを目的とした相談及び指導を行う「食事支援教室」を実施します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	6,163
6年度 予算現額	
	7,691
6年度 決算額	
	6,936
6年度 財源内訳	
国庫支出金	745
県支出金	372
地方債	0
その他	0
一般財源	5,819
7年度 予算額	
	7,221

活　動　内　容

指標	1 プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数 初妊婦とその夫の教室参加者延べ数	2 もぐもぐ教室参加者数 4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数	3 １歳児育児教室参加利用者数 １歳～１歳３か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数	4 ２歳児歯科相談利用者数 相談者数
6年度（目標）	1,260　人	430　人	300　人	180　人
6年度実績	850　人	465　人	249　人	103　人
5年度実績	890　人	409　人	264　人	179　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・親子(母子) 健康手帳の交付　交付場所：子育て何でも相談・応援センター
・各種啓発教室等の開催
　プレママ・パパ教室：３０回【３６回】イクメン講座　：　３回【　３回】
　もぐもぐ教室　　：２４回【２４回】１歳児育児教室：　６回【１２回】
　おべんとう教室　：　３回【　２回】２歳児歯科相談：　６回【１２回】
　育児相談　　：１２回【３６回】おやこ教室　：２４回【２４回】
・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。

＜決算額の内訳＞
・歯科医師・会計年度任用職員報酬　１，１１３千円
・委託料（子育て何でも応援メール配信委託）４，０９９千円
・その他　１，７２４千円

評価課題

・各種教室・相談事業の運営方法や内容の検討を行い、質の高い事業を実施していく必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	09　妊産婦・新生児等訪問事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。

手段手法	・おおむね生後４か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。

5年度 決算額（以下単位：千円）
7,074

6年度 予算現額
7,670

6年度 決算額
6,559

6年度 財源内訳	
国庫支出金	2,848
県支出金	1,848
地方債	0
その他	0
一般財源	1,863

7年度 予算額
7,869

活　動　内　容

指標	1 訪問指導数（全数・継続支援）	2 生後４か月までの乳児家庭訪問	3 助産師何でも相談支援件数	4
	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数	おおむね生後４か月までの乳児家庭が対象	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数	
6年度（目標）	4,800　人	1,868　件	1,500　件	
6年度 実績	4,293　人	1,732　件	1,587　件	
5年度 実績	4,621　人	1,856　件	1,638　件	

【　】内は前年度数値

具体的内容

子育て何でも相談・応援センター（こども家庭センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。

＜実施状況＞

・訪問延べ人数　　４，２９３人【４，６２１人】
・生後４か月までの乳児家庭訪問数　　１，７３２人【１，８５６人】
・「助産師さん何でも相談」相談件数　　１，５８７件【１，６３８件】

＜決算額の内訳＞

・会計年度任用職員報酬　　６，０９８千円
・その他　　４６１千円

評価課題

・出産後の育児不安が強い時期、また産後うつの発症がみられる時期に早期に支援を行い、今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につなげられるよう支援していきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	10　不育症治療費助成事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。

手段手法	専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限３０万円）を助成します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	517

6年度	予算現額
	550

6年度	決算額
	260

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	260

7年度	予算額
	647

活　動　内　容

指標	1 不育症治療費助成件数	2	3	4
	助成制度を活用し不育症の治療をした件数			
6年度（目標）	5　件			
6年度実績	2　件			
5年度実績	4　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

不育症治療費に要した医療費の一部を助成しました。
＜不育症治療費助成＞
・申請件数　　２件【４件】
・助成件数　　２件【４件】
＜決算額の内容＞
・不育症治療費助成金　　２６０千円

評価課題

・不育症の領域はまだ分かっていないことが多く、エビデンスに乏しい検査や治療が行われる傾向にあります。今後、治療施設等の選定基準を検討していきます。
・時代の変化とともに、事実婚が増加傾向にあり結婚の形態が変化しています。今後、婚姻の有無など対象者の範囲を検討していきます。
・不育症治療は、保険適応になる治療が徐々に拡大されてきており、治療効果があるものについて、今後助成を検討していきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	11　出産費用助成事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	第３子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。

5年度	決算額 （以下単位：千円）
	3,943
6年度	予算現額
	4,945

手段手法	出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の２分の１（上限５万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。

6年度	決算額
	3,666

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,666

7年度	予算額
	4,175

活　動　内　容

指標	1 出産費用助成件数	2	3	4
	申請を受理し、助成対象となった件数			
6年度（目標）	115　件			
6年度実績	94　件			
5年度実績	91　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の２分の１（上限５万円）を助成しました。

＜出産費用助成＞

・申請件数　　１０６件【１０４件】

・助成決定件数　　９４件【　９１件】

＜決算額の内訳＞

・出産費用助成金　　３，６６６千円

評価課題

・出産・子育て応援事業の創設、出産育児一時金の増額、児童手当支給額の第３子加算の増額などにより、出産費用助成で賄う金額以上に妊婦や子育て家庭への経済的支援が充実してきたことから、令和７年度で事業を終了とします。

・助成対象となる方には乳児家庭全戸訪問時、４か月児健診時などに個別周知に努めています。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	12　産後健康診査事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

・生後間もない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。
・新生児等聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります

手段手法

・産後健診として、産後２週間及び１か月時点で産婦に実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。
・新生児等聴覚検査として、生後３か月に満たない児が受ける聴覚検査の費用の一部を助成し、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
19,451

6年度 予算現額
21,649

6年度 決算額
20,061

6年度 財源内訳	
国庫支出金	7,860
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,201

7年度 予算額
20,781

活　動　内　容

指標	1 産後健康診査受診率	2 産後健康診査受診者延べ数	3 早期に支援が必要な産婦	4 新生児聴覚検査受診率
	産後健康診査受診率（1か月健診）	産後健康診査受診者延べ数	医療機関より継続支援依頼人数	新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率
6年度（目標）	93.5　%	3,144　人	240　人	95.1　%
6年度実績	93.7　%	2,989　人	190　人	86.3　%
5年度実績	92.6　%	2,967　人	236　人	78.3　%

【　】内は前年度数値

具体的内容

産後２週間、１か月の時期に受診する産後健康診査費用助成を行い、産後うつ等で支援を要する産婦の早期把握に努めました。生後３か月に満たない児が受ける聴覚検査費用助成を行い、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行いました。

＜実績（受診状況）＞
- 産後２週間　　１，３１４人【１，３１４人】
- 産後１か月　　１，６７５人【１，６５３人】
- 新生児聴覚検査　１，５４３人【１，３９８人】

＜決算額の内訳＞
- 産後健康診査委託料　　１４，２０５千円
- 新生児聴覚検査委託料　　４，３８５千円
- 扶助費　　１，４５９千円
- その他　　１２千円

評価課題

・産後うつ等により支援を要する産婦を早期に把握して支援につなげており、引き続き産科医療機関と連携して取り組む必要があります。
・新生児聴覚検査では、先天性聴覚障害の早期発見をし、難聴児が専門病院での受診継続及び療育支援が受けられているかを確認します。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	13　産後ケア事業	担当課	すくすく子育て課

目　的	出産後間もない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。

手段手法	・市内・市外産科医療機関等で宿泊型・通所型、助産院で訪問型を実施します。 ・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア、授乳指導、育児相談を行います。 ・宿泊型、通所型は食事や休養の場の提供を行います。 ・利用にあたって電話や面接等で状況を確認し、他のサービス利用を含めたコーディネートを実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	14,705
6年度	予算現額
	37,156
6年度	決算額
	34,215
6年度	財源内訳
国庫支出金	18,578
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,637
7年度	予算額
	32,500

活　動　内　容

指標	1 産後ケア事業利用者	2 産後ケア利用延べ回数	3	4
	産後ケア事業申請者数	産後ケア利用延べ回数		
6年度（目標）	587　人	1,468　件		
6年度実績	768　人	1,936　件		
5年度実績	405　人	1,010　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・宿泊型（令和６年度より開始）
　実施機関　　：４か所
　利用延べ人数　　：４５０人
・通所型
　実施機関　　：６か所
　利用延べ人数　　：９５０人【６２２人】
・訪問型
　開業助産師委託　：３か所
　利用延べ人数　　：５３６人【３８８人】

＜決算額の内訳＞
・産後ケア事業委託料　　３４，１９５千円
・消耗品費　　２０千円

評価課題

・令和６年度より、宿泊型を開始するとともに、通所型も事業所が拡大したことにより、決算額が増加しました。
・出産後まもない時期の支援ニーズは高いことから、引き続き医療機関等との連携を強化し、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を充実させていく必要があります。
・こども家庭庁より妊娠３７週未満で出産された産婦に対し、出産予定日を基準とした利用期限の設定を求められています。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
129									

事業名	14　不妊治療（先進医療）費助成事業	担当課	すくすく子育て課

目　的

妊娠を考えたときから、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

手段手法

保険診療と併用した先進医療にかかる費用の７割（上限５万円）を助成します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	0

6年度	予算現額
	9,137

6年度	決算額
	8,172

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	3,193
地方債	0
その他	0
一般財源	4,979

7年度	予算額
	14,148

活　動　内　容

指標

	1 不妊治療（先進医療）費申請件数	2 不妊治療（先進医療）費平均助成額	3	4
	申請書等を受理した件数	１回あたりの助成における平均金額		
6年度（目標）	275　件	50,000　円		
6年度実績	162　件	39,426　円		
5年度実績	0　件	0　円		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

不妊治療（先進医療）費の助成を行いました。

・助成対象
　交付決定件数　　１６２件

＜決算額の内訳＞
・扶助費　　６，３８７千円
・報酬・職員手当等　　１，７８５千円

評価課題

・事業開始から１年が経過し、申請件数は増加傾向にあります。
・不妊に悩む夫婦に対して情報が届くよう、引き続き市ホームページや広報、ちらし等により周知を行います。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
129									

事業名	01　健康診査事業	担当課	医療健康課

目　的	各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
835,168
6年度 予算現額
867,824

手段手法	健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。

6年度 決算額
838,148

6年度 財源内訳	
国庫支出金	1,080
県支出金	11,430
地方債	0
その他	0
一般財源	825,638

7年度 予算額
913,462

活　動　内　容

指標	1 集団がん検診受診者数 集団方式のがん検診の受診者数	2 施設がん検診受診者数 施設がん検診受診者数	3 精検受診未把握者アンケート送付数 精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認	4 精検受診未把握者アンケート返信数 アンケートにより精検結果を把握した数
6年度（目標）	10,595　人	68,217　人	1,800　人	1,100　人
6年度 実績	10,931　人	65,778　人	1,507　人	786　人
5年度 実績	10,726　人	64,713　人	1,558　人	938　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜がん検診の実施＞
- 様々な手段を活用してがん検診の周知啓発に努め、受診率の向上を図りました。
- がん検診受診者数　：７６，７０９人【７５，４３９人】

＜特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施＞
- 前立腺がん検診受診者数　：　８，７６８人【　８，８３６人】
- 肝炎検診受診者数　：　１，５３６人【　１，６２１人】

＜骨粗しょう症検診の実施＞
- 骨粗しょう症検診受診者数　：　１，３５７人【　１，４１０人】

＜決算額の内訳＞
- 集団がん検診　３９，０３６千円
- 施設がん検診　７１７，０４２千円
- 特定健康診査　５１，０５９千円
- その他　２４，９９３千円
- 骨粗しょう症検診　６，０１８千円

評価課題

- 昨年度と比較し、集団、施設がん検診ともに受診者数が増加しておりますが、令和７年度より自己負担額の見直しも行ったことから、受診率の維持向上のため、より一層、定期的な検診の重要性の周知啓発に努めます。
- がんの早期発見・早期治療につなげるため、一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診するよう、精密検査実施状況未把握者へのアンケート送付を継続し、受診を促す必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
129									

事業名	04　健康相談･教育事業	担当課	健康づくり推進課

目　的

保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施することにより、生活習慣病予防等を目指します。

手段手法

・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。
・２４時間健康相談を委託で実施します。
・健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育をを実施します。
・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	31,909
6年度 予算現額	
	35,536
6年度 決算額	
	32,802
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	1,033
地方債	0
その他	23,838
一般財源	7,931
7年度 予算額	
	35,122

活　動　内　容

指標	1 健康教育参加人数 市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など	2 健康相談者数 電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談	3 訪問指導件数 訪問指導を行った延件数	4 ２４時間健康相談入電件数 入電件数
6年度（目標）	13,000　人	5,000　人	1,800　件	23,000　件
6年度実績	9,370　人	2,750　人	599　件	22,941　件
5年度実績	6,840　人	3,040　人	686　件	21,471　件

【　】内は前年度数値

具体的内容

健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や健康相談、健康教育を行いました。文化創造拠点シリウス内の健康テラスで健康講座を行いました。

＜事業内容＞

・健康教育：開催回数　１８１回【　１８２回】
　参加者延数　９，３７０人【　６，８４０人】
・健康相談：相談者延数　２，７５０人【　３，０４０人】
・訪問指導：被指導者実数　４０６人【　４６２人】
　被指導者延数　５９９人【　６８６人】
・やまと２４時間健康相談
　入電件数　２２，９４１件【２１，４７１件】

＜決算額の内訳＞

・２４時間健康相談業務委託など　１８，９２４千円
・その他　１３，８７８千円

評価課題

・地域活動が活発になったことにより、健康教育を行う機会が増え、市民の健康を支えるための普及啓発を効率的に実施することができました。今後は、より効果的に健康講座等が実施できるよう、講座内容の充実等を図ります。
・糖尿病重症化予防を重点とした生活習慣病対策について、専門医と連携し、保健指導の質の向上を図りました。
・睡眠と笑いに着目した健康づくりとして講義と実践を行い、健康増進に関する普及啓発に努めました。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
129									

事業名	05　大和市健康ポイント事業	担当課	健康づくり推進課

目　的

自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。

手段手法

特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
5,310

6年度 予算現額
5,623

6年度 決算額
5,491

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	566
一般財源	4,925

7年度 予算額
4,184

活　動　内　容

指標

	1 ポイント対象事業数 ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数	2 ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数 応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数	3 ヤマトン健康ポイント協力認定団体数 ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数	4 ヤマトン健康ポイントカードの応募人数 ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数
6年度（目標）	410 事業	16,500 枚	100 団体	2,900 人
6年度実績	410 事業	13,903 枚	105 団体	2,442 人
5年度実績	401 事業	13,356 枚	91 団体	2,415 人

【　】内は前年度数値

具体的内容

２０歳以上の市内在住者を対象に、大和市健康ポイント事業を実施しました。

＜事業内容＞

・ポイント対象事業数　４１０事業【　４０１事業】
・ポイントカード応募枚数　１３，９０３枚【１３，３５６枚】
・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数　１０５団体【　９１団体】
・ポイントカード応募者実人数　２，４４２人【　２，４１５人】

＜決算額の内訳＞

・健康ポイント還元物品　１，８９３千円
・消耗品　１５６千円
・ポイントカード印刷等　１７５千円
・その他　３，２６７千円

評価課題

・協力認定団体の増加や対象事業の拡大等、市民が気軽に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備した結果、年間の応募枚数、応募人数ともに過去最多となりました。
・新たな参加者を取り込み、かつ既に参加している市民が継続しやすいよう、電子化等の検討も含め、さらなる環境の整備に努めます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
129									

事業名	06　歩く健康づくり事業	担当課	健康づくり推進課

目　的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
5,111

6年度 予算現額
1,444

手段手法	・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 ・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。

6年度 決算額
701

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	16
一般財源	685

7年度 予算額
1,146

活　動　内　容

指標	1 やまとウォーキンピック参加者数	2 普及啓発のためのイベント回数	3	4
	やまとウォーキンピックに参加した人数	歩く健康づくりに係るイベントの回数		
6年度（目標）	4,000　人	10　回		
6年度 実　績	1,570　人	9　回		
5年度 実　績	3,663　人	9　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

歩くことの効用について、講演会の開催や歩行姿勢測定システムを活用し、普及啓発を図りました。また、やまとウォーキンピックでは、アプリの使用を開始し、より手軽に歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。

＜事業内容＞
- やまとウォーキンピックの参加者数　１，５７０人【３，６６３人】
- 普及啓発のイベント回数　９回【　　９回】

＜決算額の内訳＞
- イベント表彰関係記念品　５９９千円
- 消耗品　６２千円
- その他　４０千円

評価課題

- やまとウォーキンピックは、努力賞廃止とアプリ導入により一時的に参加者が減りましたが、開催回数や賞の見直しにより、新規参加者の増加を目指します。また、アプリを使用した参加を普及し、ウォーキンピック開催期間以外にも健康データを確認できるようにすることで、歩くことへの意識づけを図ります。
- 質の高い歩行への向上に繋がるよう、引き続き歩行姿勢測定を使用したセミナー等を実施する必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
131									

事業名	02　環境意識啓発事業	担当課	環境総務課

目　的	市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
200
6年度　予算現額
298

手段手法	・ホームページ等で環境行政情報を提供します。 ・市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。 ・「やまと　みどりの学校プログラム」を支援します。 ・市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。 ・「大和市環境配慮指針」や国の「デコ活」を踏まえた脱炭素及び環境配慮行動を周知啓発することで、市民と事業者の意識と行動の変容を図ります。 ・気候変動適応法を踏まえた本市の熱中症対策を実施します。

6年度　決算額
184

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	184

7年度　予算額
277

活　動　内　容

指標	1 かんきょうノートの配布対象数	2 「やまと　みどりの学校プログラム」取組学校数	3 事業者に対する周知啓発活動	4 有識者講演会
	市内公立の中学校生徒数と小学５年生の児童数	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数	事業者に対する周知啓発活動の実施回数	有識者講演会の実施回数
6年度（目標）	7,500　部	28　校	1　回	1　回
6年度実　績	5,799　部	25　校	1　回	1　回
5年度実　績	5,760　部	20　校	1　回	1　回

【　】内は前年度数値

具体的内容

・国「デコ活」宣言と「大和市環境配慮指針」に基づき、市民や事業者に環境配慮行動を呼びかけます。
・小中学校で、「やまとみどりの学校プログラム」や夏休みの「かんきょうノート」を実施します。
・「熱中症特別警戒情報」発表時の熱中症発生を予防します。

＜事業内容＞

・市民環境調査参加者数　３４人【　３５人】
・やまと　みどりの学校プログラム　登録件数　３５件【　３０件】
　登録学校数　２５校【　２０校】
・かんきょうノートの配布件数　５，７９９部【５，７６０部】

＜決算額の内訳＞

・やまと　みどりの学校プログラム消耗品　１４４千円
・その他　４０千円

評価課題

・「２０５０年カーボンニュートラル社会の実現」という本市と国の目標は極めて高いものであり、その実現に向けて市民や事業者と意識の共有を絶え間なく図る必要があります。
・「デコ活」宣言と「大和市環境配慮指針」を踏まえ、市民や事業者に対し、日常の生活や事業活動における脱炭素と環境配慮行動を、より一層呼びかけてまいります。
・「熱中症特別警戒情報」発表時の熱中症発生の予防のため、市民・事業者への周知啓発や「クーリングシェルター」の開設に努めます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
131									

事業名	03　太陽光発電等推進事業	担当課	環境総務課

目　的	再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、地球温暖化対策を推進し脱炭素社会の実現を目指します。

手段手法	・令和７年度に従前の「太陽光発電等推進事業」と「公共施設省エネ推進施設整備事業」を統合して、「地域脱炭素推進事業」に移行しています。 ・住宅用の太陽光発電設備、蓄電池設置及び住宅断熱改修等に対し、市補助と国庫間接補助の二方式により、補助金を交付します。 ・市施設のＬＥＤ化や太陽光発電設備導入を進めます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	15,729
6年度	予算現額
	30,390
6年度	決算額
	25,342

6年度	財源内訳
国庫支出金	20,659
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,683

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 太陽光発電設備等設置費補助件数	2	3	4
	住宅用太陽光発電設備の設置費補助金交付件数			
6年度（目標）	107　件			
6年度実績	82　件			
5年度実績	79　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

住宅用太陽光、蓄電池、燃料電池システム、住宅断熱改修を補助しました。

＜事業内容（交付件数）＞

- 太陽光発電設備設置費補助　　８２件【７９件】
- 蓄電池設置費補助　　５４件【５６件】
- 家庭用燃料電池システム設置費補助　　４５件【５３件】
- 住宅断熱改修費補助　　０件【－件】

＜決算額の内訳＞

- 太陽光発電設備設置費補助　　９，９５４千円
- 蓄電池設置費補助　　１３，４５１千円
- 家庭用燃料電池システム設置費補助　　１，３４０千円
- その他　　５９７千円

評価課題

・国交付金による補助を拡充したため、決算額が増額となりました。
・「２０５０年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、本市市域と市事務事業の双方における地域脱炭素の推進が必要です。
・更なる国費の活用なども含め、事業の充実を図ってまいります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
131									

事業名	04　公共施設省エネ推進施設整備事業	担当課	環境総務課

目　的	再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	5

6年度	予算現額
	35,000

手段手法	・市内の公共施設のＬＥＤ化や太陽光発電設備設置を進めます。 ・令和７年度に、従前の「太陽光発電等推進事業」と統合した「地域脱炭素推進事業」に移行しています。

6年度	決算額
	19,215

6年度	財源内訳
国庫支出金	19,215
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 交付金によるＬＥＤ化施設数	2	3	4
	交付金によるＬＥＤ化施設数			
6年度（目標）	1 施設			
6年度実績	1 施設			
5年度実績	0 施設			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市施設ＬＥＤ化を行う事業者に対し、国庫間接補助を行いました。

＜事業内容＞

・ＬＥＤ化施設　　１施設（保健福祉センター）

＜決算額の内訳＞

・補助金　　１９，２１５千円

※令和６年度、総事業費５１，５５５千円で保健福祉センターをＬＥＤ化し、環境総務課から事業者へ１９，２１５千円の国庫間接補助を行いました。その後令和７年度から１６年度にかけて、施設所管課が事業者にリース料３２，３４０千円を支払います。

評価課題

・国交付金を活用した市施設ＬＥＤ化を開始したため、決算額が増額となりました。

・市事務事業の温室効果ガスを２０３０年度までに２０１３年度比５０％削減すべく、更なる公共施設の脱炭素化に努めていく必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
131									

事業名	06　公害対策調査事業	担当課	環境・公害対策課

目　的	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	14,296

6年度	予算現額
	16,857

手段手法	窒素酸化物調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。

6年度	決算額
	14,362

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,362

7年度	予算額
	15,692

活　動　内　容

指標	1 河川の測定	2 地下水の測定	3 道路騒音の測定	4
	測定した件数	測定した件数	測定した件数	
6年度（目標）	60　件	12　件	6　件	
6年度実　績	60　件	12　件	6　件	
5年度実　績	60　件	12　件	6　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市内の環境汚染状況を把握するために、各種調査を実施しました。

＜実施内容＞

・河川水質調査：５地点
・地下水質調査：定点４地点他
・騒音測定　　：自動車騒音常時監視　６地点

＜決算額の内訳＞

・業務委託料　　１１，５２２千円
・施設管理・保守等委託料　　８３千円
・その他　　２，７５７千円

評価課題

・引き続き公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握し、公害対策の推進を図ります。
・法令改正に合わせて調査項目等が追加されますので、適切な調査頻度等を設定し、効率的な調査を行います。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
131									

事業名	04　路上喫煙防止対策事業	担当課	環境・公害対策課

目　的	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	14,227

6年度	予算現額
	14,451

手段手法	路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅・中央林間駅を中心に、巡視・指導業務を実施します。

6年度	決算額
	14,241

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,241

7年度	予算額
	13,179

活　動　内　容

指標	1 路上喫煙重点禁止区域の巡視回数 重点禁止区域を路上喫煙防止指導員が巡視した回数	2 路上喫煙重点禁止区域以外の巡視回数 重点禁止区域以外を路上喫煙防止指導員が巡視した回数	3 路上喫煙重点禁止区域の指導件数 重点禁止区域において路上喫煙防止指導員が指導した件数	4 路上喫煙重点禁止区域以外の指導件数 重点禁止区域以外において路上喫煙防止指導員が指導した件数
6年度（目標）	249　回	54　回	2,500　件	200　件
6年度実績	341　回	87　回	2,525　件	574　件
5年度実績	294　回	51　回	2,765　件	246　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。

＜決算額の内訳＞

・路上喫煙防止指導員報酬、職員手当　　１０，５９０千円
・路上喫煙禁止路面標示撤去・設置業務委託　　３，０１２千円
・その他　　６３９千円

評価課題

・引き続き、路上喫煙防止指導員による巡回・指導、路上喫煙禁止路面標示の適正管理等を通じて、路上喫煙防止対策の推進に努めていきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
131									

事業名	05　大和市クリーンキャンペーン事業	担当課	環境・公害対策課

目　的

地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を維持します。

手段手法

・自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。
・環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
3,525

6年度 予算現額
7,330

6年度 決算額
5,927

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	788
一般財源	5,139

7年度 予算額
6,749

活　動　内　容

指標	1 清掃の日ごみ回収量	2 美化推進月間参加団体数	3 サポーター登録者数	4
	可燃・不燃ごみ回収量	美化推進月間の参加団体数	環境サポーター活動登録者	
6年度（目標）	50　t	140 団体	170　人	
6年度実績	45　t	143 団体	177　人	
5年度実績	49　t	137 団体	165　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

クリーンキャンペーンを実施しました。
＜事業内容＞
・「清掃の日」実施
・「美化推進月間」実施
・「例月まち並み清掃」実施
＜決算額の内訳＞
・「清掃の日」可燃・不燃ごみ回収委託　　２，１６４千円
・クリーンキャンペーン回収ごみ処理費　　１，２９３千円
・クリーンキャンペーン消耗品　　１，７４６千円
・その他　　７２４千円

評価課題

・令和６年度は、コロナ禍により自粛していた地域清掃活動の再開に伴うボランティア袋等の購入や、新たな清掃イベントであるスポＧＯＭＩの実施により、決算額が増額となりました。
・広報紙やホームページ等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。
・新規イベントを企画、実施するなど事業内容の充実を図り、若年層を含めた幅広い層の参加を促進します。
・環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
131									

事業名	06　不法投棄物未然防止事業	担当課	環境・公害対策課

目　的

不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。

手段手法

・市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。
・不法投棄物の回収を行います。
・不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の配布等を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
4,392

6年度 予算現額
5,940

6年度 決算額
5,574

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,047
一般財源	4,527

7年度 予算額
5,975

活　動　内　容

指標	1 不法投棄防止パトロールの実施回数	2 不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数	3 夜間パトロールの実施回数	4
	不法投棄防止パトロールの実施回数	ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数	市職員による夜間の市内パトロール回数	
6年度（目標）	188　回	400　枚	4　回	
6年度 実績	188　回	424　枚	4　回	
5年度 実績	187　回	399　枚	4　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

不法投棄等のパトロールを定期的に実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。

＜事業内容＞
・深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール
・県との合同パトロールや苦情等の対応
・ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布

＜決算額の内訳＞
・不法投棄物等回収パトロール員報酬、職員手当　４，１４１千円
・不法投棄防止用消耗品　１，１８５千円
・回収不法投棄物処理　２３５千円
・その他　１３千円

評価課題

・令和６年度は、在庫が少なくなった啓発看板を追加購入したことや、新規に監視カメラの貸し出しを開始したことによるカメラの購入など、消耗品費の増加により決算額が増額となりました。
・不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布や設置等の啓発活動を引き続き行う必要があります。
・県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
131									

事業名	08　ごみ減量化推進事業	担当課	資源循環推進課

目　的

ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。

手段手法

・ごみ量、資源化量の推移等を公表します。
・ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。
・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	296

6年度	予算現額
	14,581

6年度	決算額
	11,595

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,595

7年度	予算額
	9,734

活　動　内　容

指標

	1 広報等での周知回数	2 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	3 リサイクル率	4
	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数	家庭系ごみ総排出量/人口/日	（総資源化量/総排出量）×１００	
6年度（目標）	5　回	438　g	32.8　%	
6年度実績	8　回	396　g	27.6　%	
5年度実績	6　回	405　g	28.4　%	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・市民、事業者に対して、ごみの出し方についての情報提供や啓発を行い、ごみの減量化及び資源化を推進しました。
・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討しました。
＜決算額の内訳＞
・アンケート郵送料　２６２千円
・一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託料　１１，２６４千円
・その他　６９千円

評価課題

・一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託を発注したため、例年より事業費が増加しました。
・一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、一般廃棄物の広域処理の可能性を探るため、県内の周辺自治体にヒアリングを行いました。
・「製品プラスチックのリサイクル」、「食品ロス削減」の対応に向けて、情報収集を行っていく必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
131									

事業名	09　資源循環型生ごみ処理事業	担当課	資源循環推進課

目　的

学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。

手段手法

・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。
・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。
・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校８校に報告し、引き続き、食育等での活用を働きかけます。

5年度 決算額（以下単位：千円）
2,425

6年度 予算現額
3,003

6年度 決算額
2,689

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,689

7年度 予算額
2,814

活　動　内　容

指標	1 生ごみ処理機への生ごみ投入量	2 生ごみ堆肥利用量	3	4
	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量		
6年度（目標）	20　t	6　t		
6年度 実績	11.8　t	2.3　t		
5年度 実績	14.3　t	2.3　t		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

学校給食単独調理校（８校）から排出される調理くず等の生ごみを、各校に設置した業務用生ごみ処理機により堆肥化し、また、協力農家がこれを利用し農作物を栽培して、収穫された農作物を学校給食として利用しました。

＜決算額の内訳＞

・業務用生ごみ処理機保守点検委託費　　２，０１５千円
・学校給食残渣堆肥化処理委託費　　６７千円
・協力農家協定負担金　　４６２千円
・修繕費等その他　　１４５千円

評価課題

・学校と協力農家との連携により給食残さの利活用が行われ、環境学習及び食育の推進が図られています。
・業務用生ごみ処理機の経年劣化に対応するため、修繕・点検を確実に行い、長期的に機器を維持していく必要があります。また、修繕費用が高額になる場合や修理ができなくなった場合に備え、引き続き庁内関係部署と連携していきます。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
133									

事業名	10　家庭系ごみ排出抑制推進事業	担当課	資源循環推進課

目　的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
152,899
6年度　予算現額
170,725

手段手法	家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。

6年度　決算額
154,227

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	154,227
一般財源	0

7年度　予算額
181,946

活　動　内　容

指標	1 有料指定ごみ袋販売組数	2	3	4
	有料指定ごみ袋の販売組数			
6年度（目標）	1,319,810　組			
6年度実績	1,187,150　組			
5年度実績	1,177,360　組			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。

＜有料指定ごみ袋販売袋数＞

- ５ﾘｯﾄﾙ　１５８，８２０組【１５６，１３０組】
- １０ﾘｯﾄﾙ　３２２，０５０組【３２２，４６０組】
- ２０ﾘｯﾄﾙ　３０１，５７０組【３００，７１０組】
- ３０ﾘｯﾄﾙ　１７６，５８０組【１７６，７１０組】
- ４０ﾘｯﾄﾙ　２２８，１３０組【２２１，３５０組】

＜決算額の内訳＞

- 製造・保管・配送委託　１０６，１９７千円
- 手数料徴収事務委託　４７，９６２千円
- 償還金　２千円（取扱店閉店等に伴う清算金）
- その他　６６千円

評価課題

- 他自治体からの転入者や外国籍の方に対し、有料指定ごみ袋制度の周知徹底が必要です。
- 引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
133									

事業名	11　生ごみ処理容器等設置支援事業	担当課	資源循環推進課

目　的	ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
1,884

6年度　予算現額
1,952

手段手法	生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。

6年度　決算額
1,913

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,913
一般財源	0

7年度　予算額
2,337

活　動　内　容

指標	1 補助件数	2	3	4
	補助対象の市民、事業所への補助件（基）数			
6年度（目標）	69　基			
6年度実績	64　基			
5年度実績	66　基			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助しました。

＜補助実施件数＞

・家庭・事業者用電動生ごみ処理機　　：６２基【５６基】（補助率３／４）
・家庭・事業者用生ごみ処理容器　　：　２基【１０基】（補助率３／４）

＜決算額の内訳＞

・補助金・交付金　　１，８９８千円
・その他　　１５千円

評価課題

・電動生ごみ処理機に対する補助の要望が多く、補助申請の受付が早期に終了しているため、受益の公平性の観点も踏まえ、引き続き事業手法の見直しを行っていきます。
・生成された堆肥の活用方法について周知していく必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
133									

事業名	12　資源分別回収推進支援事業	担当課	資源循環推進課

目　的

資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。

手段手法

・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。
・Ａ資源とＢ資源は、それぞれ月２回（計４回）の回収を行います。
・その他プラスチック製容器包装は、週１回の回収を行います。
・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
667,661

6年度 予算現額
718,751

6年度 決算額
701,415

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	315,290
一般財源	386,125

7年度 予算額
752,692

活　動　内　容

指標

	1 資源回収の回数	2 直接受入件数	3	4
	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数	資源選別所への持込み件数		
6年度（目標）	139,700　回	42,074　件		
6年度 実績	140,100　回	43,009　件		
5年度 実績	139,700　回	42,074　件		

具体的内容

【　　】内は前年度数値

リサイクルステーションでの資源回収業務及び拠点回収業務を実施しました。

＜事業内容＞

・資源回収量　９，０７０ｔ【　９，３４７ｔ】
・その他プラスチック製容器包装回収量　３，１５０ｔ【　３，２０１ｔ】
・リサイクルステーション数　１，４０１箇所【１，３９７箇所】
・拠点回収場所設置数　８箇所【　８箇所】

＜決算額の内訳＞

・自治会資源回収報奨金　７４，９４７千円
・資源分別回収・拠点回収・選別所管理運営業務　３９５，２８３千円
・その他プラスチック製容器包装回収・中間処理業務　１９２，３１５千円
・資源選別所設備等修繕　４，８９５千円
・その他　３３，９７５千円

評価課題

・ごみの減量化・資源化の推進及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。
・リサイクルステーションの管理の担い手である自治会において、加入率の低下や高齢化等により、今後担い手の減少が見込まれることから、資源の戸別回収実現に向けた検討を行う必要があります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
133									

事業名	03　焼却灰等有効利用事業	担当課	施設課

目　的

一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。

手段手法

・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。
・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。
・焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
318,024

6年度 予算現額
349,748

6年度 決算額
320,914

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	178,335
一般財源	142,579

7年度 予算額
360,208

活　動　内　容

指標

	1 資源化箇所数	2 焼却灰有効利用量	3	4
	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量		
6年度（目標）	3 箇所	5,816 t		
6年度実績	3 箇所	5,363 t		
5年度実績	3 箇所	5,579 t		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

焼却灰の資源化を行いました。
＜事業内容＞
・新日本電工株式会社　（茨城県鹿嶋市）　１，８５２ｔ【２，２３７ｔ】
・メルテック株式会社　（栃木県小山市）　１，５５９ｔ【１，５７１ｔ】
・中部リサイクル株式会社（愛知県名古屋市）１，９５２ｔ【１，７７１ｔ】
＜決算額の内訳＞
・焼却灰資源化委託　３２０，２６９千円
・その他　６４５千円

評価課題

・焼却灰を路盤材等の土木資材料として有効利用を図りました。
・今後も焼却灰を安全・安定かつ経済的に資源化するよう努めます。

決算書ページ	款		項		目	
133	04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費

事業名	08　環境管理センター建物設備等維持管理事務	担当課	施設課

目　的	建物及び建物設備等を適正に維持管理します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
96,731
6年度　予算現額
126,739

手段手法	・関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施します。 ・建物管理経費の効率的な執行及び光熱水費の節減等を実施します。 ・電気事業法、大和市電気保安規程に基づく自家用電気工作物の適正管理を実施します。

6年度　決算額	
104,970	
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	4,100
その他	0
一般財源	100,870
7年度　予算額	
278,070	

活　動　内　容

指標	1 清掃業務日数（日常）	2 清掃業務回数（定期）	3 建築機械設備保守点検回数	4
	清掃業務委託による清掃を毎日実施	清掃業務委託による清掃を定期的に実施	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的に実施	
6年度（目標）	361　日	25　回	12　回	
6年度実績	361　日	25　回	12　回	
5年度実績	362　日	25　回	12　回	

【　】内は前年度数値

具体的内容

関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施しました。

＜事業内容＞
- 清掃業務委託、建築機械設備保守点検、自家用電気工作物定期精密点検等
- 空調設備補修、給湯用熱交換器補修、消防設備補修等

＜決算額の内訳＞

・需用費（光熱水費、施設修繕等）	４２，８２７千円
・役務費（手数料、保険料）	２，７６０千円
・委託料（施設管理・保守等委託料等）	５８，３６２千円
・公課費（汚染負荷量賦課金）	７５９千円
・その他（旅費、負担金）	２６２千円

評価課題

- 維持補修を計画的に実施し、安全かつ安定的な施設運営が保たれています。
- 今後は、建設後３０年が経過し、建物設備の老朽化が進んできているため、主要設備の更新を含めた計画的な維持補修が求められています。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
133									

事業名	09　環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	担当課	施設課

目　的	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。

手段手法	「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	2,639,827

6年度	予算現額
	554,303

6年度	決算額
	553,524

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	518,600
その他	0
一般財源	34,924

7年度	予算額
	464,511

活　動　内　容

指標	1 計画的な補修の実施	2	3	4
	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数			
6年度（目標）	40　件			
6年度実　績	28　件			
5年度実　績	35　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づき、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を行いました。また、火災で焼損した粗大棟コンベヤの復旧工事を行いました。

＜事業内容＞

・焼却施設定期補修、焼却炉壁耐火物補修、バグフィルター補修等
・粗大ごみ処理施設定期補修等
・粗大ごみ処理施設復旧工事等

＜決算額の内訳＞

・需用費（施設修繕）　４５３，９６３千円
・原材料費（補修用材料）　１９４千円
・工事請負費（修繕工事費）　９９，３６７千円

評価課題

・令和６年度は、令和２年度から令和５年度にかけ実施していた焼却処理施設基幹的設備改良工事が終了したため減額となっています。
・設備の重要度、健全度を考慮し、かつ事業費の平準化を図りながら計画的に維持補修を進めています。なお、６年度に粗大棟で発生した火災対策として７年度は粗大棟コンベヤに熱源検知器を導入します。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
133									

事業名	12　可燃ごみ焼却処理事業	担当課	施設課

目　的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。

手段手法	・搬入された可燃ごみを焼却処理します。 ・焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。 ・発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	355,313

6年度	予算現額
	354,894

6年度	決算額
	333,618

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	167,108
一般財源	166,510

7年度	予算額
	398,653

活　動　内　容

指標	1 可燃ごみ焼却量 焼却処理する可燃ごみの量	2 発電電力量 ごみ焼却により発生する電力量	3 塩化水素濃度 排ガス中に含まれる有害物質濃度	4
6年度（目標）	51,945　t	18,284,000　kwh	50　ppm	
6年度実績	49,305　t	17,201,771　kwh	38　ppm	
5年度実績	50,743　t	12,562,160　kwh	35　ppm	

【　】内は前年度数値

具体的内容

可燃ごみ焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。

＜事業内容＞

・可燃ごみ焼却量　１４６．７ｔ／日（３３６日稼働）
　　【１５２．８ｔ／日（３３２日稼働）】

・東京電力への売電電力量　７，４４６，１４４ｋWh
　　【４，４５２，１３２ｋWh】

・送電電力　１，５１７，９３６ｋWh
　（引地台公園・温水プール・野球場）【１，２３０，３３０ｋWh】

＜決算額の内訳＞

・一般廃棄物焼却炉運転管理当業務委託　２２２，２００千円
・排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他　１１１，４１８千円

評価課題

・引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。
・ごみ焼却に伴い発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
133									

事業名	13　不燃・粗大ごみ処理事業	担当課	施設課

目　的

不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。

手段手法

・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。
・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
66,701

6年度 予算現額
68,964

6年度 決算額
67,902

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	31,090
一般財源	36,812

7年度 予算額
83,647

活　動　内　容

指標	1 不燃ごみと粗大ごみの搬入量	2 資源の回収量	3	4
	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量		
6年度（目標）	2,140　t	885　t		
6年度実績	1,890　t	827　t		
5年度実績	2,095　t	862　t		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。
＜事業内容＞
・資源の回収量
　鉄　　６６５ｔ【６７４ｔ】
　ガラスビン　　１６ｔ【　１７ｔ】
　アルミ　　５５ｔ【　６１ｔ】
　その他　　９１ｔ【１１０ｔ】
＜決算額の内訳＞
・不燃物処理業務委託等　　６６，４０５千円
・その他　　１，４９７千円

評価課題

・不燃ごみから有害物や危険物を回収して環境負荷の低減や事故防止に取組み、鉄、アルミ、ガラスビン等を分別して資源の有効利用を図ります。
・全国的に火災の原因となっているリチウムイオン電池等の使用済電池は、絶縁処理を施したうえで、適正に処分します。

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
133									

事業名	17　塵芥収集事業	担当課	資源循環推進課

目　的

家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。

手段手法

可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	397,924

6年度	予算現額
	415,582

6年度	決算額
	410,853

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	123,218
一般財源	287,635

7年度	予算額
	434,345

活　動　内　容

指標

	1 1日の可燃ごみの総量 家庭の可燃ごみの収集量	2 1日の不燃ごみの総量 家庭の不燃ごみの収集量	3 1日の粗大ごみの総量 家庭の粗大ごみの収集量	4
6年度（目標）	110 t	9 t	3.8 t	
6年度実績	102 t	6 t	3.8 t	
5年度実績	104 t	6 t	3.6 t	

【　】内は前年度数値

具体的内容

・可燃ごみ（直営）：戸別収集（３班　１２台）
・可燃ごみ（委託）：戸別収集（４班　１６台）
・粗大ごみ（直営）：戸別収集
・不燃ごみ（委託）：戸別収集

＜収集実績＞

・可燃ごみ　３１，６４７ｔ【３２，０８９ｔ】　３１０日【３１０日】
・不燃ごみ　　１，４３３ｔ【　１，５０７ｔ】　２３７日【２３７日】
・粗大ごみ　　１，１７４ｔ【　１，１２２ｔ】　３１０日【３１０日】

＜決算額の内訳＞

・可燃ごみ収集運搬業務委託　　２９６，１９３千円
・不燃ごみ収集運搬業務委託　　９６，６２４千円
・その他　　１８，０３６千円

評価課題

・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみについてはいずれも、市民の協力もあり、市直営または委託業者による戸別収集が安全かつ円滑に実施されています。なお、今後退職等に伴う収集員不足に備え、委託の拡大を検討していく必要があります。
・ルール違反、不法投棄に対する意識啓発及び継続的なパトロールが必要です。

決算書ページ	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
135									

事業名	04　障がい者雇用促進支援事業	担当課	産業活性課

目　的	障がい者を雇用している事業所に対して補助金を交付することで、障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
1,012
6年度　予算現額
1,473

手段手法	障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金を交付します。

6年度　決算額
1,131

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,131

7年度　予算額
1,578

活　動　内　容

指標	1 補助金交付額	2 申請事業所における新規補助対象者数	3	4
	当該年度の合計額	新規に雇用された障がい者の数		
6年度（目標）	1,460 千円	5　人		
6年度実績	1,120 千円	20　人		
5年度実績	1,000 千円	6　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付しました。

＜事業内容＞

・補助金の交付件数　　１６社【１５社】
・対象となった障がい者数　３２人【２６人】
　（内訳）
　　市内在住　　８人（年額５０，０００円／人）
　　市外在住　２４人（年額３０，０００円／人）

＜決算額の内訳＞

・障がい者雇用促進補助金　　１，１２０千円
・現況調査切手代　　１１千円

評価課題

・障がい者のさらなる雇用促進のため、事業内容の周知拡大を図る必要があります。

決算書ページ	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
135									

事業名	07　勤労者サービスセンター支援事業	担当課	産業活性課

目　的	大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで、中小企業で働く勤労者の福利厚生の向上と生活の安定を図ります。

手段手法	大和市勤労者サービスセンターに対し補助金を交付します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	14,600
6年度	予算現額
	14,600
6年度	決算額
	14,600

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,600

7年度	予算額
	14,600

活　動　内　容

指標	1 共済給付事業件数	2 人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	3	4
	全福ネット慶弔共済利用件数	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数		
6年度（目標）	600　件	100　件		
6年度実　績	428　件	53　件		
5年度実　績	413　件	58　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付しました。
＜事業内容＞
・勤労者サービスセンター補助金の交付
＜決算額の内訳＞
・勤労者サービスセンター補助金　　１４，６００千円

評価課題

・会員数を増やす等、経営安定を図るよう働きかけを行う必要があります。

決算書ページ	款	06	農林費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
137									

事業名	03　農産物消費拡大推進事業	担当課	農業応援課

目　的	地場農産物の消費拡大を推進します。

5年度　決算額　(以下単位:千円)
500

6年度　予算現額
1,237

手段手法	消費者や農家などで構成する団体への事業委託により 地場農産物のＰＲを行います。

6年度　決算額
1,237

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,237

7年度　予算額
1,261

活　動　内　容

指標	1 収穫物活用体験料理教室	2 親子農業見学会	3 イベント参加数	4 さつまいも栽培体験教室
	参加者数	参加者数	産業フェア等への参加回数	さつまいも栽培体験教室開催回数
6年度（目標）	20　人	20　人	2　回	3　回
6年度実績	10　人	21　人	2　回	3　回
5年度実績	6　人	12　人	2　回	0　回

【　】内は前年度数値

具体的内容

消費者や農家などで構成する団体への事業委託により地場農産物のＰＲを行いました。

＜事業内容＞

・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施
・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施
・さつまいも栽培体験教室の実施
・大和地場野菜使用店認証制度

＜決算額の内訳＞

・農産物消費拡大推進事業委託　　１，２３７千円

評価課題

・地場農産物のさらなる消費拡大に向けた効果的な手法を検討していきます。

決算書ページ	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
137									

事業名	03　市民朝霧市支援事業	担当課	農業応援課

目　的	新鮮な地場農産物を市民へ提供します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
600
6年度　予算現額
600

手段手法	朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対し補助金を交付します。

6年度　決算額
600

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600

7年度　予算額
600

活　動　内　容

指標	1 補助金の交付回数	2 自主開催の回数	3	4
	市民朝霧市推進事業補助金	朝霧市・夕やけ市		
6年度（目標）	1　回	125　回		
6年度実績	1　回	125　回		
5年度実績	1　回	120　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。
　開催回数（実績）　朝霧市　　：５０回【５１回】
　　夕やけ市中央林間　：５１回【５１回】
　　おさんぽマート　　：５１回【５１回】
　　夕やけ市やまと　　：２４回【１８回】
※「夕やけ市やまと」は令和６年度から本格開始。
＜決算額の内訳＞
・朝霧市補助　　６００千円

評価課題

・出店者の農産物等の生産・販売状況と消費者の動向を踏まえ、開催方法等を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
137									

事業名	04　農業近代化等支援事業	担当課	農業応援課

目　的	農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。

手段手法	・機械揚水(水稲)の電気料金について補助金を交付します。 ・農業団体等が行う近代化施設整備対して補助金を交付します。 ・認定新規就農者の経営確立を支援するため補助金を交付します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	2,058
6年度 予算現額	
	14,144
6年度 決算額	
	7,208
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	4,561
地方債	0
その他	0
一般財源	2,647
7年度 予算額	
	18,830

活　動　内　容

指標	1 機械揚水電気料補助金交付	2 経営開始資金	3	4
	交付団体（水稲生産者団体）数	補助金交付対象者（認定新規就農者）数		
6年度（目標）	4 団体	3　人		
6年度実績	4 団体	3　人		
5年度実績	4 団体	0　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 水稲栽培における機械揚水にかかる電気料金ついて補助しました。
  （３水利組合・下和田水田組合）
- 農産物コイン販売機設置に対して補助しました。
- 新規就農者へ経営開始資金を交付しました。

＜決算額の内訳＞
- 揚水機械電気料補助　　７０４千円
- 多面的機能支払交付金　　８２千円
- 農産物コイン販売機設置補助金　　１，９２２千円
- 経営開始資金　　４，５００千円

評価課題

- 認定新規就農者への支援措置を制度整備し、補助金を交付したため、決算額が増額となりました。
- 認定新規就農者の経営確立を支援することより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者の確保に寄与しました。

決算書ページ	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
137									

事業名	05　市民農園運営事業	担当課	農業応援課

目　的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。

手段手法	・市民農園の設置と対象地の整備を行います。 ・運営管理は、市民農園利用者で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	4,043
6年度 予算現額	
	4,135
6年度 決算額	
	4,133
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,133
7年度 予算額	
	4,332

活　動　内　容

指標	1 公設市民農園設置数	2 広報ＰＲ回数	3 市民農園区画数	4
	公設市民農園設置数	募集記事掲載	市民農園として利用している区画数	
6年度（目標）	19 箇所	1 回	897 区画	
6年度 実績	19 箇所	1 回	897 区画	
5年度 実績	19 箇所	1 回	897 区画	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市民農園の管理運営を行いました。
＜事業内容＞
・農園設置数　　１９農園【　１９農園】
・区画数　　８９７区画【８９７区画】
＜決算額の内訳＞
・市民農園土地貸借料　４，１３３千円

評価課題

・民間事業者等が開設する市民農園の区画数を考慮した上で、市内の市民農園の設置に必要が生じた際に適正な用地確保、配置を検討していきます。

決算書ページ	款			項			目		
139	07	商工費		01	商工費		02	商工振興費	

事業名	01　大和商工会議所運営支援事業	担当課	産業活性課

目　的

大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。

手段手法

・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。
・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。
・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
49,840

6年度 予算現額
51,248

6年度 決算額
51,248

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	30,000
一般財源	21,248

7年度 予算額
51,540

活　動　内　容

指標

	1 商工会議所の会員数	2	3	4
	年度末時点での大和商工会議所に加入している会員数			
6年度（目標）	0			
6年度 実績	2,519			
5年度 実績	2,554			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。
＜事業内容＞
・一般事業運営費補助金の交付　：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金
・相談事業運営費補助金の交付　：経営改善普及事業に対する補助金
・やまと産業フェア補助金の交付：実行委員会に対する補助金
・貸付金の交付　：中小企業支援事業に対する貸付金
＜決算額の内訳＞
・一般事業運営費補助金　１６，９４９千円
・相談事業運営費補助金　２，５９９千円
・やまと産業フェア補助金　１，７００千円
・貸付金　３０，０００千円

評価課題

・市内商工業の発展のためには、商工会議所と密に協力した効果的な施策の展開が求められています。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
139									

事業名	04　中小企業事業資金支援事業	担当課	産業活性課

目　的

市内金融機関を通じた間接融資を行うことで、市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定を図ります。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	1,062,660
6年度	**予算現額**
	1,060,308

手段手法

・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。
・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。
・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。

6年度	決算額
	1,049,261

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,000,000
一般財源	49,261

7年度	予算額
	1,053,990

活　動　内　容

指標

	1 中小企業事業資金等融資実行額	2 利子補給金額	3 信用保証料補助金額	4
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額	目標値は予算額と同額	目標値は予算額と同額	
6年度（目標）	2,250,000 千円	45,813 千円	14,312 千円	
6年度実績	1,428,325 千円	34,753 千円	14,444 千円	
5年度実績	1,306,370 千円	48,673 千円	13,981 千円	

【　】内は前年度数値

具体的内容

中小企業事業資金融資制度及び各種補助を実施しました。
また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。
＜事業内容＞
・融資実行（市融資制度）　１６５件【１６６件】
・利子補給（市融資制度）　５４７件【５５６件】
・利子補給（県融資制度の一部）　１２２件【　９４件】
・信用保証料補助（市融資制度）　１２９件【１４８件】
・信用保証料補助（県融資制度の一部）　７２件【　３０件】
・中小企業信用保険法に基づく認定　６５件【　９５件】
＜決算額の内訳＞
・市内金融機関への預託金　１，０００，０００千円　・委託料　５０千円
・利子補給金　３４，７５３千円　・消耗品　１４千円
・信用保証料補助金　１４，４４４千円

評価課題

・制度の利用状況を注視し、他市の状況も参考にしながら、より使いやすく効果の高い制度にしていくための検討が必要です。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
141									

事業名	08　企業活動促進支援事業	担当課	産業活性課

目　的

企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等の出展経費を一部補助することにより、企業活動の活性化を図ります。

手段手法

・新規立地や設備投資などを対象に、企業活動振興のための奨励金を交付します。
・自社の製品等をＰＲするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際にかかる経費の一部を補助します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	160,571

6年度	予算現額
	198,672

6年度	決算額
	163,243

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	163,243

7年度	予算額
	210,750

活　動　内　容

指標

	1 展示会等出展料補助金支給件数	2 奨励事業計画認定件数	3	4
	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数		
6年度（目標）	20　件	5　件		
6年度実　績	13　件	5　件		
5年度実　績	14　件	8　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等に対する出展料補助により、市内企業への支援を行いました。

＜事業内容＞
・展示会等出展料補助件数　　１３件【１４件】
・条例に基づく奨励事業計画認定件数　　５件【　８件】

＜決算額の内訳＞
・展示会出展支援業務委託　　３００千円
・展示会出展支援補助金　　１，２９３千円
・企業活動振興条例奨励金　　１６１，６００千円
・商工指導専門員報酬　　４５千円
・事務連絡旅費　　５千円

評価課題

・大和市企業活動振興条例奨励金の交付額が前年度より増加したことなどから、事業費が増加しました。
・産業用地が限られているという課題を踏まえ、本市の地域特性に即した、新たな企業誘致の手法についての検討が必要です。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
141									

事業名	09　さがみロボット産業特区促進支援事業	担当課	産業活性課

目　的	さがみロボット産業特区の活動などを通じて、生活支援ロボットの実用化、普及促進を図り、市内産業をより一層発展させていきます。

手段手法	県やさがみロボット産業特区内の市町と連携して各種事業のＰＲを行うこと等を通じ、市内企業及び市民のロボットへの機運醸成を図り、生活支援ロボットの普及を促進します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	3,133

6年度	予算現額
	4,058

6年度	決算額
	3,387

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,387

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数	2 コンサルティング実施数	3	4
	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数	コンサルティング実施事業者数		
6年度（目標）	20　社	4　社		
6年度実　績	15　社	4　社		
5年度実　績	15　社	2　社		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

カーボンニュートラルの実現に向けたロボットやデジタル技術の活用について中小企業の支援を行いました。

＜事業内容＞

・市内企業への調査ヒアリング　５社【５社】
・カーボンニュートラルコンサルティング　２社【０社】
・セミナーの開催　１回【１回】
・生産性向上コンサルティング　２社【２社】

＜決算額の内訳＞

・カーボンニュートラルの実現に向けたロボット等デジタル技術活用支援事業委託　３，３５５千円
・その他　３２千円

評価課題

・ロボット関連産業を取り巻く環境が変化する中、必要な支援を見極めるとともに、事業全体の見直しを行い、令和７年度から本事業とロボット等デジタル技術活用支援事業に分割して事業実施していきます。

決算書ページ	款			項			目		
141	07	商工費		01	商工費		02	商工振興費	

事業名	10　起業家支援事業	担当課	産業活性課

目　的

起業家支援スペースの貸し出しや、セミナー等を開催することで起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
257
6年度 予算現額
2,960

手段手法

・起業家支援スペース“Ｒｉｇｅｌ”（起業家向けインキュベーションオフィス）を貸し出します。
・“Ｒｉｇｅｌ”入居者には、一定の条件を満たした場合、起業家支援助成金を支給します。
・起業に関するサポートセミナーを開催します。

6年度 決算額	
840	
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	840
7年度 予算額	
2,055	

活　動　内　容

指標

	1 やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）	2 やまと起業家支援スペース入居者の起業数	3 やまと起業家サポートセミナー申込率	4 起業家支援助成金交付件数
	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）	やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業者数	セミナーの募集定員に対する申込者数の割合	起業家支援助成金の交付件数
6年度（目標）	5 区画	1 名	80 %	0 件
6年度実績	5 区画	1 名	117.8 %	0 件
5年度実績	5 区画	1 名	85.4 %	0 件

【　】内は前年度数値

具体的内容

起業家支援スペースを貸し出すとともに、利用者を対象として市内の店舗等を借りて事業を継続して行う場合、賃料の一部を補助しました。

＜事業内容＞
・起業家支援スペース使用区画　　５区画【　５区画】
・起業サポートセミナー開催　　８回【　８回】
・起業家支援助成金　　２事業者【０事業者】

＜決算額の内訳＞
・起業家支援助成金　　５８０千円
・講師派遣手数料　　２４０千円
・消耗品　　２０千円

評価課題

・起業を目指す個人、起業して間もない個人事業主や法人が抱える課題、ニーズ等の把握に努め、より実効性の高い起業支援メニューを検討する必要があります。

決算書ページ	款			項			目		
141	07	商工費		01	商工費		02	商工振興費	

事業名	12　うまいもの市開催事業	担当課	産業活性課

目　的	飲食をテーマにしたイベントの開催を通じ、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。

手段手法	年に一度、大和駅東側プロムナードを会場とし、全国の自治体や市内県人会の出店を中心としたうまいもの市を開催します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	0
6年度	予算現額
	9,349
6年度	決算額
	7,121
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	7
一般財源	7,114
7年度	予算額
	3,820

活　動　内　容

指標	1 「大和市うまいもの市」参加団体数	2	3	4
	自治体、県人会、その他合計			
6年度（目標）	22 団体			
6年度 実　績	15 団体			
5年度 実　績	0 団体			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

全国各地の特産品・物産品を広く市民に紹介するとともに、出店団体の交流により地域経済の活性化を図りました。

＜事業内容＞

・出店団体数　　１５団体

・来場者数　　約１６，０００人

＜決算額の内訳＞

・業務委託（イベント運営、廃棄物収集等）　７，０４８千円

・消耗品　　７３千円

評価課題

・コロナ禍により令和元年度以来、５年ぶりの開催となりましたが、事業費を抑えながら、いかににぎわいを創出していくかが課題です。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
141									

事業名	13　観光等促進事業	担当課	にぎわいイベント課

目　的	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。

手段手法	・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したＰＲを行います。 ・賑わいを創出する新たなイベントを実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	13,249

6年度	予算現額
	4,982

6年度	決算額
	4,501

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,501

7年度	予算額
	7,074

活　動　内　容

指標	1 SNSによる情報発信回数	2	3	4
	SNSを使用したイベント等の情報発信			
6年度（目標）	120　回			
6年度実績	156　回			
5年度実績	113　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したＰＲを実施しました。
高座渋谷駅前で新規イベント「渋祭」を開催しました。
＜事業内容＞
・ヤマトン貸出件数　　６３件【　３８件】
・ＳＮＳによる情報発信件数　　１５６件【１１３件】
＜決算額の内訳＞
・渋祭業務委託料　　８６１千円
・その他　　３，６４０千円

評価課題

・ＳＮＳの情報発信回数が前年度よりも多かったことにより、フォロワー数が増加しました。それに伴い、イベントキャラクターの着ぐるみ貸出件数も前年度よりも増加しました。引き続きイベントキャラクターを通して市の魅力発信に努めていきます。
・若者世代をはじめ幅広い世代が楽しめるイベントを通じて、市内外の人々の交流を促進し、にぎわいを創出していく必要があります。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
141									

事業名	14　イベント観光協会支援事業	担当課	にぎわいイベント課

目　的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
19,205
6年度 予算現額
20,367

手段手法	・大和市イベント観光協会補助金を交付します。 ・大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言を行います。

6年度 決算額
20,108

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,108

7年度 予算額
18,419

活　動　内　容

指標	1 補助金交付回数	2 定期監査、理事会、総会	3	4
	一年間に補助金を交付した回数	定期監査、理事会、総会に出席した回数		
6年度（目標）	1　回	3　回		
6年度 実績	1　回	3　回		
5年度 実績	1　回	3　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。
＜主な事業内容＞
・フィルムコミッション事業
　問い合わせ件数：１６６件【１８６件】
　撮影成立件数　：　５３件【　４７件】
・「ＹＡＭＡＴＯ　ＦＩＬＭ　ＦＥＳＴＩＶＡＬ２０２５」の開催
＜決算額の内訳＞
・大和市イベント観光協会補助金　２０，１０８千円

評価課題

・「ＹＡＭＡＴＯ　ＦＩＬＭ　ＦＥＳＴＩＶＡＬ　２０２５」や、「令和６年度夏休み子ども声優体験ワークショップ」などの開催にあたり、支援や助言を行いました。市外のイベント（小田急ファミリーファンフェスタ２０２４、つるまパーク大作戦２０２４）に参加し、市の魅力をＰＲすることができました。
・フィルムコミッション事業において、誘致から撮影後のプロモーションまで展開できるように協会と連携し、事業の拡充に取り組んでいきます。

決算書ページ	款			項			目		
141	07	商工費		01	商工費		02	商工振興費	

事業名	15　大和市民まつり支援事業	担当課	にぎわいイベント課

目　的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	11,500

6年度	予算現額
	14,480

手段手法	・大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。 ・同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。

6年度	決算額
	14,480

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,480

7年度	予算額
	14,480

活　動　内　容

指標	1 実行委員会・部会等開催回数	2 イベント実施日数	3 出店数	4
	役員会、実行委員会、6部会の開催回数	イベントの実施日数	市民まつりに参加した市民団体等の出店数	
6年度（目標）	25　回	2　日	300　店	
6年度実績	25　回	2　日	251　店	
5年度実績	30　回	2　日	202　店	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

第４７回大和市民まつり開催に当たり、同実行委員会に補助金を交付しました。
＜開催内容＞
・開催日：５月１１日（土）、１２日（日）
・会　場：引地台公園
・内　容：ステージ企画、パレード、各種出店など
＜決算額の内訳＞
・大和市民まつり実行委員会補助金　１４，４８０千円

評価課題

・令和６年度は、パレードのコース上に配置する警備員等、人件費や物価の高騰を受け、補助金を増額しました。
・第４７回大和市民まつりは、５年ぶりにパレードを復活して開催することができ、会場内は多くの来場者でにぎわいましたが、財政状況が厳しい中、実行委員会としては市の補助金に頼らない財源の確保に努める必要があります。
・物価や人件費の高騰により、まつり開催に係る経費が増加しています。内容の充実を図るとともに経費の縮減が求められることから、実行委員会との連携を強化し、出店料の値上げ等の対策を検討していく必要があります。

決算書ページ	款			項			目		
141	07	商工費		01	商工費		02	商工振興費	

事業名	17　市内消費喚起対策支援事業	担当課	産業活性課

目　的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者への支援を行い、市内商業の活性化を図ります。

手段手法	ペイメント事業者に委託し、市内対象店舗で使用できるデジタル版プレミアム付商品券を発行します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	55,417

6年度	予算現額
	177,000

6年度	決算額
	167,714

6年度	財源内訳
国庫支出金	167,714
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 商品券の最大発行口数と販売口数	2	3	4
	1口7,500円（5,000円＋プレミアム分2,500円）×59,000口			
6年度（目標）	59,000　口			
6年度実績	56,274　口			
5年度実績	0　口			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

Ｐａｙ　Ｐａｙを活用したデジタル版プレミアム付商品券を発行しました。
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）
＜事業内容＞
・１口７，５００円のプレミアム付商品券を５，０００円で５９，０００口販売
・販売対象：市内在住者
・利用期間：令和６年１１月１５日～令和７年１月１５日
＜決算額の内訳＞
・プレミアム付商品券発行関係業務委託　１６６，６１６千円
・会計年度任用職員報酬・手当　１，０５３千円
・その他　４５千円

評価課題

・財源である国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用可能額が増加したため、事業費が増加しました。
・事業の公平性を保つため、市民および市内事業者に対し、幅広い周知が必要です。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活相談費
141									

事業名	01　消費者啓発事業	担当課	市民相談課

目　的	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
452

6年度 予算現額
461

手段手法	・消費生活啓発リーフレット等の配布及び啓発用ポスターの掲示や消費生活出前講座を開催します。 ・みんなの消費生活展を開催します。

6年度 決算額
455

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	455

7年度 予算額
457

活　動　内　容

指標	1 消費啓発リーフレット等の発行部数	2 消費生活講座総受講者数	3	4
	当該年度発行実績数	当該年度受講者数		
6年度（目標）	4,940　部	285　人		
6年度 実績	6,195　部	184　人		
5年度 実績	5,420　部	320　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

消費生活啓発リーフレット等の配布、啓発用ポスター掲示のほか、消費生活出前講座を開催しました。

＜事業内容＞

・啓発資料等　　６，１９５部【５，４２０部】
・くらしの講座(消費生活出前講座)　　１１回【　　１４回】
・消費生活展　　１回【　　１回】

＜決算額の内訳＞

・啓発資料等　　４５５千円

評価課題

・デジタルの利活用が進み、商品やサービスの提供や支払い方法が複雑化・多様化しています。そのような中、消費者被害の未然防止のために消費者トラブルに対する意識啓発を図ることが求められています。
・今後につきましても、広報やまとでの啓発をはじめ、消費生活出前講座の実施やＦＭやまとへの出演など様々な啓発活動を実施してまいります。

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活相談費
141									

事業名	02　消費生活相談事業	担当課	市民相談課

目　的	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。

手段手法	消費生活相談窓口を開設します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	14,786
6年度	予算現額
	18,377
6年度	決算額
	17,516
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	19
地方債	0
その他	0
一般財源	17,497
7年度	予算額
	18,880

活　動　内　容

指標	1 消費生活相談の開設日数	2 消費生活相談件数	3	4
	消費生活相談窓口の開設日数	消費生活相談を受け付けた件数		
6年度（目標）	243　日	1,541　件		
6年度実績	243　日	1,614　件		
5年度実績	243　日	1,612　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図りました。

＜事業内容＞

・年間相談受理件数　　１，６１４件【１，６１２件】
・相談員　　５人【　　５人】
・相談体制　　本庁「消費生活センター」（月～金、３人／日）

＜決算額の内訳＞

・消費生活相談員報酬＋職員手当等　　１５，０６８千円
・事務補助員報酬＋職員手当等　　２，２５７千円
・その他　　１９１千円

評価課題

・相談件数は年々増加傾向にありますが、市民及び相談者のニーズに応えて適切に処理していると考えます。
・市民の方が直面する様々な消費者トラブルに対応するため、相談員の資質向上は必須と考えます。関連する法改正や最近のトラブルの状況を日々確認し、相談員の資質向上に努めてまいります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費
143									

事業名	05　建築確認事務	担当課	建築指導課

目　的

良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。

手段手法

・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
・民間の指定確認検査機関から確認審査等の報告を受け建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。
・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるような整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
1,439

6年度 予算現額
1,452

6年度 決算額
1,429

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,254
一般財源	175

7年度 予算額
1,444

活　動　内　容

指標

	1 確認済証交付件数	2 確認済証交付報告件数	3 完了検査件数	4 中間検査件数
	確認済証を交付した件数	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数	完了検査済証交付件数	中間検査済証交付件数
6年度（目標）	20　件	1,100　件	20　件	5　件
6年度実績	19　件	1,019　件	11　件	1　件
5年度実績	18　件	1,035　件	13　件	2　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付しました。
・民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行いました。

＜決算額の内訳＞

・事務消耗品　２０２千円
・建築行政共用データベースシステム使用料　１，１０３千円
・負担金（日本建築行政会議等）　１２４千円

評価課題

・国が令和７年度末までに５０％を目指している確認申請業務のオンライン化について、県内特定行政庁の動向に注視しながら、導入が遅れることにより申請者である市民に迷惑が生じないよう、必要な機材等の把握をします。
・建築主事を担うために必要な資格である建築基準適合性判定資格を有する職員が担当職員に不在である現状を考えると、職員の建築確認審査に関する技術力の向上が急務です。

決算書ページ	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費
143									

事業名	06　建築物の耐震化等促進事業	担当課	建築指導課

目　的

建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。

手段手法

・耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。
・災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。
・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
22,787

6年度 予算現額
25,472

6年度 決算額
20,564

6年度 財源内訳	
国庫支出金	1,389
県支出金	2,713
地方債	0
その他	0
一般財源	16,462

7年度 予算額
27,686

活　動　内　容

指標

	1 木造建築物精密耐震診断補助件数	2 木造建築物耐震改修工事補助件数	3 マンション耐震診断件数	4 不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数
	精密耐震診断の助成を行う件数	耐震改修工事の助成を行う件数	予備診断・本診断を行う件数	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数
6年度（目標）	15　件	3　件	3　件	170　件
6年度実績	36　件	3　件	4　件	150　件
5年度実績	27　件	1　件	0　件	223　件

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。
・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。
・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。
・不燃化・バリアフリー化改修工事費に対する補助を行い、防災力の強化を図ります。
・危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行います。

＜決算額の内訳＞

・耐震診断、改修工事費補助金及び交付金等　１８，８３２千円
・啓発・情報提供パンフレット等　１００千円
・会計年度任用職員報酬、その他　１，６３２千円

評価課題

・分譲マンションは、耐震化への住民の合意形成に時間を要していることから、今後も管理組合に対し、まずは、耐震診断の実施を誘導し、診断結果による耐震化の方向性（補強や建替え）を整理する必要があります。また、方向性の整理の一助として、耐震改修への支援を検討する必要があります。
・今後は一定数の旧耐震基準の木造住宅が残存することが想定されるため、国の方針等に注視しながら、除却等の支援を検討する必要があります。
・耐震性能が不足している可能性がある平成１２年以前の新耐震木造住宅について国の方針等に注視しながら、耐震化への支援を検討する必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費
143									

事業名	02　緑化推進支援事業	担当課	みどり公園課

目　的	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。

手段手法	グリーンアップセンター内「みどりの相談コーナー」に相談員を配置し、市民からの緑に関する質問に答えます。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	1,858

6年度	予算現額
	2,243

6年度	決算額
	2,123

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,123

7年度	予算額
	762

活　動　内　容

指標	1 緑化相談	2 生垣設置助成数	3	4
	緑化相談件数	費用助成、現物支給件数		
6年度（目標）	500　件	2　件		
6年度実績	367　件	0　件		
5年度実績	452　件	0　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

緑に関する相談業務を行いました。
＜事業内容＞
・緑化相談件数　　３６７件【４５２件】
・生垣設置助成　　０件【　　０件】
＜決算額の内訳＞
・緑化相談業務委託　　２，１２３千円

評価課題

・みどりの相談コーナーについては、令和６年度に実施日を見直しましたが、今後も引き続き利用状況を把握し、ニーズに応じた体制を整える必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費
143									

事業名	03　緑地保全事業	担当課	みどり公園課

目　的	泉の森他７箇所の緑地を保全します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
36,049
6年度　予算現額
47,467

手段手法	・保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地の賃貸借契約を締結し、緑地の管理と保全を行います。 ・必要に応じて緑地を取得します。

6年度　決算額
47,297

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	25,023
一般財源	22,274

7年度　予算額
53,087

活　動　内　容

指標	1 保全緑地の賃貸借契約面積	2 保全緑地内市有地面積	3	4
	土地所有者と賃貸借契約をしている面積	保全緑地内の市有地面積（みどり基金買取分を含む）		
6年度（目標）	226,935 ㎡	80,143 ㎡		
6年度実績	224,982 ㎡	81,964 ㎡		
5年度実績	226,935 ㎡	80,143 ㎡		

【　】内は前年度数値

具体的内容

土地所有者と保全緑地契約を結び、賃借料の支払いや緑地の管理を行いました。

＜事業内容＞

- 泉の森　３３，５７２㎡【３３，５７２㎡】
- 深見歴史の森　５１，３６３㎡【５３，０８４㎡】
- 谷戸頭・谷戸緑地　４２，２９１㎡【４２，２９１㎡】
- 上和田野鳥の森　２１，０４３㎡【２１，０４３㎡】
- ふれあいの森　４，１７２㎡【４，１７２㎡】
- 中央林間自然の森　２６，９５４㎡【２６，９５４㎡】
- 上和田境川緑地　１６，３３４㎡【１６，５６６㎡】
- 下和田境川緑地　２９，２５２㎡【２９，２５２㎡】

＜決算額の内訳＞

- 土地・建物使用料　２５，０２３千円
- その他　２２，２７４千円

評価課題

- 深見歴史の森の一部を用地買収するために測量や不動産鑑定などを行なったほか、倒木の恐れがある樹木を多数伐採したため、決算額が増額となりました。
- ナラ枯れの被害は収束した状態にあるものの、被害樹木が多数あります。また、サワラやスギなどの針葉樹が枯死するケースも多く見られます。
- これらの倒木の恐れがある樹木の伐採等を順次行っていますが、多数あることから、緑地内の通路沿いや道路・民地の境界沿いなどを優先して対応しています。

決算書ページ	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費
143									

事業名	04　保存樹林等支援事業	担当課	みどり公園課

目　的	市街化区域内に点在する緑を保存します。

手段手法	所有者からの申請を受け、要件を満たす緑を保存樹林、保存樹木又は保存生け垣として指定し、それぞれの規定に応じた緑化奨励金を支給します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	23,950
6年度 予算現額	27,001
6年度 決算額	23,502

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	23,288
一般財源	214

7年度 予算額	25,935

活　動　内　容

指標	1 保存樹林の指定面積	2 保存生け垣の指定箇所数	3 保存樹木の指定本数	4
	指定している山林の面積	指定している生け垣数	指定している樹木数	
6年度（目標）	67,272　㎡	153　箇所	37　本	
6年度 実績	65,770　㎡	150　箇所	37　本	
5年度 実績	67,272　㎡	153　箇所	37　本	

【　】内は前年度数値

具体的内容

市街化区域内に残存する山林、樹形が美しい生け垣・樹木について、保存樹林、保存生け垣又は保存樹木に指定し、協定を締結のうえ、緑化奨励金を支給しました。

＜事業内容＞

・保存樹林　　６５，７７０㎡　【６７，２７２㎡】
・保存生け垣　　１５０箇所【　　１５３箇所】
・保存樹木　　３７本　【　　３７本】

＜決算額の内訳＞

・緑化奨励金（保存樹林）　２２，６２７千円
・緑化奨励金（保存生け垣）　６１５千円
・緑化奨励金（保存樹木）　４７千円
・その他　２１３千円

評価課題

・指定解除が毎年発生している一方、新規指定はほとんどありません。また、予算も限られていることから、支援制度の内容見直しを検討する必要があると考えます。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
145									

事業名	03　自転車利用環境推進事業	担当課	道路整備課

目　的	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。

手段手法	自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	46,441
6年度 予算現額	
	11,000
6年度 決算額	
	7,208
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,208
7年度 予算額	
	0

活　動　内　容

指標	1 自転車マナーアップ対策	2 自転車通行空間の整備	3	4
	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備	整備可能な路線の自転車通行空間整備		
6年度（目標）	1,400 m	0 m		
6年度実績	1,400 m	0 m		
5年度実績	1,900 m	180 m		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

自転車通行空間を整備しました。
＜事業内容＞
・自転車マナーアップ対策工事　公所相模原線
　工事延長　Ｌ＝１．４０ｋｍ【１．９０ｋｍ】
＜決算額の内訳＞
・工事請負費　７，２０８千円

評価課題

・大和歩行者専用道２号線の工事が完了したことで、前年度決算額に対して、減額となりました。
・自転車利用者のマナー啓発を引き続き行い、歩行者を含め道路利用者が円滑かつ安全に通行できるように努めてまいります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
145									

事業名	01　道路維持修繕事業	担当課	道路管理課

目　的	舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。

手段手法	・道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。 ・実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	957,005
6年度	予算現額
	1,126,064
6年度	決算額
	1,071,620

6年度	財源内訳
国庫支出金	79,248
県支出金	0
地方債	700,400
その他	0
一般財源	291,972

7年度	予算額
	1,431,105

活　動　内　容

指標	1 道路施設補修等の受付件数	2 道路施設の補修件数（直営以外）	3 道路施設の補修件数（直営）	4
	市民要望及び道路パトロール件数	道路施設補修工事の発注件数	直営により道路施設の補修等を行った件数	
6年度（目標）	2,400　件	110　件	1,200　件	
6年度実績	2,845　件	117　件	1,282　件	
5年度実績	2,607　件	92　件	1,267　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

計画に基づく修繕工事のほか、市民通報やパトロール等で発見した不具合箇所の修繕を行いました。

＜事業内容＞

・施設修繕　　：舗装修繕工事　６６路線【４０路線】
　　その他側溝、道路照明等
・業務委託料　：排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等
・投資的委託料：橋梁修繕委託（新幹線跨線橋１橋）等

＜決算額の内訳＞

・施設修繕費（舗装修繕工事等）　７３４，８４７千円
・業務委託料（排水施設清掃委託等）　１２４，２９１千円
・投資的委託料（橋梁修繕委託等）　１２４，９２９千円
・光熱水費　（電気料金等）　６１，８９８千円
・消耗品、燃料費、通信運搬費その他　２５，６５５千円

評価課題

・新幹線跨線橋修繕委託の実施、光熱水費の高騰等により事業費が前年度より増加しました。
・引き続き、市民要望等への対応を迅速に行うとともに、不具合箇所等の状況把握を正確に行うことで効果的な修繕に努める必要があります。
・鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の修繕工事を実施する際には経費が増大します。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
147									

事業名	02　中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業	担当課	まちづくり推進課

目　的

・地区計画において地区施設として位置付けられた道路の拡幅整備を行い、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図り、良好な住環境を形成します。

手段手法

・申請者からの申出により、後退道路用地を取得（買収）し、市道幅員５ｍ又は６ｍを確保します。
・後退道路用地内に支障物件がある場合、補償する必要があると認められるときには、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	0

6年度	予算現額
	5,394

6年度	決算額
	3,825

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,825

7年度	予算額
	3,420

活　動　内　容

指標

	1 測量延長	2 用地取得面積	3 整備延長	4
	路線測量を行った延長	取得した道路用地の面積	整備工事を行った延長	
6年度（目標）	210 m	0 ㎡	0 m	
6年度実績	218 m	0 ㎡	0 m	
5年度実績	0 m	0 ㎡	0 m	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

道路用地取得に必要な測量委託等を実施しました。
＜事業内容＞
・測量延長　　２１８ｍ
＜決算額の内訳＞
・委託料　　３，４６１千円
・役務費　　３５４千円
・その他　　１０千円

評価課題

・令和６年度からの新規事業のため、事業費が発生しました。
・地区整備計画に基づき、計画的に道路整備を進めて行く必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
147									

事業名	03　福田相模原線（福田地区）道路整備事業	担当課	道路整備課

目　的	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。

手段手法	・幅員１６ｍ（車道９ｍ、歩道３．５ｍ×２）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約８００ｍの都市計画道路を整備します。 ・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	7
6年度	予算現額
	14
6年度	決算額
	7
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7
7年度	予算額
	14

活　動　内　容

指標	1 事業認可に係る設計等業務	2 都市計画道路整備に関する協議調整	3 交通協議の実施回数	4
	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務	藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整	交通協議を実施した回数	
6年度（目標）	0　式	1　回	1　回	
6年度実績	0　式	1　回	0　回	
5年度実績	0　式	1　回	1　回	

【　】内は前年度数値

具体的内容

福田相模原線（福田地区）に係る関係機関協議を行いました。
＜事業内容＞
・都市計画道路整備に関する協議調整　　１件【１件】
＜決算額の内訳＞
・旅費　　７千円

評価課題

・新幹線上の跨線橋が竣工から５０年経過しているため、老朽化対策を含めＪＲと協議調整を行った結果、架替を前提に検討を進めていくことが決定しました。
・今後は都市計画決定の変更と事業認可取得に向け、各関係機関との協議を進める必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
147									

事業名	05　生活道路整備事業	担当課	道路整備課

目　的	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。

手段手法	舗装や側溝の整備を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	31,941
6年度	予算現額
	58,000
6年度	決算額
	48,679

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	48,100
その他	0
一般財源	579

7年度	予算額
	73,700

活　動　内　容

指標	1 道路改良延長	2	3	4
	道路改良工事実施延長			
6年度（目標）	285　m			
6年度実績	273　m			
5年度実績	210　m			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。
＜事業内容＞
・整備延長　２７３ｍ【２１０ｍ】
・整備箇所　　３箇所【　３箇所】
＜決算額の内訳＞
・工事請負費　　４８，６７９千円

評価課題

・整備延長の増加により、前年度決算額に対して増額となりました。
・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。
・側溝整備工事には流末となる雨水管等の整備が先行していることが条件となるため、下水道担当部署との連携が必要です。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
147									

事業名	06　福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	担当課	道路整備課

目　的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	111,111

6年度	予算現額
	176,051

手段手法	防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。

6年度	決算額
	158,013

6年度	財源内訳
国庫支出金	89,296
県支出金	0
地方債	51,000
その他	0
一般財源	17,717

7年度	予算額
	284,379

活　動　内　容

指標	1 用地取得面積	2 道路改良工事延長	3	4
	取得した道路用地の面積	改良工事を行った延長		
6年度（目標）	229　㎡	0　m		
6年度実績	199　㎡	0　m		
5年度実績	298　㎡	0　m		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

用地買収を行いました。
＜事業内容＞
・用地取得面積　　１９９㎡【２９８㎡】
・物件補償　　５件【　　４件】
＜決算額の内訳＞
・用地買収費　　４９，４１１千円
・物件補償費　　９１，５８６千円
・工事請負費　　３，１１３千円
・物件調査費　　１１，１５６千円
・その他　　２，７４７千円
※地権者と抵当権者の抵当権抹消協議が長期化し、年度内に分筆登記及び所有権移転登記が完了しなかったため、繰越明許費の設定を行いました。

評価課題

・令和５年度より物件補償（建物）件数が増えたこと、補償費の単価が上昇したことにより、事業費が増額となりました。
・本路線は、災害時に重要な緊急輸送路を補完する第１次路線であり、早期に事業効果を発揮する必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設費
147									

事業名	02　交通安全施設整備事業	担当課	道路整備課

目　的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
95,190
6年度　予算現額
109,800

手段手法	交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。

6年度　決算額
106,185

6年度　財源内訳	
国庫支出金	7,678
県支出金	0
地方債	29,700
その他	0
一般財源	68,807

7年度　予算額
137,429

活　動　内　容

指標	1 交通安全施設整備箇所	2	3	4
	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所			
6年度（目標）	100 箇所			
6年度実績	58 箇所			
5年度実績	60 箇所			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

交通安全施設整備を行いました。

＜事業内容＞

・カーブミラー設置　　９箇所【１６箇所】
・カラー舗装　　３７箇所【１８箇所】
・各種道路安全対策　１２箇所【２６箇所】
・その他
　走行環境等調査　　１箇所【　１箇所】

＜決算額の内訳＞

・工事請負費　　１０４，３０１千円
・委託料　　１，８８４千円

評価課題

・カーブミラーの設置や歩道の改良を行うことで、道路の安全性が向上しました。
・市民等からの交通安全要望に対し、速やかに対応できるよう体制を整える必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設費
147									

事業名	03　歩道セーフティーアップ事業	担当課	道路整備課

目　的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。

手段手法	横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	15,987

6年度	予算現額
	16,004

6年度	決算額
	16,004

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	15,800
その他	0
一般財源	204

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 歩道改良延長	2	3	4
	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長			
6年度（目標）	260　m			
6年度実績	260　m			
5年度実績	259　m			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

歩道セーフティアップ工事を実施しました。
＜事業内容＞
・工事延長　　２６０ｍ【２５９．１ｍ】
＜決算額の内訳＞
・工事請負費　　１６，００４千円

評価課題

・歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。
・今後も適切な手法、手段を検討し、重要度の高い路線から順次進めていく必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
149									

事業名	04　鉄道輸送円滑化促進事業	担当課	まちづくり総務課

目　的	鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。

手段手法	・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。 ・大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者への支援を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	18

6年度	予算現額
	100,439

6年度	決算額
	100,436

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	33,600
一般財源	66,836

7年度	予算額
	22

活　動　内　容

指標	1 県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数	2 県鉄道輸送力増強促進会議（部会）	3 ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数	4
	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定	
6年度（目標）	3　回	3　回	0　回	
6年度実績	4　回	3　回	0　回	
5年度実績	3　回	3　回	1　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行いました。
・鉄道事業者のホームドア設置（小田急大和駅）の支援を行いました。
＜決算額の内訳＞
・ホームドア設置等促進事業費補助金　１００，４１６千円
・その他　２０千円

評価課題

・小田急大和駅におけるホームドア設置に係る補助金交付を行ったため、決算額が増額となりました。
・より一層進展する超高齢社会に対応していくため、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策の促進が必要です。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
149									

事業名	05　コミュニティバス運行事業	担当課	まちづくり総務課

目　的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。

手段手法	コミュニティバス「のろっと」を市内２地域で、「やまとんＧＯ」を市内４地域で運行します。

5年度	決算額 （以下単位：千円）
	453,136

6年度	予算現額
	490,912

6年度	決算額
	469,738

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	92,990
一般財源	376,748

7年度	予算額
	484,494

活　動　内　容

指標	1 コミュニティバス運行本数	2 コミュニティバス利用者数	3	4
	６路線の年間運行本（便）数	６路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）		
6年度（目標）	73,849　本	725,000　人		
6年度実績	72,423　本	768,654　人		
5年度実績	74,052　本	724,491　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

コミュニティバスを運行しました。
＜運行概要＞
・コミュニティバス「のろっと」３５人乗り車両
　運行本数　　：北部１６本（平日）１４本（休日）、南部１１本
　利用者数　　：４１０，２９８人【３８３，５５９人】
・コミュニティバス「やまとんGO」１３人乗り車両
　運行地域　　：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘
　運行本数　　：各地域４４便　　※３２便（平日）、２８便（休日）
　利用者数　　：３５８，３５６人【３４０，９３２人】
　※深見地域　実験運行開始（１２月１６日～）　一部ルート延伸
＜決算額の内訳＞
・コミュニティバス運行委託　４６９，３３８千円
・その他　　４００千円

評価課題

・コミュニティバスの利用者数が前年度と比較し約６％増加しており、コロナ禍以降増加傾向にあります。
・車両の更新や人件費・燃料費等の運行経費が上昇しており、効率的かつ効果的な運行が求められています。
・運行経路や運賃の見直しにより、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
149									

事業名	06　地域公共交通施策事業	担当課	まちづくり総務課

目　的

「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
52,054
6年度 予算現額
60,506

手段手法

・大和市総合交通施策の３つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。
・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」）
・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。

6年度 決算額	
60,161	
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	5,001
一般財源	55,160
7年度 予算額	
57,937	

活　動　内　容

指標	1 協働事業に係る会議回数 のりあい事務局と市の定例会議（令和5年度より）	2 大和市地域公共交通協議会 関係機関との会議回数（分科会、書面協議を含む）	3 のりあい利用者数 のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）	4 高齢者おでかけ支援事業利用者数 南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）
6年度（目標）	12　回	6　回	31,000　人	160　人
6年度 実績	12　回	4　回	34,617　人	228　人
5年度 実績	9　回	5　回	30,925　人	160　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

住民組織による移動手段創出の取組みに対し支援を行いました。また、おでかけしたくなる街路空間の整備として、大和駅周辺や遊歩道等にベンチを設置しました。

＜事業内容＞
・「のりあい」利用者数：３４，６１７人【３０，９２５人】
　運行本数：平日２０便・土日休１２便、１０人乗り車両

＜決算額の内訳＞
・「のりあい」協働事業負担金　８００千円
・「のりあい」運行委託　４１，４３７千円
・ベンチ整備費、バス停環境整備費　４，１７５千円
・公共交通利用促進イベント　５３５千円
・コミュニティバス等再編検討業務委託　１２，９８５千円
・その他　２２９千円

評価課題

・市民の日常生活における移動を確保していくため、交通サービスのあり方や持続可能な事業運営について、関係団体等との連携・協力体制を充実していく必要があります。
・西鶴間・上草柳地域の協働事業（のりあい）における、事務局員の後継者や協働事業のあり方、地域と市の費用負担について検討を行う必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	07　中央林間駅周辺まちづくり事業	担当課	まちづくり総務課

目　的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。

手段手法	駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	5

6年度	予算現額
	91,894

6年度	決算額
	90,824

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	90,824

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 庁内検討会議の開催回数	2 鉄道事業者との協議・調整回数	3	4
	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場		
6年度（目標）	6　回	20　回		
6年度実　績	2　回	15　回		
5年度実　績	6　回	18　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

中央林間地区まちづくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりを進めました。

＜事業内容＞

・鉄道利用者の利便性及び安全性の向上を図るために必要となる鉄道駅の改良に対し、補助金の交付決定を行いました。（中央林間駅総合改善事業）

＜決算額の内訳＞

・小田急中央林間駅総合改善事業補助金　　８７，０００千円
※内１２，０００千円は令和５年度分の繰越明許費
・土地購入費　　２，１９０千円
（都市計画道路３・５・３公所中央林間線　道路用地）
・委託料　　１，２７６千円
・不動産鑑定料　　３５４千円
・その他　　４千円

評価課題

・令和６年度の決算額については、小田急中央林間駅総合改善事業補助金を令和５年度分の繰越明許費も含めて交付したため、昨年度決算額より増額となりました。
・令和６年度末の小田急中央林間駅総合改善事業の完了に伴い、事業終了となります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	09　大和駅周辺まちづくり事業	担当課	まちづくり総務課

目　的	大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。

手段手法	・滞在快適性等向上区域（まちなかウォーカブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちのにぎわいを創出します。 ・国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。 ・エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。

5年度　決算額（以下単位：千円）	
	6,500
6年度　予算現額	
	4,450
6年度　決算額	
	4,429
6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,429
7年度　予算額	
	8,650

活　動　内　容

指標	1 庁内検討会議の開催回数	2 関係機関及び関係団体との協議・調整回数	3	4
	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場	まちなかウォーカブルを推進するうえで必要な協議・調整の場		
6年度（目標）	8　回	10　回		
6年度実績	7　回	15　回		
5年度実績	6　回	5　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間の形成のためのエリアプラットフォーム構築に向けて、関係者との意見交換などを行いました。

＜事業内容＞

・大和駅周辺の関係者（地元商店・事業者、商工会議所等）との意見交換を行い、他市事例を参考に検討を進めました。官民連携でのまちづくりの機運醸成の取組として、まちなかワークセッションを開催しました。
（大和駅周辺官民連携まちなか再生エリアプラットフォーム構築等支援業務委託）

＜決算額の内訳＞

・業務委託料　４，４００千円
・その他　　２９千円

評価課題

・「図書館の道」でのテーブルと椅子を設置した休息スペース開放の社会実験が終了したため決算額が減少となりました。
・令和６年度は大和駅周辺の「居心地が良く歩きたくなる」都市空間の形成のためのエリアプラットフォーム構築に向けて、関係者との意見交換などを行いました。
・官民連携の新たなまちづくりに向けての機運を醸成する必要があります。
・まちづくりを推進する持続可能な組織づくりが必要です。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	10　空家等対策事業	担当課	建築指導課

目　的	空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。

手段手法	・空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法、以下同じ）に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家法等に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき空き家対策を進めます。 ・空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	4,085
6年度 予算現額	
	285
6年度 決算額	
	82
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	82
7年度 予算額	
	63

活　動　内　容

指標	1 空家台帳管理件数 台帳により経過管理している空家等の件数	2 適正管理依頼件数 空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数	3 被相続人居住用家屋等確認書処理件数 家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数	4
6年度（目標）	157　件	54　件	70　件	
6年度 実　績	166　件	37　件	63　件	
5年度 実　績	157　件	54　件	67　件	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・空家法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制しました。
・空家法等に基づく空家等対策計画の策定を進めました。

＜事業内容＞

・空家等相談件数　３４件【６０件】
・空家等適正管理依頼通知件数　３７件【５４件】
・空家等解消数　２５件【５８件】
・被相続人居住用家屋等確認書交付　６３件【６７件】
・低未利用土地等確認書交付　０件【　０件】

＜決算額の内訳＞

・旅費等　８２千円

評価課題

・空き家の適正管理の推進や利活用に向けた所有者への啓発の推進と共に、空き家自体の発生を抑制するため、居住中の段階からの啓発が必要です。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	11　都市計画決定事務	担当課	まちづくり計画課

目　的	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。

手段手法	計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域・生産緑地地区などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	14,653
6年度	予算現額
	3,715
6年度	決算額
	2,661

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	46
地方債	0
その他	0
一般財源	2,615

7年度	予算額
	23,349

活　動　内　容

指標	1 法手続きの回数	2 神奈川県住居表示施行都市協議会への参画回数	3 都市計画の決定・変更の手続きの回数	4
	都市計画審議会を開催した回数	各市町の実施事例の調査研究の回数	都市計画の決定・変更の手続きの回数	
6年度（目標）	4　回	4　回	5　回	
6年度実　績	3　回	4　回	1　回	
5年度実　績	6　回	3　回	5　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

都市計画の決定・変更の手続き等を行いました。

＜内容＞

- 生産緑地地区の都市計画の変更　　１回【１回】
- 用途地域の都市計画の変更　　０回【１回】
- 防火地域及び準防火地域の都市計画の変更　　０回【１回】
- 下水道の都市計画の変更　　０回【１回】
- 地区計画の都市計画の決定　　０回【１回】
- 第８回線引き見直しに向け、県に市案の申出
- 特定生産緑地の指定・解除

＜決算額の内訳＞

- 都市計画図作成業務委託　　１，６４８千円
- 都市計画審議会報酬、その他　　１，０１３千円

評価課題

- 第８回線引き見直しに係る委託業務が終了したため、決算額が減少しました。
- 第８回線引き見直し（令和７年度告示予定）に向け、法定手続きを進めます。
- 市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市ＨＰ等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を適正に情報提供していきます。
- 特定生産緑地の指定・解除に向けた事務を適正に進めます。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	13　特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	担当課	まちづくり推進課

目　的	・内山地区の市街化調整区域において、都市基盤の整備や、中央林間自然の森の活用などにより、緑豊かな住環境の形成を目指します。

手段手法	・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。 ・勉強会等の啓発活動を行うことにより、住民の都市計画等の規制・誘導の基準や趣旨の理解を深め、まちづくりに対する意識が高まるように働きかけます。 ・住民主体による地区計画を定めることにより、市街化区域への編入を目指します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
106

6年度 予算現額
390

6年度 決算額
7

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7

7年度 予算額
494

活　動　内　容

指標	1 勉強会等の開催回数	2 地元の会合への市職員出席回数	3	4
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数	地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数		
6年度（目標）	1　回	10　回		
6年度 実績	0　回	3　回		
5年度 実績	0　回	10　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

地元の街づくり組織の幹事会等に出席し、街づくりに対する意識が高まるよう働きかけました。

＜事業内容＞

・街づくり組織の幹事会等への出席　　３回【１０回】

・各関係機関協議（県、都市計画審議会）　５回【　２回】

＜決算額の内訳＞

・消耗品　　７千円

評価課題

・街づくり協議会に対する助成の期間が終了したため、事業費が令和５年度に比べ減少しました。

・初回編入予定区域の市街化区域編入に向け、地区計画市案の作成に取り組み、合意形成を図る必要があります。

・地区内の都市計画道路や公園、下水道などの都市基盤の整備についても実施に向けた検討を進めていく必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
151									

事業名	14　特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	担当課	まちづくり推進課

目　的	・中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的なまちづくりを誘導します。

手段手法	・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。 ・勉強会等の啓発活動を行うことにより、住民の都市計画等の規制・誘導の基準や趣旨の理解を深め、まちづくりに対する意識が高まるように働きかけます。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	675
6年度 予算現額	
	46
6年度 決算額	
	4
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4
7年度 予算額	
	54

活　動　内　容

指標	1 勉強会等の開催回数 地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数	2 打ち合わせ回数 関係機関との打ち合わせ回数	3 地元の会合への市職員出席回数 地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数	4
6年度（目標）	1　回	5　回	2　回	
6年度 実績	0　回	0　回	0　回	
5年度 実績	1　回	2　回	1　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

中央森林東側地区については、市街化区域編入に伴い、床面積が１，０００㎡を超える建築物について、建築物等の用途の制限に関する認定基準の策定により、認定に係る業務を開始しました。

＜決算額の内訳＞

・需用費　２千円
・役務費　２千円

評価課題

・中央森林東側地区の市街化区域編入により、関連する委託業務が不要となったため、事業費が令和５年度に比べ減少しました。
・中央森林東側地区については、市街化区域編入に伴い、床面積が１，０００㎡を超える建築物について、認定基準の運用により、認定業務を行う必要があります。
・中央及び西側地区は、地元との調整や関係機関との協議を行いながら「中央の森」を活かした緑豊かなまちづくりについて、今後検討していく必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費
153									

事業名	08　ゆとりの森管理運営事業	担当課	みどり公園課

目　的	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
61,797
6年度 予算現額
60,748

手段手法	指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。

6年度 決算額	
60,748	
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	13,879
一般財源	46,869
7年度 予算額	
70,107	

活　動　内　容

指標	1 管理日数	2 利用満足度	3 自主事業数	4
	ゆとりの森の管理日数	利用者を対象に実施するアンケート結果（5点満点）	指定管理者が実施する自主事業の数	
6年度（目標）	365　日	4.5　点	50　件	
6年度 実績	365　日	4.44　点	41　件	
5年度 実績	366　日	4.54　点	41　件	

【　】内は前年度数値

具体的内容

指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行いました。

＜事業内容＞

・施設の運営に関すること　　３６５日【３６６日】
・維持管理に関すること　　３６５日【３６６日】
・自主事業に関すること　　４１件【　４１件】

＜決算額の内訳＞

・指定管理料　　６０，７４８千円

評価課題

・施設を適正に管理することにより、市民が安心して利用できる環境を維持することができました。

決算書ページ	款		項		目	
153	08	土木費	04	都市計画費	03	公園管理費

事業名	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。

手段手法	野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
63,047

6年度 予算現額
63,047

6年度 決算額
63,047

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	106
一般財源	62,941

7年度 予算額
64,024

活　動　内　容

指標	1 利用者数	2 利用可能日数	3	4
	3施設年間利用総人数	利用可能日数（大和スタジアム）		
6年度（目標）	110,000　人	307　日		
6年度実績	106,059　人	313　日		
5年度実績	113,889　人	311　日		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和スタジアム、つきみ野野球場及び宮久保野球場の管理運営を行いました。
＜事業内容＞
・利用件数（３施設合計）　１，４１５件【　　１，４９４件】
・利用人数（３施設合計）１０６，０５９人【１１３，８８９人】
＜決算額の内訳＞
・指定管理料（大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場）
６３，０４７千円

評価課題

・施設の老朽化が進行しており、安全で快適な施設として市民に提供するため、指定管理者と連携を図り、適切な維持補修や改修等を継続的に実施していく必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費
153									

事業名	12　ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。

手段手法	施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	33,535

6年度	予算現額
	51,933

6年度	決算額
	51,902

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	51,902

7年度	予算額
	65,601

活　動　内　容

指標	1 利用可能日数	2 利用者数	3	4
	施設の利用可能日数	施設の利用者数		
6年度（目標）	352　日	135,000　人		
6年度 実績	352　日	135,910　人		
5年度 実績	353　日	135,898　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。

＜事業内容＞

・利用件数　　２０，１４９件【　１９，１３４件】

・利用人数　　１３５，９１０件【１３５，８９８件】

＜決算額の内訳＞

・指定管理委託料　　３１，９２０千円

・人工芝賃貸借料　　１８，６１２千円

・その他　　１，３７０千円

評価課題

・決算額増加の要因は、令和５年度末より開始した大規模多目的スポーツ広場人工芝の賃貸借料について、令和６年度から１２ヶ月分を執行することになったためです。

・スポーツ施設全般について、利用者に安全で快適な利用環境を提供できるよう、指定管理者と連携して施設の管理運営を適正に行う必要があります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園建設費
153									

事業名	01　既設公園等大規模改修事業	担当課	みどり公園課

目　的	利用者の安全を確保し利便性を向上させるため、公園施設の更新等を行います。

手段手法	・公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・更新します。 ・遊具等を適正に維持するための補修を行います。なお、応急的な処置については、公園維持管理事業で対応しています。 ・利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	123,913
6年度	**予算現額**
	122,308
6年度	**決算額**
	114,037

6年度	財源内訳
国庫支出金	15,205
県支出金	0
地方債	80,500
その他	0
一般財源	18,332

7年度	予算額
	118,203

活　動　内　容

指標	1 公園施設長寿命化計画に基づき更新した施設の数 計画に基づき1年間で更新した施設の数	2 公園施設長寿命化計画に基づき補修した施設の数 計画に基づき1年間に補修した施設の数	3 長寿命化計画対象外施設の新設又は更新数 計画によらず1年間に新設・更新した施設数	4
6年度（目標）	10 箇所	15 箇所	35 箇所	
6年度実績	5 箇所	13 箇所	22 箇所	
5年度実績	13 箇所	10 箇所	22 箇所	

【　】内は前年度数値

具体的内容

・「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の施設更新を計画的に実施しました。
・遊具等の計画的な補修や、劣化が進み放置すると危険な施設の撤去・改修、要望等に基づく公園施設の新設などを行いました。

＜事業内容、決算額の内訳＞

・公園施設長寿命化改築工事	３１，５７８千円
・やまと公園芝生保護材設置等工事	２４，２０６千円
・既設公園施設改修工事	２３，５６５千円
・公園施設長寿命化補修工事	１４，３７７千円
・木製施設改修工事	５，９０３千円
・その他事業費	１４，４０８千円

評価課題

・森林環境譲与税を活用し、泉の森の老朽化した橋梁を改修しました。
・整備後３０年以上が経過した都市公園が約７割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な遊具等の補修・更新を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	引地川公園関連事業費
153									

事業名	01　ゆとりの森整備事業	担当課	みどり公園課

目　的	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。

手段手法	基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。

5年度 決算額（以下単位：千円）	
	3,732
6年度 予算現額	
	13,344
6年度 決算額	
	12,470
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	6,300
その他	0
一般財源	6,170
7年度 予算額	
	9,994

活　動　内　容

指標	1 整備面積	2 整備進捗率	3	4
	ゆとりの森整備完了面積（年間）	累計整備進捗率（整備済み面積÷計画面積×１００）		
6年度（目標）	0 ha	91 %		
6年度実績	0 ha	91 %		
5年度実績	0 ha	91 %		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・大和ゆとりの森と綾瀬スポーツ公園の行政界にあるフェンスと植栽を移設し、園路舗装を行いました。
・駐車場３箇所において、精算機のキャッシュレス対応をしました。
＜事業内容、決算額の内訳＞
・ゆとりの森整備工事　８，７２５千円
・ゆとりの森駐車場機器改修業務委託　２，６４０千円
・その他　１，１０５千円

評価課題

・駐車場のキャッシュレス化、園路等整備工事に伴い決算額が増額となりました。
・駐車場のキャッシュレス化、綾瀬市との市境の園路が新たに繋がったことから、公園利用者の利便性が向上しました。
・残る大規模多目的スポーツ広場整備に向け、国による用地取得の動向を注視してまいります。

決算書ページ	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費
155									

事業名	01　市営住宅大規模改修事業	担当課	建築指導課

目　的	大和市市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。

手段手法	各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
49,784

6年度 予算現額
23,615

6年度 決算額
20,581

6年度 財源内訳	
国庫支出金	9,138
県支出金	3,243
地方債	7,900
その他	0
一般財源	300

7年度 予算額
65,879

活　動　内　容

指標	1 長寿命化対策戸数	2 長寿命化対策戸数	3	4
	安全性確保のための大規模改修（ガス管）の対象戸数	大規模改修（ガス管以外の工事）の対象戸数の合計		
6年度（目標）	70　戸	40　戸		
6年度実績	70　戸	0　戸		
5年度実績	50　戸	92　戸		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市営つきみ野住宅及び緑野（中層）住宅のガス管改修工事を行いました。
＜決算額の内訳＞
・市営つきみ野住宅１号棟・２号棟ガス管改修工事、
　市営緑野（中層）住宅１号棟ガス管改修工事　　２０，５８１千円

評価課題

・前年度と比較し、工事内容が異なることに加え、予算編成時の想定より、国庫補助金が充当されず、当初実施予定であったバリアフリー工事を次年度以降に延伸したため、決算額が減額となりました。
・国庫補助金の充当が想定よりも見込めない可能性を考慮したうえで、工事内容を適宜精査し、大和市市営住宅等長寿命化計画に沿って工事を進めていけるよう検討していく必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
155									

事業名	07　消防職員研修事業	担当課	消防総務課

目　的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
7,647

6年度　予算現額
13,809

手段手法	資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。

6年度　決算額
11,753

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,753

7年度　予算額
13,843

活　動　内　容

指標	1 研修への派遣人数	2 資格取得派遣	3	4
	消防大学校等の教育機関への派遣	各種資格取得のための派遣		
6年度（目標）	37　人	51　人		
6年度実績	38　人	50　人		
5年度実績	22　人	31　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

専門的知識・技術の習得と資格取得等のために関係機関へ職員を派遣しました。

＜事業内容＞

派遣研修（専門知識・技術）

・県消防学校　　１３科目３７人【１２科目　２０人】
・消防大学校　　１科目　１人【　２科目　　２人】

資格取得等（資格・特別教育の受講）

・救急救命士資格　　２人【　　２人】
・大型自動車免許　　８人【　　４人】
・その他資格取得　　１５科目４０人【１２科目　２５人】

＜決算額の内訳＞

・職員研修旅費等　　３，３９８千円
・各種教育機関養成研修負担金等　　７，５１５千円
・その他　　８４０千円

評価課題

・消防吏員採用者数の増加に伴う県消防学校初任教育等への派遣者数の増加や、大型自動車免許取得など資格取得研修への派遣者数の増加などから、決算額が増額となりました。
・多種多様な研修等へ派遣を行うことにより、専門的で質の高い知識と技術の修得ができています。
・効率良く人材育成を行うため、研修修了者が講師の役割を担い、研修内容を職場へ還元する体制づくりを構築しています。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
155									

事業名	10　消防庁舎維持管理事務	担当課	警防課

目　的	消防庁舎を適切に維持管理します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
74,533
6年度　予算現額
87,616

手段手法	光熱水費の管理、施設消耗品の購入、庁舎清掃委託等の施設維持、庁舎維持補修計画による修繕及び突発的な設備の故障などに対応します。

6年度　決算額
87,401

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	712
一般財源	86,689

7年度　予算額
83,783

活　動　内　容

指標	1 保守委託件数	2 庁舎施設の修理件数	3	4
	機器の保守及び庁舎管理業務	施設の修繕		
6年度（目標）	23　件	40　件		
6年度 実　績	24　件	45　件		
5年度 実　績	23　件	27　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

緊急性の高い設備（ライフライン）の改修等及び施設の管理・保守の委託等を行いました。

＜事業内容＞

・消防庁舎施設の改修・修繕　　４５件【２７件】
・消防庁舎等の委託　　２４件【２３件】

＜決算額の内訳＞

・需用費　　４３，８０８千円
・委託料　　３６，８９２千円
・工事請負費　　５，２１４千円
・その他　　１，４８７千円

評価課題

・防災拠点となる消防庁舎ですが、施設及び設備の老朽化により計画的な維持補修以外にも突発的な故障にともなう修繕が多数発生しています。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	25　県央東部消防通信指令共同運用事務	担当課	指令課

目　的	４市連携により効率的な活動を行い、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
1,348
6年度　予算現額
8,538

手段手法	４市で連携する消防通信指令に係る必要経費を負担金として支払います。

6年度　決算額
7,411

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	1,650
地方債	2,800
その他	0
一般財源	2,961

7年度　予算額
662,465

活　動　内　容

指標	1 通信指令システム等の整備にかかる進捗率	2	3	4
	進捗率（累計計画事業額÷全体計画事業額×１００）			
6年度（目標）	1.3　%			
6年度実績	1.3　%			
5年度実績	0.2　%			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

４市連携する消防通信指令に係る事務局に対し負担金を支払いました。
＜決算額の内訳＞
- 旅費及び消耗品費　４０６千円
- 県央東部消防指令センター施設改修負担金　３，３００千円
- 指令システムに係る経費負担金　２，８６１千円
  （共同運用に係る経費負担協議書に基づくもの）
- 県央東部消防通信指令事務協議会事務執行経費負担金　８４４千円
  （事務執行経費に関する協議書に基づくもの）

評価課題

・県央東部消防指令センターの改修工事に係る設計費用の負担金及び指令システム更新に係る経費を支払うため、前年度より決算額が増額となりました。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	27　応急手当普及啓発事業	担当課	救急救命課

目　的

救命率の向上を図ります。

手段手法

・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な１１９番通報及び口頭指導訓練を実施します。
・事業所などに設置されているＡＥＤ（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供されるよう「やまとＡＥＤ救急ステーション」として認定します。
・幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
1,277

6年度 予算現額
2,220

6年度 決算額
1,947

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	298
地方債	0
その他	0
一般財源	1,649

7年度 予算額
3,400

活　動　内　容

指標

	1 普通救命講習会参加数 国が定めた３時間の救命講習	2 上級救命講習会参加数 国が定めた８時間の救命講習	3 応急手当講習会参加数 ３時間に満たない救命講習	4 応急手当普及員講習会参加数 国が定めた応急手当普及員を養成する２４時間の講習
6年度（目標）	1,300　人	50　人	1,700　人	30　人
6年度実績	1,014　人	98　人	4,021　人	19　人
5年度実績	813　人	101　人	5,820　人	15　人

【　】内は前年度数値

具体的内容

市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
・普通救命講習　９６回【８４回】
・上級救命講習　１１回【８回】
・応急手当救命講習　１１６回【１３４回】
・応急手当普及員講習　２回【２回】
・応急手当普及員再講習　５回【８回】
市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。
・中学校　７校【５校】
・小学校　８校【７校】
やまとＡＥＤ救急ステーション認定　７事業所【６事業所】
＜決算額の内訳＞
・各種講習会消耗品　１，１８６千円
・その他　７６１千円

評価課題

・各種救命講習を実施していますが、継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。
・若年層に対して人の命を救う事の大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習会を全校で実施する必要があります。
・実際に手を差し伸べることのできる人材の育成を見据えた指導を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	28　メディカルコントロール推進事業	担当課	救急救命課

目　的	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	5,320
6年度	予算現額
	6,531

手段手法	・定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。 ・神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。 ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。

6年度	決算額
	4,690

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,690

7年度	予算額
	7,027

活　動　内　容

指標	1 救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2 気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3 教育研修回数	4
	救急救命士業務を遂行する上で必要な研修に派遣した者の割合	救急救命士の気管挿管認定資格の割合	消防本部主催回数	
6年度（目標）	100　%	76　%	2　回	
6年度実績	100　%	76　%	1　回	
5年度実績	100　%	77　%	2　回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

救急救命士の各種研修を実施しました。
- 就業前研修　５人【　３人】
- 生涯研修　４６人【３８人】
- 新資格研修
  - 気管挿管認定救命士　３人【　２人】
  - ビデオ喉頭鏡認定救命士　３人【　３人】

＜決算額の内訳＞
- 研修負担金　２，６８７千円
- 県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金　１，１０７千円
- その他　８９６千円

評価課題

・救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員がワークステーションなどの病院実習を受けられる体制を継続するとともに、研修に伴うポイント管理を適切に行う必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	29　救護活動用機材整備事業	担当課	救急救命課

目　的	心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。

手段手法	市内24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	11,425

6年度	予算現額
	12,784

6年度	決算額
	12,326

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,326

7年度	予算額
	12,778

活　動　内　容

指標	1 AEDの定期点検	2	3	4
	維持管理確認のための動作点検（6ヶ月毎）			
6年度（目標）	250　回			
6年度実績	250　回			
5年度実績	250　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

令和元年度に長期継続契約して設置した公共施設及び消防車両等のＡＥＤを更新しました。

＜事業内容＞

・大規模集合住宅　　０箇所【１５箇所】
・市内郵便局　　０箇所【１４箇所】
・公共施設　　３０箇所【　０箇所】
・消防団詰所　　５箇所【　０箇所】
・児童館　　２箇所【　０箇所】
・消防本部　　５箇所【　１箇所】

＜決算額の内訳＞

・コンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等のＡＥＤの更新費用及び使用料　１２，３２６千円

評価課題

・市内コンビニエンスストア等にＡＥＤ（自動体外式除細動器）が常設されていますが、設置場所が近接している場合があるため、配置の見直し及び平均化を図る必要があります。
・市民が２４時間３６５日ＡＥＤを使用することができ、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動を実施できる環境を継続して整備するため、定期点検を含めた適正な維持管理を図る必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	34　救急活動事業	担当課	消防署管理課

目　的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。

手段手法	・救急隊を６隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 ・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	16,859
6年度	予算現額
	19,306
6年度	決算額
	16,021

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	16,021

7年度	予算額
	18,132

活　動　内　容

指標	1 救急出動時の現場到着時間	2 救急車定期消毒回数	3 救急資機材点検日数	4
	指令から現場到着までの平均所要時間（10進法）	救急車両内及び資機材定期消毒回数	救急資機材の日常点検日数	
6年度（目標）	6.98　分	84　回	365　日	
6年度実績	7.11　分	84　回	365　日	
5年度実績	6.87　分	84　回	366　日	

【　】内は前年度数値

具体的内容

災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行いました。

＜実績の内訳＞

・救急出動件数　急　病　９，６７２件【９，６８２件】
　一般負傷　２，１９６件【２，１８４件】
　交通事故　７５０件【７９２件】
　その他　２，００６件【１，８７４件】

・救急搬送人員　急　病　８，８４８人【８，８０８人】
　一般負傷　２，００１人【１，９９１人】
　交通事故　７０６人【７３６人】
　その他　１，３８７人【１，２９４人】

＜決算額の内訳＞　・救急隊管理消耗品等　１２，６８５千円
　・酸素容器検査等　１，１０２千円
　・その他　２，２３４千円

評価課題

・救急出動件数は前年度と比較して増加しています。
・心肺停止等の重症患者や搬出困難、安否確認などの救急・救助現場など救急隊だけでは対応困難な事案に対して、消防隊・救助隊が支援出動する件数が増加しています。
・救急需要の増加による救急隊員の労務管理のため、救急隊１隊あたりの負担の軽減や各救急隊員の労務負担の均等化を検討していきます。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
157									

事業名	36　地域防災訓練事業	担当課	消防署管理課

目　的	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。

5年度　決算額（以下単位：千円）
3,083
6年度　予算現額
3,523

手段手法	自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。

6年度　決算額
2,551

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	381
地方債	0
その他	0
一般財源	2,170

7年度　予算額
2,466

活　動　内　容

指標	1 訓練実施数	2 訓練実施組織数	3 訓練参加者数	4
	訓練申込件数	訓練参加延べ組織数	訓練参加延べ人数	
6年度（目標）	55　件	150 組織	5,500　人	
6年度実績	42　件	68 組織	2,932　人	
5年度実績	42　件	79 組織	2,987　人	

【　】内は前年度数値

具体的内容

自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、ＡＥＤの取扱い訓練等の指導を行いました。

＜事業内容＞

・救出救護訓練　　６，５１３人【２，４１５人】
・初期消火訓練　　３，９６７人【２，８９１人】
・身体保護訓練　　３，１６１人【１，７９６人】

＜決算額の内訳＞

・消耗品、啓発物品その他　　１，６８９千円
・保険料　　２８４千円
・防災ＶＲ賃借料　　５７８千円

評価課題

・市民啓発のため実施している防災ＡＲ・ＶＲのレンタルについては、イベント開催時に回転率が低く、対象年齢も限定されるため見直しを行う必要があります。
・近年、神奈川県内周辺において大規模災害の発生がなく、市民の防災意識に偏りがあることから、引き続き市民啓発に取り組む必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
159									

事業名	05　消防団活動用資機材整備事業	担当課	警防課

目　的	消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
5,284

6年度　予算現額
10,837

手段手法	消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。

6年度　決算額
10,790

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	4,359
地方債	0
その他	0
一般財源	6,431

7年度　予算額
4,414

活　動　内　容

指標	1 消火用資機材	2 個人装備資機材	3	4
	消防用ホースを計画的に整備します。	個人の活動用資機材を計画的に整備します。		
6年度（目標）	34　本	30　個		
6年度実績	34　本	30　個		
5年度実績	34　本	10　個		

【　】内は前年度数値

具体的内容

災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新を行いました。

＜事業内容＞

- 消防用ホース　３４本【　３４本】
- セーフティーゴーグル　１５個【　５個】
- 可搬消防ポンプ性能検査　１件【　１件】
- 消防団員用アプリケーション使用料　２４０人分【２５０人分】
- ＭＩＮＩフローティングストレーナー　１個【　２個】
- ハイブリット無線　４０基【　新　規　】

＜決算額の内訳＞

- 消耗品、修繕費　２，４４２千円
- 役務費、委託料　１２７千円
- 消防団員用アプリケーション使用料　９５０千円
- 備品購入費　７，２７１千円

評価課題

- 耐用年数を迎えたＭＣＡ無線の代替として、ハイブリット無線を整備したため、決算額が増額となりました。
- 保有する資機材は適宜見直しを行い、計画的に更新することにより大規模災害に備えることができます。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
159									

事業名	02　消防活動用資機材整備事業	担当課	警防課

目　的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	16,770

6年度	予算現額
	12,905

手段手法	消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。

6年度	決算額
	12,898

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	3,591
地方債	0
その他	0
一般財源	9,307

7年度	予算額
	10,612

活　動　内　容

指標	1 消防用ホース購入	2 救助用ロープ購入	3 空気呼吸器一式購入	4 ドローン（無人航空機）購入
	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。	救助活動に必要な救助用ロープを整備します。	隊員を保護する空気呼吸器を整備します。	大規模災害等に欠かせないドローンを整備します。
6年度（目標）	29　本	4	4　基	0　式
6年度実　績	29　本	4	4　基	0　式
5年度実　績	112　本	4	4　基	1　式

【　　】内は前年度数値

具体的内容

消防活動用消耗品及び消防・救助・救急活動用資機材を整備しました。

＜事業内容＞

消防活動用消耗品

・消防用ホース　　２９本【１１２本】

・救助用ロープ　　４コイル【４コイル】

消防・救助・救急活動用資機材

・空気呼吸器　　４式【　　４式】

・ドローン（無人航空機）　　０式【　　１式】

＜決算額の内訳＞

・消防活動用消耗品　　４，３１１千円

・消防・救助・救急活動用資機材購入費　　８，５８７千円

評価課題

・前年度と比較し、耐用年数を迎える資機材が少なかったこと並びにドローン（無人航空機）の購入が無かったため、事業費は減少となっています。

・消防活動用資機材は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に整備する必要がありますが、昨今の社会情勢などの影響を受け、価格は高騰し、品薄な状況にあるため、調査研究を重ね、購入物品の選定を慎重に実施する必要があります。

決算書ページ	款			項			目		
159	09	消防費		01	消防費		03	消防施設費	

事業名	03　消防車両整備事業	担当課	警防課

目　的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
57,000
6年度　予算現額
110,317

手段手法	複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。

6年度　決算額
96,753

6年度　財源内訳	
国庫支出金	19,758
県支出金	5,976
地方債	68,100
その他	0
一般財源	2,919

7年度　予算額
260,286

活　動　内　容

指標	1 購入車両数	2	3	4
	整備の必要のある車両数			
6年度（目標）	3　台			
6年度 実績	3　台			
5年度 実績	3　台			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

消防車両等を整備しました。

＜事業内容＞

- 高規格救急自動車　２台【１台】
- 小型動力ポンプ付積載車　１台【１台】
- 連絡車　０台【１台】

＜決算額の内訳＞

- 投資的備品購入費　９６，３６０千円
- その他　３９３千円

評価課題

- 高規格救急自動車について、令和５年度１台のところ、令和６年度は２台整備したため、決算額が増加しました。
- 消防車両等更新基本計画に基づき、計画的に車両を更新することが望ましいですが、緊急車両に該当しない車両の更新が滞っています。
- 消防車両は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に更新整備する必要がありますが、昨今の社会情勢などの影響を受け、価格が高騰し、品薄な状況にあるため、必要な装備を十分に精査し、綿密な計画と執行により、確実に更新する必要があります。

決算書ページ	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
159									

事業名	05　消防庁舎改修事業	担当課	警防課

目　的	消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行い、消防力の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
0

6年度　予算現額
41,547

手段手法	公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。

6年度　決算額
36,220

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	7,350
地方債	20,100
その他	0
一般財源	8,770

7年度　予算額
62,689

活　動　内　容

指標	1 屋上防水を建物全面に施行します。	2 外壁塗装を建物全面に施行します。	3 施設の空調を改修します。	4
	建物改修を行うことで耐用年数を延伸します。	建物改修を行うことで耐用年数を延伸します。	消防施設の空調を改修します。	
6年度（目標）	187 ㎡	1,087 ㎡	1 施設	
6年度実績	187 ㎡	1,087 ㎡	1 施設	
5年度実績	0 ㎡	0 ㎡	0 施設	

【　】内は前年度数値

具体的内容

消防庁舎の改修工事を行いました。
＜事業内容＞
・消防本部訓練塔屋上防水及び外壁改修工事　　１件【０件】
・消防署西出張所空調設備改修工事　　１件【０件】
＜決算額の内訳＞
・工事請負費　　３６，２２０千円

評価課題

・消防訓練センターの屋上防水及び外壁改修工事や消防署西出張所空調改修工事を行ったことで決算額が増額となりました。
・建物の状況や現在の維持管理を含め、緊急に修繕等の必要性がある案件に対し予算を確保し、修繕や改修工事を行うことで、消防施設の管理、災害対応力の維持が出来ています。
・耐用年数から試算し、建物の維持や付帯設備の更新計画を建て優先度の高いものから順次更新する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研究費
163									

事業名	05　情報教育推進事業	担当課	教育研究所

目　的	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ＩＣＴ機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。

手段手法	・有識者等を招き、ＩＣＴ機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。 ・市立小中学校における情報モラル教育を支援します。 ・教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	6,570
6年度	予算現額
	7,433
6年度	決算額
	6,472

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,472

7年度	予算額
	5,293

活　動　内　容

指標	1 研修講座開催数 教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数	2 調査研究部会開催数 教育の情報化についての調査研究部会の開催数	3 教育の情報化プロジェクト委員会開催数 教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数	4 ネットワークリーダー会議開催数 ネットワークリーダー会議の会議開催数
6年度（目標）	33　回	12　回	2　回	3　回
6年度実績	12　回	10　回	1　回	3　回
5年度実績	22　回	8　回	1　回	3　回

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・教育の情報化に関する調査研究と研修を行いました。
・教育の情報化に関する実践研究（２年計画の２年目）を行い、研究成果を紀要にまとめるとともに、研究発表会を開催しました。
・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催しました。
・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催しました。
・市立全小中学校における情報モラル教育を支援しました。

＜決算額の内訳＞

・業務委託料	５，０４９千円
・その他	１，４２３千円

評価課題

・今後も引き続き、児童生徒１人１台端末の効果的な活用に向けて、市立小中学校での授業での端末使用状況を調査し、活用の幅を広げるための研修や調査研究を実施します。
・ＩＣＴ機器の活用が進む中で、児童生徒が情報モラルについて主体的に考えていけるよう、情報モラル教育を支援していきます。
・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	03　外国人児童生徒教育推進事業	担当課	指導室

目　的	外国につながりのある児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	19,596

6年度	予算現額
	25,594

手段手法	・小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 ・外国につながりのある児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 ・「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 ・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 ・編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（プレクラスの開設） ・プレスクールを実施します。

6年度	決算額
	24,464

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	24,464

7年度	予算額
	26,250

活　動　内　容

指標	1 日本語指導員の派遣回数 外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数	2 外国人児童生徒教育相談員派遣回数 外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数	3 通知文書の翻訳枚数 通知文書等を各言語等に翻訳した枚数	4 「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット） 学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数
6年度（目標）	450　回	500　回	350　枚	50　ｾｯﾄ
6年度実　績	432　回	507　回	247　枚	40　ｾｯﾄ
5年度実　績	438　回	432　回	157　枚	24　ｾｯﾄ

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

・小中学校に日本語指導員および外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。
（日本語指導員：７名、外国人児童生徒教育相談員：２２名）
・国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実および国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。
・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員および外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。
・日本語指導が必要な編入児童・生徒に対して、拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。
・大和市国際化教会と連携し、プレスクールを開催しました。

＜決算額の内訳＞
・会計年度任用職員報酬・手当等　　１４，０８１千円
・外国人児童生徒教育相談員等謝礼　　７，７１０千円
・役務費(筆耕翻訳料・保険料等)　　１，０５９千円
・委託料(プレスクール、移転)、その他　１，６１４千円

評価課題

・会計年度任用職員の時給単価改定や「やまとプレクラス」の移転に伴う委託料、工事費の増額により、決算額が増額となりました。
・外国人児童生徒の小学校への在籍数は増加傾向にあり、国の入国規制緩和により今後も増加が見込まれるため、初期支援が重要です。
・日本語指導や学校生活支援に加え、未就学児童へのプレスクールの充実、入学児童に対する早期のアセスメントや支援も引き続き行います。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	05　英語教育推進事業	担当課	指導室

目　的

外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。

手段手法

・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。
・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。
・イングリッシュデイを開催し、児童が実際に英語を使う場・機会を設定します。
・教育課程研究協議会で外国語の小中連携のさらなる充実に向けて研究し、市内の先生方に発信します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
60,218

6年度 予算現額
72,936

6年度 決算額
70,297

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	70,297

7年度 予算額
73,402

活　動　内　容

指標

	1 外国語活動指導助手派遣回数	2 英語指導助手派遣回数	3 小学校英語学習実施校数	4
	対象：小学校	対象：中学校	小学校における英語学習活動の実施校数	
6年度（目標）	2,136　回	684　回	19　校	
6年度実績	1,987　回	615　回	19　校	
5年度実績	2,091　回	684　回	19　校	

【　】内は前年度数値

具体的内容

・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました。
・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣しました。
・市内の全小学校において短時間学習を行いました。
・夏休みにイングリッシュ・デイを開催しました。
＜決算額の内訳＞
　・会計年度人用職員報酬・手当（ＡＬＴ）　７０，２０６千円
　・その他　９１千円

評価課題

・小学校において、高学年では現行学習指導要領で教科化された外国語科や、中学年での外国語活動の授業が確実に実施されるよう引き続き支援していく必要があります。
・中学校において、学習指導要領に基づき、生徒に対する指導内容の変更や増加に対応できるように、今後も学校や教員への支援を継続していく必要があります。
・義務教育９年間を見据えた英語教育を推進するため、小・中学校が連携した英語教育の研究を継続していくことが必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	06　就学相談事業	担当課	指導室

目　的	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。

5年度　決算額（以下単位：千円）
8,391

6年度　予算現額
10,570

手段手法	・特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的ニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方や就学先について、教育支援委員会の意見も踏まえ、保護者や学校へ助言します。

6年度　決算額
10,071

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,071

7年度　予算額
0

活　動　内　容

指標	1 相談件数 教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数	2 就学相談説明会 入学前から入学までに関する就学相談説明会の実施件数	3 園訪問を実施した幼児の人数 教育上配慮を必要とする幼児の行動観察を実施した人数	4 学校案内を実施した幼児の人数 教育上配慮を必要とする幼児の学校案内を実施した人数
6年度（目標）	310　件	4　件	190　人	140　人
6年度実績	327　件	4　件	221　人	151　人
5年度実績	319　件	4　件	190　人	152　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・特別支援教育担当指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、教育支援委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行いました。
・就学相談説明会を実施しました。
・関係機関と連携し、必要な情報を収集しました。
・教育支援委員会や関係機関の意見を就学先に伝え、学校の支援体制が整うよう助言しました。

＜実績＞
・相談件数　３２７件【３１９件】
・就学相談説明会　４件【　４件】

＜決算額の内訳＞
・特別教育相談員報酬・手当（３人）　１０，０７１千円

評価課題

・増額の主な理由は、特別支援教育相談員の勤勉手当支給開始に伴うものです。
・重度の障がいや医療的ケアなど、教育的ニーズの高い子どもの地域の小中学校への就学が増えており、学校の支援体制が整うよう、指導や助言が必要です。
・相談件数が年々増加傾向にあり、多様な相談内容に的確に応えられるよう、専門的な知識が求められるため、相談体制を充実させていくことが必要です。
・保護者との信頼関係を築きつつ、子どもの状況を的確に把握し、情報提供する必要があります。
・学校や関係機関と連携を取りながら、就学後もフォローアップが必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	07　ことばの教室運営事業	担当課	指導室

目　的	ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行います。

5年度 決算額（以下単位：千円）
337

6年度 予算現額
948

手段手法	市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室に通級している対象児童へ、障がいを改善するための指導を行います。

6年度 決算額
916

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	916

7年度 予算額
0

活　動　内　容

指標	1 ことばの教室在籍児童数	2 ことばの教室設置校	3 ことばの教室修了者	4
	対象：ことばの発達に心配のある児童	草柳小・渋谷小・林間小	初期の目的を達成した児童数	
6年度（目標）	230　人	3　校	65　人	
6年度 実　績	228　人	3　校	43　人	
5年度 実　績	234　人	3　校	52　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・市立小学校３校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室に通級している対象児童へ、障がいを改善するための指導を行いました。
・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備しました。
・聴力検査機器の校正点検を実施しました。
＜決算額の内訳＞
　・消耗品・備品購入費　　６６９千円
　・オージオメーター点検校正料　　２４７千円

評価課題

・ことばと聞こえの障がいについては、早期からの指導や訓練が効果的であるとされており、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、学校や関係機関等へ広く周知を図ることが必要です。
・個々の教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の点検や入れ替えが必要です。
・児童への充実した指導を行うため、消耗品や備品など教室環境の整備が必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	08　特別支援教育推進事業	担当課	指導室

目　的

教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。

手段手法

・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。
・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。
・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。
・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。
・特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	118,012

6年度	予算現額
	137,954

6年度	決算額
	131,639

6年度	財源内訳
国庫支出金	2,905
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	128,734

7年度	予算額
	165,904

活　動　内　容

指標

	1 特別支援教育ヘルパーの配置人数	2 特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3 特別支援教育巡回チームの派遣回数	4 特別支援学級新１年生に関する関係機関との連絡会
	大和市立小中学校に配置した人数	大和市立小中学校に配置した人数	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数
6年度（目標）	98　人	37　人	150　回	10　件
6年度実績	98　人	37　人	125　回	11　件
5年度実績	96　人	37　人	117　回	11　件

【　】内は前年度数値

具体的内容

・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたりました。
・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたりました。
・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行いました。
・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を４校に派遣しました。
・特別支援教育における研修の充実を図りました。

＜決算額の内訳＞

・非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬・手当等　　１２４，４５８千円
・委託料（看護師派遣費用等）　　４，８６６千円
・その他（消耗品費、備品費、旅費等）　　２，３１５千円

評価課題

・特別支援学級と通常の学級ともに、支援を必要とする児童生徒数が継続して増加し、求められる支援内容も多様化しており、学校での支援体制の充実が必要です。
・管理職も含め、すべての教職員の特別支援教育への理解、専門的知識や指導力の向上が必要です。
・医療的ケアの必要な児童生徒への支援体制の強化、看護師派遣体制および教職員への理解と医療的ケア校内支援体制の充実を行います。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	09　人権教育推進事業	担当課	指導室

目　的	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。

5年度　決算額　（以下単位：千円）
197

6年度　予算現額
222

手段手法	・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。

6年度　決算額
193

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	193

7年度　予算額
222

活　動　内　容

指標	1 人権教育の研修会実施回数	2 研修会参加回数	3	4
	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。	研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。		
6年度（目標）	4　回	20　回		
6年度 実績	4　回	20　回		
5年度 実績	4　回	20　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催しました。
・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。
・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付しました。
・神奈川県人権教育推進協議会に参加しました。
＜決算額の内訳＞
　・消耗品費（冊子購入等）　　１８５千円
　・その他（旅費等）　　８千円

評価課題

・人権に関する各種研修会で得られた情報資料を各学校へ提出する必要があります。
・教職員の人権意識をより高めるために、各学校におけるさまざまな人権教育に係る研修の充実を図る必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	10　児童生徒安全対策事業	担当課	指導室

目　的

犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。

手段手法

・メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。
・学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。
・市内小学校の新１年生を対象に防犯ブザーを配付します。
・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
1,580

6年度 予算現額
6,033

6年度 決算額
3,384

6年度 財源内訳	
国庫支出金	890
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,494

7年度 予算額
8,019

活　動　内　容

指標	1 学校メール配信実施学校数	2 学校メール配信件数	3 デジタル連絡システム登録率	4 防犯ブザー配付校数
	大和市内全公立小中学校	不審者・登下校・行事・その他について配信	児童生徒在籍数におけるデジタル連絡システム登録数の割合	新一年生へ防犯ブザーを配付した小学校数
6年度（目標）	28　校	1,456　件	99　%	19　校
6年度実績	28　校	23,284　件	98.6　%	19　校
5年度実績	28　校	2,050　件	0　%	19　校

【　】内は前年度数値

具体的内容

・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、メール配信により迅速に伝達しました。
・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達しました。
・教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達しました。
・市内小学校の新１年生を対象に防犯ブザーを配布しました。

＜事業内容＞

・学校メール配信実施学校数　２８校　【　２８校】
・学校メール配信件数　２３，２８４件　【２，０５０件】
・デジタル連絡システム登録率　９８．６％　【　―　％】
・防犯ブザー配付校数　１９校　【　１９校】

＜決算額の内訳＞

・防犯ブザー等消耗品　６７４千円
・メール配信サービス使用料　２，７１０千円

評価課題

・学校メール配信は緊急時の連絡手段としての重要性が高いため、今後もデジタル連絡システム登録率を高い水準で維持する必要があります。
・防犯ブザーの継続的な配付と効果的な使用方法の周知が必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
163									

事業名	11　いじめ等対策事業	担当課	指導室

目　的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。

手段手法	・いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 ・児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 ・全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。 ・匿名報告相談アプリを市内全中学校生徒　及び全小学校５・６年生児童が使用できる環境を整備します。 ・指導室に学校支援員を配置し、児童生徒指導対応への充実を図ります。 ・指導室にスクールロイヤーを配置します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	22,267
6年度	予算現額
	34,764
6年度	決算額
	28,297
6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,677
一般財源	25,620
7年度	予算額
	34,473

活　動　内　容

指標	1 リーフレットの配付枚数 いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数	2 フォーラムの開催回数 いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数	3 1人1台端末によるアプリ登録率 1人1台端末による匿名報告相談アプリ登録率	4 スマートフォン・PC等によるアプリ登録率 スマートフォン・PC等による匿名報告相談アプリ登録率
6年度（目標）	4,500　枚	1　回	100　%	1　%
6年度実　績	4,500　枚	1　回	100　%	1.39　%
5年度実　績	4,500　枚	1　回	100　%	1.39　%

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。
・児童生徒指導対応への充実を図るため、指導室に校長を経験し児童生徒指導に関する豊かな知識を有する、学校支援員を引き続き配置しました。
・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。
・匿名報告相談アプリを活用し、いじめ等の問題解決に努めました。
＜決算額の内訳＞
・非常勤特別職・会計年度任用職員報酬・手当等　　２０，４０４千円
・委託料（匿名報告相談支援・スクールロイヤー業務委託等）
７，６９３千円
・講師謝礼・記念品・消耗品その他　　２００千円

評価課題

・決算額の増加理由は、令和６年度より新たにスクールロイヤー業務委託を締結したためです。これにより児童生徒指導対応について法的見地による対応が可能となりました。
・いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。
・匿名報告相談アプリについて、利用対象の市立全中学校生徒及び全小学校５・６年生児童が学校や保護者等に相談できない悩み等をいつでも相談できることを学校に広く周知し、問題を可視化する体制を促進する取り組みが必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
165									

事業名	12　学力向上対策推進事業	担当課	指導室

目　的

児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。

手段手法

・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室(ひろば)」を開催します。
・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。
・中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。
・オンライン学習システムを市内全児童生徒が使用できる環境を整備します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
217,103

6年度 予算現額
272,168

6年度 決算額
253,453

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	76,405
地方債	0
その他	0
一般財源	177,048

7年度 予算額
229,837

活　動　内　容

指標

	1 小学校放課後寺子屋やまとの開催校	2 中学校放課後寺子屋やまとの開催校	3	4
	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数	中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		
6年度（目標）	19　校	9　校		
6年度 実績	19　校	9　校		
5年度 実績	19　校	9　校		

具体的内容

【　　】内は前年度数値

・全小学校において、空き教室等を活用した「放課後寺子屋やまと」「放課後子ども教室」「夏休み寺子屋やまと」を開催し、児童の学習支援を行いました。また寺子屋と子ども教室共同で体験的な学習活動を行いました。（全１９校）
・全小学校において、コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図りました。
・全中学校において、授業中及び放課後に生徒への学習支援並びに長期休業期間中の学習支援「夏休み・冬休み寺子屋やまと」を開催しました。（全９校）
・児童生徒用端末のオンライン学習システムを継続し個別学習を実現しました。

＜決算額の内訳＞

・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当（　９７人）　１３２，８８３千円
・中学校学習支援関連報酬・手当　（　３６人）　６４，２０９千円
・放課後子ども教室関連報酬・手当　（１１０人）　４１，６９９千円
・システム費用、教材等消耗品、保険料、その他　１４，６６２千円

評価課題

・全小学校において、空き教室等を活用した「放課後寺子屋やまと」を開催し、授業の復習や体験的な学習を行う等、多角的な学習を支援するために、全小学校で学習支援員の増員が必要です。
・中学校学習支援事業が各学校に浸透してきており、参加生徒は増加傾向にあります。今後も中学校学習育支援員の配備は必要です。
・放課後寺子屋やまと、中学校学習支援における学習等に必要な消耗品・備品については引き続き充実させる必要があります。
・オンライン学習システムの今後の活用方法を検討する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
165									

事業名	14　特別支援教育センター改修事業	担当課	指導室

目　的	特別支援教育センターの空調等改修工事を行い、安全かつ快適な施設環境を確保します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
0

6年度　予算現額
51,577

手段手法	老朽化してきている空調設備（機械設備・電気設備）、屋上防水の機能復旧を計画的に行います。

6年度　決算額
30,439

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	28,000
その他	0
一般財源	2,439

7年度　予算額
57,434

活　動　内　容

指標	1 工期内工事等の完了件数	2	3	4
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数			
6年度（目標）	1			
6年度 実績	1			
5年度 実績	0			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
・特別支援教育センターにおける空調設備工事（機械設備・電気設備）及び屋上防水工事
＜決算額の内訳＞
・空調設備工事（機械設備・電気設備）　１２，８７２千円
・屋上防水工事　　１７，５６７千円

評価課題

・老朽化してきている屋上の防水機能復旧のため、改修工事を行い利用者の安全かつ快適な施設環境を確保しました。
・老朽化してきている空調設備（機械設備・電気設備）の機能復旧のため、改修工事を行い利用者の安全かつ快適な施設環境を確保し、令和７年度の完了を目指します。
・施設の老朽化に伴い、今後も計画的に改修を行う必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費
165									

事業名	02　青少年相談･街頭補導事業	担当課	青少年相談室

目　的

青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。

手段手法

・電話や来室（オンライン相談を含む）で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。
・スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。
・青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。
・青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。

5年度 決算額（以下単位:千円）
66,343

6年度 予算現額
79,247

6年度 決算額
74,354

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	74,354

7年度 予算額
78,621

活　動　内　容

指標

	1 年間の新規相談受理件数	2 年間の継続相談件数	3 少年補導回数	4 有害看板等撤去活動回数
	年間の電話・来室新規受理件数の合計	年間の継続相談件数の合計	実施した回数	関係団体と協力して実施した回数
6年度（目標）	650　件	900　件	300　回	1　回
6年度 実績	595　件	746　件	319　回	1　回
5年度 実績	602　件	1,170　件	306　回	1　回

具体的内容

【　　】内は前年度数値

電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。
・電話相談受理件数　　１６１件【　　１８６件】
・来室相談受理件数　　１２６件【　　１２６件】
・年間相談継続件数　　７４６件【１，１７０件】
・メール相談件数　　７件【　　１件】

街頭指導員が毎日午前と午後の２回、街頭補導を行いました。また各地区の青少年相談員とともに月２回、街頭補導を行いました。
・街頭補導回数　　３１９回【３０６回】
・街頭補導従事者数　　１，００９人【９６７人】

＜決算額の内訳＞
・相談員等報酬・手当　　７１，３５８千円
・その他　　２，９９６千円

評価課題

・市内小学校に派遣されている教育相談員の活動が定着し、学校と連携迅速且つ適切な初期対応が可能になっています。
・各地区に青少年心理カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し隔週で情報共有会議を開催することで、複雑なケースにも対応することができています。
・学校主体の相談体制をより一層支えるために教育相談員の資質向上を図りつつ教育相談アドバイザーの助言を生かした連携の在り方を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費
165									

事業名	03　不登校児童生徒援助事業	担当課	青少年相談室

目　的	不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	30,941
6年度	予算現額
	39,787

手段手法	・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室を開設します。 ・学校には登校できるが、教室では授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問する不登校児童生徒支援員を配備し、支援を行います。 ・長期不登校生徒の社会的自立を目指す不登校特例校「引地台中学校分教室」を開設します。

6年度	決算額
	37,593

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	37,593

7年度	予算額
	46,578

活　動　内　容

指標	1 教育支援教室開室日数	2 教育支援教室行事回数	3 不登校児童生徒対応教職員研修会回数	4
	教育支援教室の年間開室日数	教育支援教室が実施した教室行事の年間回数	不登校児童生徒対応教職員を対象とした研修会を実施した回数	
6年度（目標）	220　日	40　回	3	
6年度実績	222　日	43　回	3	
5年度実績	200　日	42　回	3	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室「まほろば教室」を開設しました。
通室児童生徒に対して、相談活動・学習支援・人間関係づくりの活動を通して、社会的自立を目指した支援を行いました。
　・教育支援教室への通室児童生徒数　　５５人【５２人】
全中学校に不登校生徒正式支援員と小学校重点校に不登校児童・生徒援員を配置し、不登校の解消を目指しています。不登校特例校を開設し長期不登校生徒の社会的自立を目指した支援を行いました。
　・引地台中学校分教室への通室生徒数　　２１人【２１人】
＜決算額の内訳＞
　・教育支援教室指導員報酬・手当　　１２，３７３千円
　・不登校児童生徒支援員報酬・手当　　２４，５３１千円
　・その他　　６８９千円

評価課題

・前年度比で決算額が増額したのは、職員手当である勤勉手当が追加されたことによるものです。
・中学校では、不登校生徒支援員を全校配置し早期対応の成果が表れています。
・学校主体の支援体制の充実を図るため学校内SSWや青少年心理カウンセラー、指導主事が訪問し、コンサルティング等を進めていきます。
・引地台中学校分教室やまほろば教室は、不登校児童・生徒の多様なニーズに対応できる学びの場になっています。また、実践を生かして不登校児童生徒への新たな取り組み等市内各学校へ情報発信も行うことができました。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
167									

事業名	02　小学校学用品等就学援助事業	担当課	学校教育課

目　的	経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。

手段手法	保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。

5年度　決算額（以下単位：千円）	
	160,652
6年度　予算現額	
	159,323
6年度　決算額	
	146,114
6年度　財源内訳	
国庫支出金	136
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	145,978
7年度　予算額	
	157,365

活　動　内　容

指標	1 就学援助の申請・審査件数	2 就学援助の認定・支給件数	3	4
	就学援助の申請を受け審査した件数	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
6年度（目標）	2,600　人	2,100　人		
6年度実績	2,144　人	1,790　人		
5年度実績	2,307　人	1,904　人		

【　】内は前年度数値

具体的内容

受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。

＜給食費等を援助した人数＞

- 給食費　１，７４０人【１，８９３人】
- 学用品費　１，７５４人【１，９０４人】
- 新入学学用品費　２４５人【　１０６人】
- 修学旅行費　３０６人【　３３８人】
- 宿泊を伴う校外活動費　２９６人【　３０９人】
- 入学準備金（新小１）　１６１人【　１９７人】
- 入学準備金（新中１）　３１８人【　３７１人】

＜決算額の内訳＞

- 学用品等経費　１４６，０７８千円
- 事務消耗品費　３６千円

評価課題

・経済状況の変動及び近隣市の動向に注視しつつ、適用する生活保護基準の見直しを検討する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
167									

事業名	04　小学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課

目　的	特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。

手段手法	保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	9,431

6年度	予算現額
	11,760

6年度	決算額
	10,130

6年度	財源内訳
国庫支出金	5,065
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,065

7年度	予算額
	11,859

活　動　内　容

指標	1 就学奨励費申請・審査件数	2 就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査した件数	就学奨励費の支給対象として認定した件数		
6年度（目標）	270　件	270　件		
6年度実績	324　件	324　件		
5年度実績	342　件	269　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。

＜実績の内訳＞

- 給食費　２９３人【２６６人】
- 学用品費　２９４人【２５１人】
- 新入学学用品費　４９人【５０人】
- 修学旅行費　４４人【３８人】
- 宿泊を伴う校外活動費　３７人【４３人】
- 通学費　４１人【２１人】
- 交流・共同学習費　０人【０人】

＜決算額の内訳＞

- 学用品費等経費　１０，１３０千円

評価課題

・対象者の把握に努めるため、各小学校及び特別支援教育センターアンダンテとの連携強化を図る必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
167									

事業名	06　小学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

目　的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭･地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。

手段手法	・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールを導入します。

5年度 決算額 (以下単位:千円)	
	714
6年度 予算現額	
	1,258
6年度 決算額	
	908
6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	908
7年度 予算額	
	1,496

活　動　内　容

指標	1 学校評議員の人数	2 地域教育力活用実施校数	3 学校支援人材ボランティア登録者数	4 学校運営協議会設置校数
	小学校における学校評議員の人数	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数	学校運営協議会を設置している学校数
6年度（目標）	81　人	19　校	70　人	3　校
6年度 実　績	81　人	19　校	43　人	3　校
5年度 実　績	91　人	19　校	37　人	1　校

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。
・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給しました。
・コミュニティスクールを導入しました。
＜決算額の内訳＞
　・学校運営協議会委員報酬　　１４１千円
　・学校評議員、地域教育力謝礼　　７０８千円
　・消耗品費　　５９千円

評価課題

・学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。
・地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
167									

事業名	10　小学校図書館教育推進事業	担当課	指導室

目　的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。

手段手法	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、調べる学習コンクールを開催します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	50,357

6年度	予算現額
	61,747

6年度	決算額
	60,913

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	5,031
一般財源	55,882

7年度	予算額
	59,877

活　動　内　容

指標	1 学校図書館蔵書数	2 学校図書館図書標準充足校	3	4
	全１９校合計	国が定める蔵書冊数を満たしている学校数		
6年度（目標）	217,160　冊	19　校		
6年度実績	215,291　冊	19　校		
5年度実績	224,726　冊	19　校		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。
・各小学校に学校司書を１人配置しました。
・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。
・図書館、小学校の５、６年生及び特別支援学級の教室に、新聞を配架しました。
・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。

＜決算額の内訳＞

・学校図書館スーパーバイザー報酬　　１，７１２千円
・学校司書報酬・手当（１９人）　　４１，７０１千円
・図書館用図書等消耗品費　　１５，５９３千円
・図書館システム利用料、その他　　１，９０７千円

評価課題

・増額の主な理由は、学校司書の勤勉手当支給開始に伴うものです。
・システム活用により図書資料鮮度維持や適切な蔵書管理の継続が必要です。
・蔵書管理及び蔵書検索の充実や、貸出期間の短縮などの利便性の向上、新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施のため、さらなる拡充が求められます。
・児童の思考力や表現力の育成を図るためＮＩＥ（新聞を活用した教育）を推進し、デジタル新聞の活用を図ります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
167									

事業名	01　小学校大規模改修事業	担当課	教育総務課

目　的

児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。

手段手法

・建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設･更新を行います。
・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
275,920

6年度 予算現額
362,161

6年度 決算額
356,185

6年度 財源内訳	
国庫支出金	60,419
県支出金	0
地方債	240,200
その他	0
一般財源	55,566

7年度 予算額
382,440

活　動　内　容

指標	1 小学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2 施設整備計画	3	4
	大規模な老朽施設等の改修等	交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
6年度（目標）	12　件	1　件		
6年度実績	12　件	1　件		
5年度実績	7　件	1　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。
＜事業内容及び決算額の内訳＞

・給水設備改修工事（文ヶ岡小）　２６，３１７千円
・屋上外壁改修工事（大和小）　８７，５３４千円
・外壁塗装改修工事（草柳小）　７３，１４２千円
・体育館照明設備改修工事(林間小、桜丘小、渋谷小)　３１，７６７千円
・教室改修工事（中央林間小）　１３，５２１千円
・受変電設備機器交換工事（林間小、草柳小）　１０，６３２千円
・非常階段塗装改修工事（西鶴間小）　７，７５５千円
・自火報交換（南林間小）、ポンプ改修（深見小）　１０，２５３千円
・外トイレ改修工事（柳橋小、南林間小、引地台小）　４６，４１５千円
・プール解体工事（林間小）　２７，９７３千円
・体育器具庫設置工事（林間小）　２０，８７６千円

評価課題

・改修計画を見直し、老朽化した給水設備や屋上外壁、体育館照明のＬＥＤ化改修工事等を実施したため、事業費が前年度より増加しました。
・小学校の老朽化が進んでいく中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
169									

事業名	02　小学校防音設備整備事業	担当課	教育総務課

目　的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
62,942

6年度　予算現額
321,912

手段手法	老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。

6年度　決算額
255,035

6年度　財源内訳	
国庫支出金	190,596
県支出金	0
地方債	51,000
その他	0
一般財源	13,439

7年度　予算額
166,271

活　動　内　容

指標	1 設計実施校数	2 工事実施校数	3	4
	防音・空調設備整備のための設計	防音・空調設備整備のための工事		
6年度（目標）	3　校	1　校		
6年度実績	2　校	1　校		
5年度実績	0　校	1　校		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

緑野小学校復旧温度保持除湿工事及び草柳小学校、柳橋小学校復旧温度保持除湿工事実施設計業務委託を実施しました。

＜事業内容及び決算額の内訳＞

- 復旧温度保持除湿工事（緑野小）　２１６，３０１千円
- 監理業務委託（緑野小）　５，７２０千円
- 復旧温除工事実施設計業務委託（草柳小）　１５，９５０千円
- 復旧温除工事実施設計業務委託（柳橋小）　１７，０５０千円
- 事務連絡費（旅費）　１４千円

評価課題

- 令和６年度は緑野小学校復旧温度保持除湿工事、草柳小学校及び柳橋小学校復旧温度保持除湿工事実施設計を実施したため、事業費が増加しました。
- 施設の老朽化による防音設備（建具・空調等）の機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況となることが想定されるため、計画的に改修を実施していく必要があります。
- 事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
169									

事業名	02　中学校学用品等就学援助事業	担当課	学校教育課

目　的	経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。

手段手法	保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。

5年度　決算額（以下単位：千円）	
	93,045
6年度　予算現額	
	96,329
6年度　決算額	
	90,227
6年度　財源内訳	
国庫支出金	456
県支出金	134
地方債	0
その他	0
一般財源	89,637
7年度　予算額	
	93,956

活　動　内　容

指標	1 就学援助の申請・審査件数	2 就学援助の認定・支給件数	3	4
	就学援助の申請を受け審査した件数	就学援助対象として認定した件数		
6年度（目標）	1,300　件	957　件		
6年度実績	1,212　件	963　件		
5年度実績	1,176　件	957　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。

＜給食費等を援助した人数＞

- 給食費　９１４人【９２２人】
- 学用品費　９４９人【９５７人】
- 新入学学用品費　３８人【３０３人】
- 修学旅行費　２８２人【２８９人】
- 宿泊を伴う校外活動費　２６２人【２７３人】
- 通学費　１人【　２人】
- 体育実技用具費　０人【　０人】

＜決算額の内訳＞

- 学用品等経費　９０，２２７千円

評価課題

・経済状況の変動及び近隣市の動向に注視しつつ、適用する生活保護基準の見直しを検討する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
169									

事業名	04　中学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課

目　的	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。

手段手法	保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	3,921
6年度	予算現額
	6,193
6年度	決算額
	5,713
6年度	財源内訳
国庫支出金	2,778
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,935
7年度	予算額
	7,732

活　動　内　容

指標	1 就学奨励費申請・審査件数	2 就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数	就学奨励費の支給対象として認定する件数		
6年度（目標）	100　件	90　件		
6年度実績	114　件	114　件		
5年度実績	108　件	73　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。

＜実績の内訳＞

- 給食費　１００人【７３人】
- 学用品費　１０２人【６８人】
- 新入学学用品費　３５人【２７人】
- 修学旅行費　３２人【２１人】
- 宿泊を伴う校外活動費　２１人【２４人】
- 通学費　１４人【　８人】
- 体育実技用具費　０人【　０人】

＜決算額の内訳＞

- 学用品費等経費　５，７１３千円

評価課題

・対象者の把握に努めるため、各中学校及び特別支援教育センターアンダンテとの情報連携の強化を図る必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
169									

事業名	06　中学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

目　的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。

手段手法	・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールを導入します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
513

6年度　予算現額
861

6年度　決算額
548

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	548

7年度　予算額
855

活　動　内　容

指標	1 学校評議員の人数	2 地域教育力活用実施校数	3 学校支援人材ボランティア登録者数	4 職業体験及び職業講話の実施校数
	中学校における学校評議員の人数	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数	職業体験及び職業講話を実施した学校数
6年度（目標）	32　人	9　校	70　人	9　校
6年度実績	32　人	9　校	43　人	9　校
5年度実績	34　人	9　校	37　人	6　校

【　】内は前年度数値

具体的内容

・各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。
・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給しました。
・コミュニティスクールを導入しました。
＜決算額の内訳＞
　・学校運営協議会委員報酬　　１１４千円
　・学校評議員、地域教育力謝礼　　４０５千円
　・コミュニティスクール導入消耗品　　２９千円

評価課題

・学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。
・地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
169									

事業名	07　中学校部活動等支援事業	担当課	指導室

目　的	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。

5年度　決算額（以下単位：千円）
17,286
6年度　予算現額
52,997

手段手法	・中学校等へ補助金を交付します。 ・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。

6年度　決算額
42,218

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	17,000
一般財源	25,218

7年度　予算額
52,785

活　動　内　容

指標	1 部活動補助金の交付学校数 対象：大和市立中学校	2 外部指導者の人数 指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します	3 外部指導者の派遣日数 外部指導者１人当たりの派遣日数	4 部活動地域移行推進員の人数 部活動の地域移行を段階的に進めるための推進員を募ります
6年度（目標）	9　校	30　人	52　日	100　人
6年度実績	9　校	30　人	52　日	98　人
5年度実績	9　校	30　人	52　日	－　人

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・部活動振興のため、中学校等へ補助金を交付しました。
・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給しました。
・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給しました。
・大和市中学校体育連盟へ補助金を交付しました。

＜事業内容＞
・部活動補助金の交付学校数　　９校【　９校】
・外部指導者の人数　　３０人【３０人】
・外部指導者の派遣日数　　５２日【５２日】

＜決算額の内訳＞
・指導者への謝礼　　５，２７４千円
・負担金、補助金及び交付金　　３６，９４４千円

評価課題

・教員の業務負担軽減を図るとともに、部活動の段階的な地域移行を目的として令和６年度に設立された「大和市部活動地域移行推進協議会」への支援を行ったため、決算額が増額となりました。
・外部指導者の派遣により専門的な指導が行われ、市内学校の部活動が活発に進められています。
・経験の浅い教職員や臨時的任用職員の増加、教職員の高齢化により、専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な学校もあるため、引き続き要望を伺いながら外部指導者の配置を行う必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
171									

事業名	11　中学校図書館教育推進事業	担当課	指導室

目　的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。

5年度　決算額　（以下単位：千円）
31,446

6年度　予算現額
31,460

手段手法	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、調べる学習コンクールを開催します。

6年度　決算額
31,064

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	31,064

7年度　予算額
29,065

活　動　内　容

指標	1 学校図書館蔵書数	2 学校図書館図書標準充足校	3	4
	全９校合計	国が定める蔵書冊数に達している学校数		
6年度（目標）	128,080　冊	9　校		
6年度実　績	132,312　冊	9　校		
5年度実　績	128,400　冊	9　校		

【　　】内は前年度数値

具体的内　容

・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。
・各中学校に学校司書を１人配置しました。
・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。
・図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に、新聞を配架しました。
・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。

＜決算額の内訳＞

・学校図書館スーパーバイザー報酬	８５６千円
・学校司書報酬・手当（９人）	１９，５３３千円
・図書館用図書等消耗品費	１０，０７４千円
・図書館用システム利用料・その他	６０１千円

評価課題

・システム活用により図書資料鮮度維持、蔵書充実につながりつつありますが、引き続き円滑で適切な蔵書管理を維持していく必要があります。
・蔵書管理及び蔵書検索の充実や、貸出期間の短縮などの利便性の向上、新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施のため、さらなる拡充が求められます。
・生徒の思考力や表現力の育成を図るためＮＩＥ（新聞を活用した教育）を推進し、デジタル新聞の活用を図ります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
171									

事業名	01　中学校大規模改修事業	担当課	教育総務課

目　的

生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	102,974
6年度	**予算現額**
	191,177

手段手法

・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。
・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。

6年度	決算額
	173,787
6年度	**財源内訳**
国庫支出金	12,793
県支出金	0
地方債	130,300
その他	0
一般財源	30,694
7年度	**予算額**
	391,444

活　動　内　容

指標

	1 中学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2 施設整備計画	3	4
	大規模な老朽施設等の整備・改修等	交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
6年度（目標）	5　件	1　件		
6年度実績	6　件	1　件		
5年度実績	5　件	1　件		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。
＜事業内容及び決算額の内訳＞
・体育館照明改修工事（光丘中、つきみ野中）　３８，４７３千円
・屋上防水改修工事（つきみ野中）　４２，７４０千円
・給水設備改修工事（南林間中）　４１，７５３千円
・給水ポンプ改修工事（渋谷中）　２３，６５１千円
・受変電設備機器交換工事（渋谷中）　６，２７０千円
・屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託（光丘中、つきみ野中、鶴間中、南林間中）　２０，９００千円

評価課題

・令和６年度は老朽化した給水設備の改修や体育館照明のＬＥＤ化改修工事を実施したため、事業費は前年度より増加しました。
・中学校の老朽化が進んでいく中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。
・中学校の学級編成の標準の引き下げ（３５人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
173									

事業名	06　青少年育成事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
830

6年度 予算現額
984

手段手法	大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。

6年度 決算額
614

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	199
地方債	0
その他	0
一般財源	415

7年度 予算額
843

活　動　内　容

指標	1 ユースクラブ活動日数	2	3	4
	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数			
6年度（目標）	70　日			
6年度 実績	72　日			
5年度 実績	70　日			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和ユースクラブの各種活動を通し若者の健全育成と能力開発を図りました。

＜事業内容＞

・青少年社会・自然体験推進事業委託（大和ユースクラブ）

わくわく冒険隊（小学５・６年生）：　８回１８５人【　７回２７２人】

ジュニアシニアクラブ（中・高生）：２８回　８１人【２９回　８７人】

ユースボランティア（青年）　　：３０回　９１人【２９回　９３人】

＜決算額の内訳＞

・青少年社会・自然体験推進事業委託　　５６６千円

・その他　　４８千円

評価課題

・大和ユースクラブについては、運営の主体であるユースジュニア・シニア会員の確保や、会員の活動参加率向上が課題です。

・会員一人ひとりの意識・資質を高めるため、活動の運営方法等を継続して検討していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
173									

事業名	07　青少年指導者育成支援事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。

手段手法	・地域で青少年の健全育成を進める３団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 ・指導者の資質向上のための研修を開催しています。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	5,957

6年度	予算現額
	7,698

6年度	決算額
	6,066

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	871
地方債	0
その他	0
一般財源	5,195

7年度	予算額
	7,591

活　動　内　容

指標	1 青少年指導員年間活動数 各地区での活動数＋専門部会開催数＋連協事業数	2 市子ども会連絡協議会加入数 市子ども会連絡協議会加入子ども会数	3 青少年センターまつり参加団体数 青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数	4 子どもの外遊び地域イベント開催地区数 子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数
6年度（目標）	300　回	25 団体	3 団体	12 地区
6年度実　績	362　回	25 団体	3 団体	11 地区
5年度実　績	383　回	24 団体	3 団体	10 地区

【　　】内は前年度数値

具体的内容

青少年育成をすすめる３団体に対して補助金交付等の支援を行い、青少年健全育成を推進しました。

＜補助交付団体＞

・青少年指導員連絡協議会　年度末青少年指導員数：８７人【９５人】
・子ども会連絡協議会
・母親クラブ連絡協議会

＜決算額の内訳＞

・青少年指導員謝礼	３，２０９千円
・青少年指導員活動用消耗品	４９８千円
・委託料（外遊びイベント）	１８３千円
・補助金（青少年指導員、子ども会、母親クラブ）	１，８２７千円
・その他	３４９千円

評価課題

・各団体で実施可能な活動を工夫して実施しました。
・青少年指導員の定数確保のために、活動の運営方法や周知方法等の検討が必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
173									

事業名	08　大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。

手段手法	地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	1,418

6年度	予算現額
	1,716

6年度	決算額
	1,435

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	495
地方債	0
その他	0
一般財源	940

7年度	予算額
	1,999

活　動　内　容

指標	1 推進委員会開催回数	2 研修会等への役員参加地区数	3 環境浄化活動の実施地区数	4
	推進委員会と研修会等の開催回数	研修会等に役員が参加した地区数	環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数	
6年度（目標）	4　回	9 地区	7 地区	
6年度 実　績	4　回	9 地区	8 地区	
5年度 実　績	4　回	9 地区	5 地区	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金の交付と保険の加入等により地区活動を支援しました。

＜事業内容＞

・推進委員会開催回数　　４回【４回】

＜決算額の内訳＞

・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（９地区）補助金　１，１５８千円
　つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、
　引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区
・地域青少年健全育成会（２地区）　　１０２千円
　「愛の一声をかける運動」をすすめる会
　中央林間連合自治会環境浄化推進協議会
・活性化会議保険料　　１７５千円

評価課題

・各地区の実績報告や活動予定など、地区ごとに行う青少年健全育成活動の実態について情報交換をし、活性化会議のこれからについて検討する必要があります。
・事業内容を精査するとともに指導室、図書・学び交流課との連携を図りながらより効果的な事業展開を行っていく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
173									

事業名	09　こども体験事業	担当課	こども青少年みらい課

目　的	様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。

手段手法	・県外の特色のある地域性や自然が豊かな場所において２泊３日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施します。 ・企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 ・青少年健全育成基金を活用します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	2,117

6年度	予算現額
	2,307

6年度	決算額
	2,182

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	612
地方債	0
その他	1,570
一般財源	0

7年度	予算額
	2,725

活　動　内　容

指標	1 公募による実行委員数	2 実行委員会開催回数	3	4
	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数	事業の企画等を検討するための会議回数		
6年度（目標）	10　人	4　回		
6年度実績	6　人	4　回		
5年度実績	10　人	4　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

県外の特色のある地域性や自然が豊かな場所において２泊３日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施しました。

＜事業内容＞

令和６年度については訪問先を福島県会津地域とし、食べることの意味や大切さを考えるとともに、歴史探索や農業体験、農泊体験など様々な体験を行いました。

参加人数：３０人（内１人途中辞退）

内訳：小学５年生　１２人【１２人】
　　小学６年生　１０人【　８人】
　　中学生　　８人【１０人】

＜決算額の内訳＞

・こども体験事業委託　　１，９８８千円
・その他　　１９４千円

評価課題

・実行委員及び参加者の募集について、十分市民に周知されるよう広報の手段、方法を考える必要があります。
・参加者にとって、有益で効果的な学習体験の場となるよう、訪問地の特色ある実情に合わせた体験プログラムを提供していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	公民館費
173									

事業名	02　生涯学習センター管理運営事業	担当課	図書・学び交流課

目　的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。

5年度　決算額（以下単位：千円）
337,758
6年度　予算現額
339,544

手段手法	指定管理者による管理運営を行います。

6年度　決算額
336,528

6年度　財源内訳	
国庫支出金	1,797
県支出金	0
地方債	0
その他	310
一般財源	334,421

7年度　予算額
344,513

活　動　内　容

指標	1 指定管理者との協議回数	2	3	4
	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数			
6年度（目標）	12　回			
6年度実績	12　回			
5年度実績	12　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

指定管理者制度を活用し、市内５館の学習センターの管理運営を行いました。

＜事業内容＞

・指定管理者による管理運営の実施
　生涯学習センター、北部文化・スポーツ・子育てセンター、
　地区館（つきみ野学習センター、桜丘学習センター、渋谷学習センター）

＜決算額の内訳＞

・指定管理料　　３１２，７００千円
・光熱水費　　２２，８４０千円
・その他　　９８８千円

評価課題

・各学習センターにおいて、地域の実情等に応じたさまざまな生涯学習、社会教育事業を展開し、多くの市民に学習機会の提供を行いました。
・今後も市民の継続的な学習機会を確保するため、デジタルディバイド解消を目的とした取組を進めるとともに、従来の体面による講座にとらわれない方法を指定管理者とともに検討していきます。

決算書ページ	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
173									

事業名	01　図書館管理運営事業	担当課	図書・学び交流課

目　的	図書館の円滑な管理運営を行います。

5年度　決算額　(以下単位:千円)
567,292

6年度　予算現額
560,445

手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。 ・図書館の運営に必要なインフラの管理をします。

6年度　決算額
557,059

6年度　財源内訳	
国庫支出金	763
県支出金	0
地方債	0
その他	1,024
一般財源	555,272

7年度　予算額
557,693

活　動　内　容

指標	1 指定管理者との協議回数	2	3	4
	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。			
6年度（目標）	6　回			
6年度実績	6　回			
5年度実績	6　回			

【　】内は前年度数値

具体的内容

指定管理者制度を活用し、市内３図書館の管理運営を行いました。
＜事業内容＞
・指定管理者による管理運営の実施
　大和市立図書館、中央林間図書館、渋谷図書館
＜決算額の内訳＞
・指定管理料　４０４，４５９千円
・光熱水費　１９，０９０千円
・システム使用料　７３，７８９千円
・中央林間図書館賃料　３９，８１５千円
・その他　１９，９０６千円

評価課題

・指定管理の更新に合わせて、コスト面やサービス展開などの様々な視点から管理運営の内容について精査していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
175									

事業名	03　スポーツ大会開催事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	市民の体力向上及び競技力向上を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
3,948
6年度　予算現額
5,300

手段手法	・大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。 ・大和市民ゴルフ大会（年２回）、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。

6年度　決算額
5,300

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	940
一般財源	4,360

7年度　予算額
5,300

活　動　内　容

指標	1 大会等開催回数	2 広報掲載回数	3	4
	主催・委託・支援した大会の回数	大会の告知及び結果の掲載		
6年度（目標）	6　回	5　回		
6年度実績	6　回	5　回		
5年度実績	6　回	5　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

次の大会を開催しました。
- 大和市民総合スポーツ選手権大会　選手：約６，５００人【選手：約６，７００人】
- 大和市駅伝競走大会　参加：　１５３チーム【参加：　１２０チーム】
- スポーツフェスタ　来場者：１，５４０人【来場者：１，８７９人】

＜決算額の内訳＞
- 大和市民総合スポーツ選手権大会委託料　２，７２９千円
- 大和市駅伝競走大会委託料　１，９７１千円
- スポーツフェスタ委託料　６００千円

評価課題

- 大会内容の充実や運営方法の見直しに伴い、決算額が増額となりました。
- 参加者の増加につながるよう、企画内容を見直しながら大会を開催していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
175									

事業名	04　スポーツ教室開催事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。

5年度　決算額（以下単位：千円）
5,434

6年度　予算現額
7,007

手段手法	各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。

6年度　決算額
7,007

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,007

7年度　予算額
7,655

活　動　内　容

指標	1 開催種目数	2 開催延べ教室数	3	4
	各教室で開催した種目数	開催延べ教室数		
6年度（目標）	12 種目	17 教室		
6年度 実績	12 種目	17 教室		
5年度 実績	9 種目	14 教室		

具体的内容

【　　】内は前年度数値

＜事業内容＞

スポチャレ	1回	【1回】
親子ふれあいサッカー教室	1回	【1回】
障がい者ふれあいサッカー教室	1回	【1回】
総合型地域スポーツクラブ連携教室３団体	6回	【6回】
ファミリースポーツ教室	1回	【中止】
オリンピック種目体験教室	1回	【1回】
ラグビー体験教室	1回	【1回】
親子のスポーツ教室	1回	【1回】
スポーツボランティアサミット	1回	【中止】
障がい者ふれあいフライングディスク体験教室	1回	【中止】
パラチャレ（パラスポーツ体験教室）	1回	【1回】
マリンスポーツ教室	1回	【1回】

＜決算額の内訳＞スポーツ教室委託　　７，００７千円（１２種目　１７回）

評価課題

・人気の高い教室を拡大して開催したため、決算額が増額となりました。
・教室内容に応じて定員数の検討や、他事業と同時に開催する等、今まで以上に参加しやすい環境を整えたため、参加者数は前年度より増加となりました。
・多くの市民に参加していただけるように、教室内容の見直しやイベント情報をより広く提供する等、さらに参加を促進する方法を検討する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
175									

事業名	05　スポーツ関係団体支援事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。

手段手法	大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市スポーツ協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	3,901

6年度	予算現額
	4,373

6年度	決算額
	4,110

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,110

7年度	予算額
	4,342

活　動　内　容

指標	1 スポーツ少年団本部登録団体数	2 スポーツ協会加盟団体数	3	4
	スポーツ少年団本部への総登録団体数	大和市スポーツ協会への各種目加盟団体総数		
6年度（目標）	13 団体	24 団体		
6年度実　績	14 団体	24 団体		
5年度実　績	13 団体	24 団体		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

次の団体に対して補助金を交付します。
- 大和市スポーツ協会（２４協会及び連盟）　：約１７，８００人
- 大和市スポーツ少年団（１４団）　：団員数約３００人
指導者約１００人
- 大和市レクリエーション協会（２協会）　：約１８０人
- 大和市軽スポーツ協会　：約１００人
- 大和市地区体育振興会（１１地区）

＜決算額の内訳＞
- 大和市スポーツ協会（２４協会及び連盟）　１，６８０千円
- 大和市スポーツ少年団（１４団）　１８５千円
- 大和市レクリエーション協会（２協会）　３０千円
- 大和市軽スポーツ協会　１５千円
- 大和市地区体育振興会（１０地区）　２，２００千円

評価課題

・各スポーツ関係団体と情報を共有しながら、円滑な運営が行われるように支援しており、今後も継続して行きます。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
175									

事業名	08　学校施設スポーツ開放事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。

手段手法	・小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 ・学校施設を利用したい団体の登録手続を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	28,757

6年度	予算現額
	30,041

6年度	決算額
	29,399

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	4,271
一般財源	25,128

7年度	予算額
	7,967

活　動　内　容

指標	1 校庭開放延件数	2 体育館・武道場開放延件数	3 プール開放延日数	4 登録団体数
	小・中学校すべての校庭開放の延べ件数	小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数	小学校のすべてのプール開放の延べ日数	小・中学校の開放利用登録団体数（夜間開放を除く）
6年度（目標）	3,000　件	10,000　件	48　日	430 団体
6年度実績	3,429　件	10,871　件	48　日	371 団体
5年度実績	3,341　件	10,762　件	56　日	362 団体

【　　】内は前年度数値

具体的内容

スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小・中学校の校庭、体育館、武道場を開放しました。

＜事業内容＞

・校庭開放　　利用人数　　１３７，４２２人【１２５，３７９人】
・体育館、武道場　利用人数　　２０６，９３１人【２０４，９４０人】
・プール開放　　開放校　　１１校【１４校】
　　開放期間　　７月２３日～８月８日

＜決算額の内訳＞

・学校開放事業管理運営委託　　４，７１２千円
・学校プール開放管理業務委託　　２２，３３０千円
・その他　　２，３５７千円

評価課題

・地区ごとの問題に関しては各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。また、老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。
・本事業の利用団体登録や校庭、体育館の利用申請等の在り方について、デジタル化も視野に入れながら、今後より良い方法を検討していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
177									

事業名	09　スポーツセンター施設管理運営事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。

手段手法	施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	212,324

6年度	予算現額
	216,900

6年度	決算額
	216,115

6年度	財源内訳
国庫支出金	10,356
県支出金	0
地方債	0
その他	3,798
一般財源	201,961

7年度	予算額
	196,664

活　動　内　容

指標	1 開場日数	2 利用者数	3	4
	スポーツセンターの年間開場日数	スポーツセンターの年間利用者総数		
6年度（目標）	347　日	400,000　人		
6年度実績	347　日	387,016　人		
5年度実績	348　日	367,171　人		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和スポーツセンター施設の管理運営を行いました。

＜事業内容＞

・利用件数　　１１１，５２４件【１０３，６２８件】
・利用人数　　３８７，０１６人【３６７，１７１人】

＜決算額の内訳＞

・指定管理料　　１８７，３７０千円
・施設修繕費　　６，５３１千円
・備品購入費　　９，８６４千円
・指定管理施設運営支援金　　１０，３５６千円
・消耗品費　　１，１２８千円
・その他　　８６６千円

評価課題

・良好なスポーツ施設として市民に提供するため、適切な時期に維持補修や改修等を継続していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
177									

事業名	14　地域スポーツ推進事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的

市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。

手段手法

・スポーツ関連イベントを実施し様々な場面で「する」「みる」「ささえる」「つながる」それぞれの分野からスポーツに親しむことができる機会を提供します。
・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。
・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。

5年度 決算額 (以下単位:千円)
6,476

6年度 予算現額
7,908

6年度 決算額
7,804

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,000
一般財源	6,804

7年度 予算額
7,493

活　動　内　容

指標	1 総合型地域スポーツクラブ設置数	2 「夢の教室」実施クラス数	3 出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	4
	総合型地域スポーツクラブの設置数	「夢の教室」を実施したクラス数	出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数	
6年度（目標）	3 団体	68 ｸﾗｽ	15 回	
6年度実績	3 団体	67 ｸﾗｽ	18 回	
5年度実績	3 団体	60 ｸﾗｽ	14 回	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
・「夢の教室」　６７回　１，９９７人【６０回　１，９０９人】
・「トップスポーツ観戦デー」　２回　２，２０１人【3回　４，７３８人】
・「スポーツだいすき！」　１８回　４０３人【１４回　３１５人】
・エンジョイサッカーwith横浜F・マリノス　１回　２００人【２５０人】
・大和・綾瀬スポーツ連携事業　１回　３，２３２人

＜決算額の内訳＞
・「夢の教室」開催事業　５，５５０千円
・「トップスポーツ観戦デー」　１，１００千円
・「パブリックビューイング」　５５千円
・大和・綾瀬スポーツ連携事業　１，０００千円
・啓発グッズ　９９千円

評価課題

・大和・綾瀬連携事業を新規事業として行ったことに加え、夢の教室の対象となる、小学校５年生のクラス数が増えたため、決算額が増加となりました。
・綾瀬市と連携して事業を行い、互いに隣接している施設の特性及び、両市に共通する資源を有効活用し、地域の活性化や親睦等を深め、相互の関係性を強化することに努めました。
・すべての人を対象に、スポーツに触れられる機会を提供するために、多角的にスポーツの魅力を発信する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
177									

事業名	15　女子サッカー推進事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。

手段手法	・「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。 ・ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。 ・女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。

5年度	決算額（以下単位：千円）
	5,094

6年度	予算現額
	5,527

6年度	決算額
	5,422

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,422

7年度	予算額
	4,860

活　動　内　容

指標	1 女子サッカー関連のイベント回数	2 女子サッカー関連イベントの参加者数	3 「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	4
	女子サッカー関連のイベントの実施回数	女子サッカー関連イベントの参加者数	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	
6年度（目標）	30　回	8,000　人	700　人	
6年度実績	32　回	7,202　人	432.2　人	
5年度実績	29　回	7,511　人	445.7　人	

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 大和なでしこカップ（Ｕ－１５）　８４０人【８２５人】
- 大和なでしこカップ（Ｕ－１２）　６４５人【７９０人】
- 女子サッカー観戦デー　１２回５，３３０人【１２回５，４４４人】
- 女子小中学生体験会　１２回１７９人【１０回１１９人】
- レディースサッカー体験会　４回　５２人
- 女子サッカーのまち講演会　５６人【６３人】
- 大和なでしこサッカーフェスティバル　１００人【１００人】

＜決算額の内訳＞
- 大和なでしこカップ２０２４開催事業委託　６００千円
- 女子サッカー観戦デー（なでしこレジェンド）１，０００千円
- 大和シルフィードシティセールス広告料　３，０００千円
- その他　８２２千円

評価課題

- 新たにレディースサッカー体験会を開催する等、様々な事業を開催し、生涯にわたってスポーツや運動に親しめる環境や機会を提供しました。
- 女子サッカー人口の裾野を広げるために、女子サッカー体験会や「大和なでしこカップ」等を継続的に開催し、女子サッカーの普及に取組みます。
- ホームタウンチーム「大和シルフィード」の支援や、クラブのＰＲをすることで、より効果的・広域的に「女子サッカーのまち大和」の認知拡大を図ります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	02　学校給食管理運営事業	担当課	保健給食課

目　的

安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。

手段手法

・食材の食品衛生検査及び月２回職員の細菌検査を実施します。
・学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。
・調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。

5年度 決算額 （以下単位：千円）
209,506

6年度 予算現額
170,099

6年度 決算額
168,151

6年度 財源内訳	
国庫支出金	160,277
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,874

7年度 予算額
220,291

活　動　内　容

指標

	1 衛生検査の実施回数	2	3	4
	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施			
6年度（目標）	16　回			
6年度 実　績	16　回			
5年度 実　績	16　回			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・学校給食共同調理場運営協議会を開催しました。（年２回）
・職員の細菌検査を行いました。（月２回）
・職員のノロウイルススクリーニング検査（１０～３月・月１回）と、緊急検査を行いました。
・食品細菌検査（県指定）を行いました。（年３回）
・調理施設の衛生管理検査を行いました。（年１回・３校）
・調理従事者研修会を行いました。（年１回）
・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助しました。（令和８年３月までの１１か月分）

＜決算額の内訳＞

・報酬等　２，３３２千円　・消耗品等　２，４５４千円
・補助金　１６０，２７７千円　・その他　３，０８８千円

評価課題

・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助します。また、給食費の適正な価格について検討します。
・給食の献立内容について、物価高騰に対応しつつ栄養価がより充実した献立作成を検討していきます。
・今後も安全で良質な学校給食の充実を図っていきます。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	05　北部学校給食共同調理場運営事業	担当課	保健給食課

目　的	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。

手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。

5年度 決算額（以下単位：千円）
179,489

6年度 予算現額
194,656

6年度 決算額
193,359

6年度 財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	193,359

7年度 予算額
205,771

活　動　内　容

指標	1 検食の実施回数	2 食に関する指導	3	4
	受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数	栄養士によるﾁｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ等による指導回数（授業時間数）		
6年度（目標）	191　回	15　回		
6年度 実績	194　回	7　回		
5年度 実績	191　回	3　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。
- 対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小
  大和中、つきみ野中
- 令和６年度食数：４，０３７食【４，０３１食】（５月１日時点）

＜決算額の内訳＞
- 給食業務委託　１５２，７３５千円
- 光熱水費、燃料費　２５，７４６千円
- 食器等消耗品費　９，６１５千円
- その他　５，２６３千円

評価課題

・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	06　中部学校給食共同調理場運営事業	担当課	保健給食課

目　的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。

手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	192,219

6年度	予算現額
	196,054

6年度	決算額
	195,179

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	195,179

7年度	予算額
	226,687

活　動　内　容

指標	1 検食の実施回数	2 食に関する指導	3	4
	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施	栄養士によるﾁｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ等による指導回数(授業時間数)		
6年度（目標）	191　回	45　回		
6年度 実績	195　回	55　回		
5年度 実績	191　回	61　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。

・対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校
　　光丘中、鶴間中、南林間中学校
・令和６年度食数：４，４１０食【４，４３１食】（５月１日時点）

＜決算額の内訳＞

・給食業務委託　　１５１，２５３千円
・光熱水費　　２８，１３０千円
・食器等消耗品費　　９，８５２千円
・その他　　５，９４４千円

評価課題

・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	07　南部学校給食共同調理場運営事業	担当課	保健給食課

目　的	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。

手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。

5年度　決算額（以下単位：千円）	194,964
6年度　予算現額	216,556
6年度　決算額	213,639

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	213,639

7年度　予算額	222,879

活　動　内　容

指標	1 検食の実施回数	2 食に関する指導	3	4
	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。	栄養士によるﾁｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ等による指導回数（授業時間数）		
6年度（目標）	191　回	9　回		
6年度 実績	195　回	2　回		
5年度 実績	191　回	0　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。
- 対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中
- 令和６年度食数：４，１５０食【４，１９７食】（５月１日時点）

＜決算額の内訳＞
- 給食業務委託　１７４，２１３千円
- 光熱水費　２４，５８９千円
- 食器等消耗品費　９，３９０千円
- その他　５，４４７千円

評価課題

・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	08　単独調理校運営事業	担当課	保健給食課

目　的	単独調理校８校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。

5年度　決算額（以下単位：千円）
255,276

6年度　予算現額
279,620

手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。

6年度　決算額
271,684

6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	271,684

7年度　予算額
328,827

活　動　内　容

指標	1 給食の検食実施回数	2 食に関する指導	3	4
	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。	栄養士によるﾁｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ等による指導回数（授業時間数）		
6年度（目標）	191　回	100　回		
6年度実　績	191　回	69　回		
5年度実　績	191　回	50　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

給食調理業務等の運営（２校）・委託（６校）、施設の運営管理を行いました。

・対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小

・令和６年度食数：６，１６３食【６，２４０食】（５月１日時点）

＜決算額の内訳＞

・給食業務委託

北大和小	４６，５５２千円	林間小	４２，９４４千円
大和小	３８，５４４千円	桜丘小	３０，３２８千円
渋谷小	３０，３５４千円	西鶴間小	３１，８５６千円

・光熱水費、燃料費　１８，６８７千円

・食器等消耗品　１０，８５８千円

・学校給食調理補助員報酬　５，１９６千円

・その他　１６，３６５千円

評価課題

・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	13　学校給食施設大規模改修事業	担当課	保健給食課

目　的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。

手段手法	学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	161,800

6年度	予算現額
	83,887

6年度	決算額
	72,948

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	14,382
地方債	46,200
その他	0
一般財源	12,366

7年度	予算額
	182,781

活　動　内　容

指標	1 大規模改修件数	2	3	4
	給食施設に係る改修工事を行った件数			
6年度（目標）	1　件			
6年度実績	1　件			
5年度実績	3　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築二期）及び北部調理場中規模改修工事設計業務委託を行いました。

＜決算額の内訳＞

・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築二期）　２８，４５５千円
・北部学校給食共同調理場中規模改修工事設計業務委託　９，８３４千円
・北部学校給食共同調理場改修事業（令和６～７年度継続費）
　３４，６５９千円

評価課題

・昨年度に比べて工事箇所が減少したため、決算額が減額となりました。
・給食施設の改修工事を計画的に実施し、施設の延命化を図ります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	14　学校給食食育推進事業	担当課	保健給食課

目　的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。

手段手法	・食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。 ・学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。

5年度　決算額（以下単位：千円）	
	354
6年度　予算現額	
	522
6年度　決算額	
	462
6年度　財源内訳	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	462
7年度　予算額	
	423

活　動　内　容

指標	1 米飯給食の週平均回数	2 夏休み親子料理教室実施回数	3	4
	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数	児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数		
6年度（目標）	4　回	2　回		
6年度実績	4　回	2　回		
5年度実績	4　回	2　回		

【　　】内は前年度数値

具体的内容

・学校給食展を実施しました。（令和６年７月２０日（土））
・親子料理教室を実施し、学校給食の中でも人気のあるレシピについて、親子で料理を行いました。（令和６年８月７日（水）・８日（木））
・学校給食講習会を実施しました。
栄養士による講話や給食試食、調理施設で調理の様子を確認するなど、学校給食の理解を深める講習会を開催しました。

＜決算額の内訳＞
・消耗品　３８５千円
・その他　　７７千円

評価課題

・食育推進として行っている事業を精査し、より多くの方に学校給食を通じて食育を広めることが必要です。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
177									

事業名	15　学校給食設備整備事業	担当課	保健給食課

目　的	学校給食施設の給食設備を整備します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	66,078
6年度	予算現額
	77,638

手段手法	・衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 ・耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。

6年度	決算額
	69,746

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	69,746

7年度	予算額
	86,010

活　動　内　容

指標	1 購入備品数	2	3	4
	購入した給食調理用備品の数			
6年度（目標）	55　台			
6年度 実績	63　台			
5年度 実績	54　台			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備しました。

＜実績＞

- 消毒保管機　　４台
- 回転釜　　１２台
- エアコン　　４台
- 食器食缶洗浄機　　１台　他

＜決算額の内訳＞

- 備品購入費　　５７，３３２千円
- 工事請負費　　９，９６５千円
- 消耗品費　　２，４４９千円

評価課題

・今後も調理器具及び給食用備品を計画的に整備していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
179									

事業名	16　学校給食費助成事業	担当課	保健給食課

目　的	第３子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

手段手法	申請に基づき、支払った学校給食費実費を年２回に分けて保護者に支払います。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	11,208

6年度	予算現額
	11,169

6年度	決算額
	11,109

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,109

7年度	予算額
	12,643

活　動　内　容

指標	1 補助金交付決定件数	2	3	4
	補助金を交付した件数			
6年度（目標）	246　件			
6年度実績	251　件			
5年度実績	225　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

大和市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に３人以上養育する保護者に助成しました。

＜実績＞

・補助金交付決定件数　　２５１件【２２５件】

＜決算額の内訳＞

・補助金　　１１，０６３千円

・印刷製本費　　４６千円

評価課題

・今後も保護者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き制度内容を周知していくと共に、補助金交付について適正かつ迅速に対応していく必要があります。

決算書ページ	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	体育施設費
179									

事業名	01　スポーツセンター施設大規模改修事業	担当課	スポーツ×ライフ課

目　的	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。

手段手法	大和スポーツセンターにおいて、施設の老朽化などによる支障箇所を改修・補修します。

5年度	決算額 (以下単位:千円)
	35,224

6年度	予算現額
	148,641

6年度	決算額
	125,341

6年度	財源内訳
国庫支出金	0
県支出金	6,527
地方債	97,200
その他	0
一般財源	21,614

7年度	予算額
	0

活　動　内　容

指標	1 工期内工事等の完了件数	2	3	4
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数			
6年度（目標）	2　件			
6年度 実績	2　件			
5年度 実績	2　件			

【　　】内は前年度数値

具体的内容

＜事業内容＞
- 大和スポーツセンタープール解体工事（繰越明許）
- 大和スポーツセンター駐車場整備工事
- 大和スポーツセンターエレベーター改修工事

＜決算額の内訳＞
- プール解体工事（繰越明許）　５８，５５１千円
- 駐車場整備工事　４３，６９０千円
- エレベーター改修工事　２３，１００千円

評価課題

- スポーツセンタープールの解体、駐車場整備及びエレベーター改修工事を行ったため、決算額が増額となりました。
- 施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に改修や更新を行う必要があります。

３．令和６年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は 21,023,557 千円で、前年度（21,527,413 千円）と比較して 503,856 千円、2.3%の減で、収入率は 92.6%となりました。一方、歳出総額は 20,707,171 千円で、前年度（21,408,839 千円）と比較して 701,668 千円、3.3%の減で、執行率は 96.5%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比 26.0%増の 5,374,567 千円（構成比 25.6%）で、１人当たり 126,609 円となりました。県支出金は対前年度比 3%減の 13,696,876 千円（構成比 65.1%）となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比 3.4%減の 13,458,249 千円(構成比 65.0%）となり、１人当たりの費用額は 317,038 円で、前年度に対し 3,741 円の増となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は 42,450 人で、前年度比 4.6%の減となりました。

ア 歳　入　　（単位：千円、%）

区　分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．国民健康保険税	5,271,916	5,374,567	25.6	4,264,701	1,109,866	26.0
２．県　支　出　金	14,290,623	13,696,876	65.1	14,127,626	△430,750	△3.0
３．財　産　収　入	1	49	0.0	6	43	716.7
４．繰　入　金	1,806,665	1,806,665	8.6	2,812,096	△1,005,431	△35.8
５．繰　越　金	2,201	53,914	0.3	91,964	△38,050	△41.4
６．諸　収　入	90,576	84,505	0.4	80,260	4,245	5.3
７．国庫支出金	0	6,981	0.0	760	6,221	818.6
８．市　債	0	0	0.0	150,000	△150,000	皆減
合　計	21,461,982	21,023,557	100.0	21,527,413	△503,856	△2.3

イ 歳　出　　（単位：千円、%）

区　分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．総　務　費	275,463	247,203	1.2	232,944	14,259	6.1
２．保険給付費	14,071,207	13,458,249	65.0	13,938,884	△480,635	△3.4
３．国民健康保険事業費納付金	6,759,249	6,759,248	32.7	6,975,505	△216,257	△3.1
４．保健事業費	239,895	173,945	0.8	190,360	△16,415	△8.6
５．積　立　金	49	49	0.0	5	44	880.0
６．諸　支　出　金	106,700	68,477	0.3	71,141	△2,664	△3.7
７．予　備　費	9,419	0	0.0	0	0	0
合　計	21,461,982	20,707,171	100.0	21,408,839	△701,668	△3.3

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較	増減率
国保加入世帯	29,831	30,800	△969	△3.1
被保険者数	42,450	44,491	△2,041	△4.6

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度決算額		令和５年度決算額(C)	比較(B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和６年度	令和５年度
現年度分	5,626,489	5,066,561	3,933,755	1,132,806	90.0	90.3
滞納繰越分	1,406,000	308,006	330,946	△22,940	21.9	21.5
計	7,032,489	5,374,567	4,264,701	1,109,866	76.4	72.4

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度	比較	増減率
	最終予算額	決算額	決算額		
療養諸費	12,094,173	11,587,717	12,049,663	△461,946	△3.8
高額療養費	1,880,823	1,781,034	1,805,105	△24,071	△1.3
移送費	176	115	149	△34	△22.8
出産育児諸費	81,535	75,633	69,354	6,279	9.1
葬祭諸費	14,000	13,750	14,100	△350	△2.5
傷病手当金	500	0	513	△513	△100.0
計	14,071,207	13,458,249	13,938,884	△480,635	△3.4

４．令和６年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は 19,531,230 千円で、前年度（18,629,685 千円）と比較して 901,545 千円、4.8%の増加で、収入率は 99.2%となりました。一方、歳出総額は 19,204,509 千円で、前年度（18,445,012 千円）と比較して 759,497 千円、4.1%の増加で、執行率は 97.0%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比 16.6%増の 4,628,940 千円（構成比 23.7%）、支払基金交付金が対前年度比 4.8%増の 4,961,191 千円（構成比 25.4%）、国庫支出金が対前年度比 3.6%増の 4,030,359 千円（構成比 20.6%）、繰入金が対前年度比 7.8%減の 3,154,879 千円（構成比 16.2%）、県支出金が対前年度比 5.6%増の 2,669,232 千円（構成比 13.6%）となりました。また、保険料徴収率は 97.1%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比 3.9%増の 17,697,323 千円（構成比 92.2%）で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比 5.2%増の 8,628,629 千円、施設介護サービス費が対前年度比 0.7%増の 4,609,815 千円、地域密着型サービス費が対前年度比 5.2%増の 2,568,215 千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比 10.2%増の 935,830 千円（構成比 4.9%）となりました。

第一号被保険者は、年度末では対前年度比 0.3%増の 58,657 人で、そのうち 65 歳から 74 歳までの前期高齢者は 3.3%減の 24,172 人、75 歳以上の後期高齢者は、3.1%増の 34,485 人でした。

また、要支援・要介護認定者数は、年度末で 11,920 人となりました。令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月の月平均数は 11,800 人で、認定者１人当たりの保険給付額は、1,499,773 円となりました。

ア　歳　　入　　（単位：千円、%）

区　　分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．介護保険料	4,561,718	4,628,940	23.7	3,968,245	660,695	16.6
２．国庫支出金	4,081,529	4,030,359	20.6	3,888,778	141,581	3.6
３．支払基金交付金	5,081,969	4,961,191	25.4	4,732,882	228,309	4.8
４．県支出金	2,744,126	2,669,232	13.6	2,526,970	142,262	5.6
５．財産収入	201	719	0.0	172	547	318.0
６．繰入金	3,272,226	3,154,879	16.2	3,420,299	△ 265,420	△ 7.8
７．繰越金	54,673	54,674	0.3	74,272	△ 19,598	△ 26.4
８．諸収入	1,899	31,236	0.2	18,067	13,169	72.9
合　　計	19,798,341	19,531,230	100.0	18,629,685	901,545	4.8

イ　歳　　出　　（単位：千円、%）

区　　分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．総務費	558,638	524,528	2.7	500,259	24,269	4.9
２．保険給付費	18,191,388	17,697,323	92.2	17,029,065	668,258	3.9
３．地域支援事業費	992,025	935,830	4.9	849,572	86,258	10.2
４．積立金	719	719	0.0	172	547	318.0
５．諸支出金	47,112	46,109	0.2	65,944	△ 19,835	△ 30.1
６．予備費	8,459	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	19,798,341	19,204,509	100.0	18,445,012	759,497	4.1

介護保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度決算額		令和５年度	比較	徴収率	
		調定額（A）	収入済額（B）	決算額（C）	（B）－（C）	令和６年度	令和５年度
現年度分	特別徴収	4,075,022	4,075,129	3,534,582	540,547	100.0	100.0
	普通徴収	594,127	540,838	422,812	118,026	91.0	89.7
	計	4,669,149	4,615,967	3,957,394	658,573	98.9	98.8
滞納繰越分	普通徴収	99,618	12,973	10,851	2,122	13.0	10.9
計		4,768,767	4,628,940	3,968,245	660,695	97.1	96.7

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較	増減率
居宅介護サービス費	8,628,629	8,198,503	430,126	5.2
地域密着型サービス費	2,568,215	2,440,374	127,841	5.2
施設介護サービス費	4,609,815	4,576,830	32,985	0.7
福祉用具購入費	18,374	16,464	1,910	11.6
住宅改修費	45,663	45,764	△ 101	△ 0.2
サービス計画給付費	1,038,093	989,552	48,541	4.9
審査支払手数料	14,824	14,112	712	5.0
高額サービス費	553,812	516,260	37,552	7.3
特定入所者介護サービス等諸費	219,494	230,666	△ 11,172	△ 4.8
被災利用者負担支援経費	404	540	△ 136	△ 25.2
計	17,697,323	17,029,065	668,258	3.9

第一号被保険者（年度末）

（単位：人、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較	増減率
前期高齢者（65～74歳）	24,172	25,006	△ 834	△ 3.3
後期高齢者（75歳以上）	34,485	33,448	1,037	3.1
後期高齢者のうち75～84歳	24,646	24,064	582	2.4
後期高齢者のうち85歳以上	9,839	9,384	455	4.8
計	58,657	58,454	203	0.3

要支援・要介護認定者（年度末）

（単位：人）

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
認定者数	1,292	1,745	2,600	2,236	1,602	1,470	975	11,920

５．令和６年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は4,012,172千円で前年度（3,467,525千円）と比較して544,647千円、15.7%の増加で、収入率は98.8%となりました。一方、歳出総額は3,845,063千円で、前年度（3,339,336千円）と比較して505,727千円、15.1%の増加で、執行率は93.8%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比17.4%増の3,316,252千円（構成比82.6%）で、一人当たり100,786円となりました。繰入金は対前年比10.6%増の549,268千円（構成比13.7%）となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比15.3%増の3,763,374千円（構成比97.9%）となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は32,904人で、前年度と比較して3.6%の増加となりました。

ア　歳　　入　　（単位：千円、%）

区　　分	最終予算額	決　算　額	構成割合	前年度決算額	比　較	増減率
１．後期高齢者医療保険料	3,359,984	3,316,252	82.6	2,825,743	490,509	17.4
２．繰　入　金	595,862	549,268	13.7	496,737	52,531	10.6
３．繰　越　金	128,189	128,189	3.2	128,161	28	0.0
４．諸　収　入	15,011	18,463	0.5	16,884	1,579	9.4
合　　計	4,099,046	4,012,172	100.0	3,467,525	544,647	15.7

イ　歳　　出　　（単位：千円、%）

区　　分	最終予算額	決　算　額	構成割合	前年度決算額	比　較	増減率
１．総　務　費	86,863	79,372	2.0	71,497	7,875	11,0
２．後期高齢者医療広域連合納付金	4,006,838	3,763,374	97.9	3,264,868	498,506	15.3
３．諸　支　出　金	3,345	2,317	0.1	2,971	△654	△22.0
４．予　備　費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	4,099,046	3,845,063	100.0	3,339,336	505,727	15.1

後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比　較	増減率
被保険者数	32,904	31,759	1,145	3.6

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和６年度決算額		令和５年度 決算額(C)	比　較 (B)－(C)	徴　収　率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和６年度	令和５年度
現年度分	3,329,847	3,308,727	2,819,196	489,531	99.4	99.5
滞納繰越分	33,603	7,525	6,547	978	22.4	20.6
計	3,363,450	3,316,252	2,825,743	490,509	98.6	98.6

索　　引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報課	市政等PR事業	22
市長室	基地政策課	基地対策渉外・要請等活動事業	46
市長室	基地政策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	47
市長室	基地政策課	騒音測定事業	48
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	57
市長室	危機管理課	総合防災訓練運営事業	58
市長室	危機管理課	防災備蓄品等維持管理事業	59
市長室	危機管理課	災害対策本部運営等事業	60
未来政策部	政策総務課	寄附金等管理事業	25
未来政策部	総合政策課	総合計画改定事業	26
未来政策部	マーケティング課	マーケティング事業	17
未来政策部	デジタル戦略課	デジタルサービス運用管理事業	27
総務部	総務課	行政文書保存事業	21
総務部	人財課	一般研修事業	19
総務部	人財課	職員健康管理事務	20
総務部	コンプライアンス推進課	行政事務執行管理事務	24
総務部	管財課	市庁舎施設大規模改修事業	23
総務部	収納課	収納サービス向上推進事業	61
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	62
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動推進事業	31
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動センター管理運営事業	32
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	自治会活動支援事業	37
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	自治会活動推進事業	38
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター管理運営事業	39
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）	42
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター施設整備事業	43
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	市民相談支援事業	33
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	消費者啓発事業	174
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	消費生活相談事業	175
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	海外友好都市交流事業	18
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	男女共同参画意識啓発事業	28
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際化推進事業	29
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	平和都市推進事業	30

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	人権啓発事業	44
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	人権相談支援事業	45
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	地域防犯活動支援事業	34
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	地域防犯活動推進事業	35
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯灯設置事業	36
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	大和駅周辺防犯特別対策事業	40
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	街頭防犯カメラ整備事業	41
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	交通安全啓発事業	50
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	放置自転車対策事業	51
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	158
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	勤労者サービスセンター支援事業	159
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	164
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	165
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動促進支援事業	166
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	さがみロボット産業特区促進支援事業	167
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	起業家支援事業	168
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	うまいもの市開催事業	169
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	市内消費喚起対策支援事業	173
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農産物消費拡大推進事業	160
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	市民朝霧市支援事業	161
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業近代化等支援事業	162
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	市民農園運営事業	163
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	観光等促進事業	170
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	イベント観光協会支援事業	171
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	大和市民まつり支援事業	172
環境共生部	環境総務課	環境意識啓発事業	140
環境共生部	環境総務課	太陽光発電等推進事業	141
環境共生部	環境総務課	公共施設省エネ推進施設整備事業	142
環境共生部	環境・公害対策課	公害対策調査事業	143
環境共生部	環境・公害対策課	路上喫煙防止対策事業	144
環境共生部	環境・公害対策課	大和市クリーンキャンペーン事業	145
環境共生部	環境・公害対策課	不法投棄物未然防止事業	146
環境共生部	みどり公園課	緑化推進支援事業	178
環境共生部	みどり公園課	緑地保全事業	179
環境共生部	みどり公園課	保存樹林等支援事業	180

担当部・課		事業名	掲載ページ
環境共生部	みどり公園課	ゆとりの森管理運営事業	198
環境共生部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	201
環境共生部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	202
環境共生部	施設課	焼却灰等有効利用事業	152
環境共生部	施設課	環境管理センター建物設備等維持管理事務	153
環境共生部	施設課	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	154
環境共生部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	155
環境共生部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	156
環境共生部	資源循環推進課	ごみ減量化推進事業	147
環境共生部	資源循環推進課	資源循環型生ごみ処理事業	148
環境共生部	資源循環推進課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	149
環境共生部	資源循環推進課	生ごみ処理容器等設置支援事業	150
環境共生部	資源循環推進課	資源分別回収推進支援事業	151
環境共生部	資源循環推進課	塵芥収集事業	157
健幸・スポーツ部	文化振興課	地域歴史資料整理・保存事業	49
健幸・スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	52
健幸・スポーツ部	文化振興課	文化創造担い手育成事業	53
健幸・スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	54
健幸・スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	55
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	食育推進事業	122
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康づくり普及啓発事業	123
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	137
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	138
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	139
健幸・スポーツ部	医療健康課	女性の健康診査事業	119
健幸・スポーツ部	医療健康課	休日夜間急患診療所運営事業	120
健幸・スポーツ部	医療健康課	夜間診療所運営支援事業	121
健幸・スポーツ部	医療健康課	予防接種事業	124
健幸・スポーツ部	医療健康課	感染症予防事業	125
健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査事業	136
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	199
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	200
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ大会開催事業	247
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ教室開催事業	248
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ関係団体支援事業	249

担当部・課		事業名	掲載ページ
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	学校施設スポーツ開放事業	250
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツセンター施設管理運営事業	251
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	地域スポーツ推進事業	252
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	女子サッカー推進事業	253
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツセンター施設大規模改修事業	263
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	56
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	245
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	246
あんしん福祉部	福祉総務課	民生委員児童委員活動支援事業	63
あんしん福祉部	福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	64
あんしん福祉部	福祉総務課	成年後見制度利用促進事業	65
あんしん福祉部	福祉総務課	福祉有償運送支援事業	66
あんしん福祉部	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	71
あんしん福祉部	福祉総務課	保健福祉センター施設維持管理事務	87
あんしん福祉部	介護保険課	老人福祉施設建設等支援事業	81
あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進事業	67
あんしん福祉部	人生100年推進課	シルバー人材センター支援事業	82
あんしん福祉部	人生100年推進課	老人クラブ育成支援事業	83
あんしん福祉部	人生100年推進課	高齢者見守り事業	84
あんしん福祉部	人生100年推進課	施設入所等措置事業	85
あんしん福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進事業	86
あんしん福祉部	障がい福祉課	自殺対策事業	68
あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業	72
あんしん福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業	73
あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	74
あんしん福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	75
あんしん福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	76
あんしん福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	77
あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業	78
あんしん福祉部	障がい福祉課	松風園運営事業	79
あんしん福祉部	障がい福祉課	松風園改修事業	80
あんしん福祉部	生活援護課	配偶者暴力等相談支援事業	69
あんしん福祉部	生活援護課	生活困窮者自立支援事業	70
あんしん福祉部	生活援護課	生活保護事業	118
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	88

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	こども総務課	子育て支援センター運営事業	89
こども部	こども総務課	つどいの広場事業	90
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	110
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	111
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等相談事業	112
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	113
こども部	こども総務課	母子家庭等自立対策支援事業	114
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	91
こども部	ほいく課	病児保育事業	92
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	93
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	94
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	95
こども部	ほいく課	保育所等乳児見守り安全対策事業	96
こども部	ほいく課	公私連携型保育所等整備事業	97
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	107
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	108
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	109
こども部	ほいく課	保育事業（市立保育所）	115
こども部	ほいく課	保育所給食事業（市立保育所）	116
こども部	ほいく課	保育所施設維持管理事務（市立保育所）	117
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	98
こども部	すくすく子育て課	発達相談支援システム推進事業	99
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	100
こども部	すくすく子育て課	障がい児自立支援給付事業	101
こども部	すくすく子育て課	障がい児地域生活支援事業	102
こども部	すくすく子育て課	出産・子育て応援事業	103
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	126
こども部	すくすく子育て課	4か月児健康診査事業	127
こども部	すくすく子育て課	3歳6か月児健康診査事業	128
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	129
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	130
こども部	すくすく子育て課	不育症治療費助成事業	131
こども部	すくすく子育て課	出産費用助成事業	132
こども部	すくすく子育て課	産後健康診査事業	133
こども部	すくすく子育て課	産後ケア事業	134

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	すくすく子育て課	不妊治療（先進医療）費助成事業	135
こども部	こども青少年みらい課	児童館管理運営事業	104
こども部	こども青少年みらい課	放課後児童クラブ事業	105
こども部	こども青少年みらい課	こども食堂支援事業	106
こども部	こども青少年みらい課	青少年育成事業	241
こども部	こども青少年みらい課	青少年指導者育成支援事業	242
こども部	こども青少年みらい課	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	243
こども部	こども青少年みらい課	こども体験事業	244
まちづくり部	まちづくり総務課	鉄道輸送円滑化促進事業	189
まちづくり部	まちづくり総務課	コミュニティバス運行事業	190
まちづくり部	まちづくり総務課	地域公共交通施策事業	191
まちづくり部	まちづくり総務課	中央林間駅周辺まちづくり事業	192
まちづくり部	まちづくり総務課	大和駅周辺まちづくり事業	193
まちづくり部	建築指導課	建築確認事務	176
まちづくり部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	177
まちづくり部	建築指導課	空家等対策事業	194
まちづくり部	建築指導課	市営住宅大規模改修事業	203
まちづくり部	まちづくり計画課	都市計画決定事務	195
まちづくり部	まちづくり推進課	中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業	183
まちづくり部	まちづくり推進課	特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	196
まちづくり部	まちづくり推進課	特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	197
まちづくり部	道路整備課	自転車利用環境推進事業	181
まちづくり部	道路整備課	福田相模原線（福田地区）道路整備事業	184
まちづくり部	道路整備課	生活道路整備事業	185
まちづくり部	道路整備課	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	186
まちづくり部	道路整備課	交通安全施設整備事業	187
まちづくり部	道路整備課	歩道セーフティーアップ事業	188
まちづくり部	道路管理課	道路維持修繕事業	182
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	233
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	234
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	240
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	229
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	230
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	235
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	236

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	保健給食課	学校給食管理運営事業	254
教育部	保健給食課	北部学校給食共同調理場運営事業	255
教育部	保健給食課	中部学校給食共同調理場運営事業	256
教育部	保健給食課	南部学校給食共同調理場運営事業	257
教育部	保健給食課	単独調理校運営事業	258
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	259
教育部	保健給食課	学校給食食育推進事業	260
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	261
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	262
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	217
教育部	指導室	英語教育推進事業	218
教育部	指導室	就学相談事業	219
教育部	指導室	ことばの教室運営事業	220
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	221
教育部	指導室	人権教育推進事業	222
教育部	指導室	児童生徒安全対策事業	223
教育部	指導室	いじめ等対策事業	224
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	225
教育部	指導室	特別支援教育センター改修事業	226
教育部	指導室	小学校地域教育力活用推進事業	231
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	232
教育部	指導室	中学校地域教育力活用推進事業	237
教育部	指導室	中学校部活動等支援事業	238
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	239
教育部	教育研究所	情報教育推進事業	216
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	227
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	228
消防本部	消防総務課	消防職員研修事業	204
消防本部	警防課	消防庁舎維持管理事務	205
消防本部	警防課	消防団活動用資機材整備事業	212
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	213
消防本部	警防課	消防車両整備事業	214
消防本部	警防課	消防庁舎改修事業	215
消防本部	指令課	県央東部消防通信指令共同運用事務	206
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	207

担当部・課		事業名	掲載ページ
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	208
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	209
消防署	消防署管理課	救急活動事業	210
消防署	消防署管理課	地域防災訓練事業	211